## 強い農業づくり交付金の配分基準について

1 6 生産第 8 4 5 1 号 平成 1 7 年 4 月 1 日 大臣官房国際部長 総合食料局長 生産局長通知 経 局長

改正 平成18年 3月31日 17生産第8569号

改正 平成19年 3月30日 18生産第9316号

改正 平成20年 4月 1日 19生産第9995号

最終改正 平成20年10月16日 20生産第3974号

強い農業づくり交付金については、強い農業づくり交付金実施要綱(平成17年4月1日付け生産第8260号農林水産事務次官依命通知)が定められたところであるが、その交付金の配分基準について、別紙のとおり定めたので、御了知の上、本交付金の実施につき、適切な御指導をお願いする。

## 強い農業づくり交付金の配分基準について

強い農業づくり交付金の配分基準については、以下のとおりとする。

#### 第1 推進事業

推進事業(強い農業づくり交付金実施要綱(平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。) 別表のメニューの欄に定める推進事業をいう。以下同じ。) の配分は、次に掲げる事項ごとに算定された額を合計し、各都道府県への配分額とする。

ただし、要綱第8の5に基づき評価結果を反映する場合にあっては、第3の2により算定された額を各都道府県への配分額とする。

1 都道府県計画の目標に応じた配分

推進事業予算額又は各都道府県が策定した都道府県事業実施計画(以下「都道府県計画」という。)のうち推進事業に係る要望額(以下の2及び3において「要望額」という。)の合計額のいずれか低い額(以下の2において「配分基礎額」という。)の3割に相当する額を都道府県計画に定められた目標に応じて、別表1の配分の考え方に基づき各都道府県が獲得したポイントの合計値の全国に占める割合に基づき配分する。

2 都道府県計画の要望額に応じた配分

配分基礎額の7割に相当する額を各都道府県の要望額の全国に占める割合に基づき配分する。

- 3 1 及び 2 により配分した結果、配分額が要望額を上回る都道府県がある場合には、当該都道府県の配分額と要望額の差額の合計額を、それ以外の都道府県に 2 に準じて再配分するものとする。
- 4 経営力の強化のうち新規就農者の育成・確保に係る再チャレンジ優先枠 (以下、「再チャレンジ優先枠」という。)対象取組に対する配分

再チャレンジ優先枠については、その予算額の範囲内で、事業実施主体が策定する事業実施計画(以下「事業実施計画」という。)を別表3に基づき算定したポイントの高い順に並べ、ポイントが上位の事業実施計画から順に要望額に相当する額を都道府県ごとに合計し、当該合計額を配分する。ただし、その最終の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、配分の対象としないものとする。

## 第2整備事業

整備事業(要綱別表のメニューの欄に定める整備事業をいう。以下同じ。) の配分は、次に掲げる事項ごとに算定された額を合計し、各都道府県への配分額とする。

1 前年度からの継続事業等に対する配分

整備事業予算額から2に要する額を減じた額の範囲内で、要綱附則の5の規定に基づく事業の実施に要する要望額、平成16年度以前に国庫補助金を受けて着工された事業であって事業実施期間が平成17年度以降に及ぶものに要する要望額及び要綱別表のメニューの欄に定める取組のうち、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の実施に要する要望額に相当する額を、都道府県ごとに合計した額を配分する。

また、要綱別表の のメニューの欄の経営構造対策の沖縄県については、強い農業づくり交付金実施要領(平成17年4月1日付け16生産第8262号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知。以下「要領」という。)別記の の第1の2の(1)のイの(ウ)に規定する地区数に達するまでの要望額を配分する。

- 2 優先枠の対象取組に対する配分
- (1)整備事業の予算における優先枠及びこの対象となる取組は、次のとお りとする。
  - ア 地産地消促進特別枠 産地競争力の強化のうち地産地消の取組
  - イ 輸出対策特別枠

産地競争力の強化のうち農畜産物販路拡大の取組(達成すべき成果目標を2つ選択した場合にあっては、他の作物等に係る目標を選択した場合を含む。)

ウ 再チャレンジ優先枠

経営力の強化のうち新規就農の促進(道府県農業大学校等が実施する 再チャレンジ活用促進)

- 工 国産原材料供給円滑化対策特別枠産地競争力の強化のうち、国産原材料供給円滑化対策の取組
- オ 原油高騰対策 産地競争力の強化のうち、原油高騰対策の取組

## (2)優先枠の対象取組に対する配分

- (1)のエ、オの優先枠の予算額の範囲内で、事業実施計画を別表 5 に基づき算定したポイントの高い順に並べ、ポイントが上位の事業実施計画から順に要望額に相当する額を都道府県ごとに合計し、当該合計額を配分する。ただし、その最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、配分の対象としない。
- 3 都道府県計画の事業実施主体等ごとの成果目標等に応じた配分
- (1)整備事業予算額から1及び2に要する額を減じた額の範囲内で、事業 実施主体等ごとの事業実施計画(以下「事業実施計画」という。)を別 表2に基づき算定したポイントの高い順に並べ、ポイントが上位の事業 実施計画から順に要望額に相当する額を都道府県ごとに合計し、当該合 計額を配分する。
- (2)(1)により配分した結果、最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、当該配分可能額を当該都道府県に配分する。

なお、当該配分可能額に同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数 ある場合には、当該事業実施計画の要望額の割合に応じて当該都道府県 に配分するものとする。

#### 第3 評価結果の配分額への反映

推進事業に係る交付金の配分における要綱第8の5に基づく評価結果の 反映は、次によるものとする。

- 1 評価結果の反映は、要綱第8の5に基づき取りまとめた推進事業の評価 結果における都道府県別の成果目標の達成度(当該達成度が2以上の政策 目的にわたる場合にあっては、各政策目的の事業実績に応じて加重平均し た値とする。以下「達成度」という。)に基づき行うものとする。
- 2 評価結果を反映した配分額は、第1により算定された各都道府県への配 分額に、次の表の左欄に掲げる達成度の区分に応じ、それぞれ右欄に掲げ る率を乗じて得た額とする。

達成度	乗率
80%以上	100.0%
60%以上80%未満	97.5%
40%以上60%未満	95.0%
20%以上40%未満	92.5%
20%未満	90.0%

3 2による交付金の配分後に当該配分額と予算額に差額が生じた場合であって、当該差額について達成度が80%未満の都道府県に配分額の追加をしようとする場合にあっては、既に事業を実施している地区に係る増額に相当する配分は行わないこととし、新たに事業の実施を予定している地区に係る配分については、2の規定を準用するものとする。

## 第4 配分基準の考え方の見直し

本通知の配分基準の考え方については、個別地区の成果目標の実績、総合的な政策推進の観点等を踏まえ、必要に応じ、関係者以外の者の意見を 聴取した上で見直しを行うものとする。

## 附 則

1 この改正された要領は、平成18年3月31日から施行する。ただし、同年4月1日から適用する。

## 附 則

1 この通知は、平成19年4月1日から施行する。

#### 附則

1 この通知は、平成20年4月1日から施行する。

## 附則

1 この通知は、平成20年10月16日から施行する。

## 別表 1

政策目的	政策 目標	配分の考え方				
経営力の強化	_	地域の実態に応じた認定農業者の育成・確保に向けた各種の取組を支援するため、次に掲げるポイントの合計値を各都道府県の獲得ポイントとする。 1 地域の実態に応じたポイント 都道府県の直近の主業農家に対する認定農業者の割合に応じたポイントの設定 【算式】 認定農業者数				
		薬署房割ら対する認定農ポイント80%以上560%以上80%未満440%以上60%未満320%以上40%未満220%未満1				
		2 都道府県が設定する成果目標に応じたポイント 都道府県の単年度の認定農業者数の増加目標に応じたポイントの設定 【算式】 認定農業者の育成目標数				

10%以上	5
7%以上10%未満	4
4%以上7%未満	3
1%以上4%未満	2
1 %未満	1

## 担い手へ 促進

認定農業者等への農地の利用集積に向けた各種の取組を支援するため、次に掲げるポイントの合計値を各都道府県の の農地利|獲得ポイントとする。

|用 集 積 の │ 1 地域の実態に応じたポイント

都道府県の直近の耕地面積(注1)に対する担い手(注2)への利用集積面積(注3)の割合(担い手への農地利 用集積率)に応じたポイントの設定

## 【算定】

利用集積面積 / 耕地面積 x 1 0 0 =

担い手への農地利用集積率	ポイント
50%以上	5
40%以上50%未満	4
30%以上40%未満	3
20%以上30%未満	2
20%未満	1

2 設定する目標に応じたポイント 都道府県が設定する担い手への農地利用集積率の増加目標に応じたポイントの設定

担い手への農地利用集積率の増加目標	ポイント
3 . 5 ポイント以上増加	5

2 . 5ポイント以上3 . 5ポイント未満増加	4
1 . 5 ポイント以上 2 . 5 ポイント未満増加	3
0 . 5 ポイント以上 1 . 5 ポイント未満増加	2
0 . 5 ポイント未満増加	1

## (注)1 耕地面積統計の数値を使用。

- 2 担い手とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に到達している農業者(認定農業者を除く。)をいう。
- 3 担い手の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積(作物別の基幹作業毎の受託面積の合計面積を当該作物 の基幹作業数で除した面積)の合計。

# 新規就農 新規就農 者の育成 る。

新規就農者の育成に向けた各種取組を支援するため、次に掲げるポイントの合計値を各都道府県の獲得ポイントとする。

・確保

1 地域の実態に応じたポイント

都道府県の直近の販売農家数に対する新規就農者数の割合に応じたポイントの設定 【算式】

新規就農者数

— × 1000 =

販売農家数

都道府県の販売農家数に対する新規就農者数の割合	ポイント
4以上	5
3以上4未満	4
2以上3未満	3
1以上2未満	2

1 未満	1

2 設定する目標に応じたポイント 都道府県が設定する新規就農者の育成目標に応じたポイントの設定 【算式】

新規就農者の育成目標数

\_\_\_\_ × 100 = %

新規就農者数

都道府県の新規就農者の育成目標	ポイント
80%以上	5
70%以上80%未満	4
60%以上70%未満	3
50%以上60%未満	2
5 0 %未満	1

政策目的即	双組の分類	取組名	政策目標	達成すべき 成果目標基準	ポイント
産力	世競争力 )強化に向けた総合的 進	取組名 【 土地 ( 工物 ( 土地 ( 工物 ( 土地 ( 工物 ( 土地 ( 工物 ( 土地 ( 土		成果目標基準	
			生上	【 土 地利用型作物 ( ) 別	・10 a 当たり労働時間の削減について 18%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

品質点 F	<b>了十批利田刑作物</b>	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上	【(関・ 食部種分下目 ン )低 )低 程 の での で の の の の の の の の の の の の の の の	・品質分析の結果について、 又は のいずれか 1 項目によりポイト付け 食味値 10ポイント向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、、又はのいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・現状の品質分析の実施生産者(又は受益面積)の実施割合について稲(米の内部品質について2種類以上の指標を分析)・麦ともに70以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
霊に生産の産業に産業のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	【 土地 利用 型作物 (稲)】(稲の需要に 応じた生産量の確保	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
工少性小	に・ 関中実じ作ポ 取っに%の に・ です食需た付イたりて占以と です食っ、 はの上す では、 はの上す をすり、 はの上す はの上す をする・者原面ンだ組はめ上す はの上す をする・者原面とが、 はの上す をする・者のにの10 に・ の応の10 にもしむ、 の応の10 にもしむ、 の応の10 にもしまる。	割合の増加について   30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・9ポイント

		稲又は麦で70%以上・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加 ・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・ 3 ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 業計画につき 1 回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進 る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		3人以上・・・・・・・・・・・・・・・1 ボイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【土地利用型作物 (麦)】(コストの削減に関する目標)	
	・10 a 当たり物財費 を3%以上削減	・10 a 当たり物財費の削減について 7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 3 %以上・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを   算。
		ただし、事業実施主体は、事業実施状況の報告期間に1回以上、受益家から、品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート(地域の実情に応て点検項目を変更したものでも可。)の提出を受けるなどにより生産コトの低減に取り組むこととする。
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 業計画につき 1 回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【土地利用型作物(麦)】(労働時間の	
	削減に関する目標) ・10 a 当たり労働時間を3%以上削減	・10 a 当たり労働時間の削減について 7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・現状の稲、麦、大豆それぞれの10 a 当たりについて 2 作物以上の費用合計及び労働時間が都道府県平均値を下回る ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2 作物以上の費用合計が都道府県平均値を下回る・・2 ポイント 1 作物の費用合計が都道府県平均値を下回る・・・ 1 ポイント
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加えて、不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進

	る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標(当該 事業と関連しない商品にも使用できる商標を除く。以下同じ。)を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1 ポイント
生産性向 上 (麦)】(単収の増加に関する目標) ・単収を3%以上増加	・麦の単収の増加について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・現状の事業実施地区の麦の単収が当該都道府県の平均単収に対して110%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・1ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上 【土地利用型作物 (麦)】(品質の向上 に関する目標) 以下のいずれか1 つを選択する。 契約生産奨励金の	契約生産奨励金のAランクの評価数量の割合(%)が 事業開始年の前
Aランクの評価数量の割合が事業開始年の前年(前5中3)の割合を上回る。	年(前5中3)の割合(%)に対して ・Aランクの評価数量の割合が前年(前5中3)の割合以上の場合 20ポイント以上増加又はAランクの評価数量の割合が90%以上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算

	・現状のAランクの評価数量の割合 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。
	・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
	12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1 ポイント
契約生産奨励金の C及びDランクの 評価数量の割合が	契約生産奨励金のC及びDランクの評価数量の割合(%)が事業開始年の前年(前5中3)の割合(%)に対して ・C及びDランクの評価数量の割合が前年(前5中3)の割合未満の場合
事業開始年の前年 (前5中3)の割 合を下回る。	・C及びDランクの評価数量の割合が前年(前5中3)の割合未満の場合 20ポイント以上削減又はC及びDの割合が5%未満 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
<b>口で下凹る。</b>	20ポイント以上削減又はC及びDの割占が3 %不凋 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント 15ポイント以上削減・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 10ポイント以上削減・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 5 ポイント以上削減・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 5 ポイント未満削減・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、 、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・現状のAランクの評価数量の割合
	50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。
	・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1 ポイント
高品質栽培に取り 組む面積を 5 %以 上増加 ただし、作付面 積全体に占める高	・高品質栽培に取り組む面積の増加割合について 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

日本 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	)又は、 ・新たに取り組む場合、高品質栽培に取り組む面積が全体に占める割合し 
「高品質栽培」 とは、各地域や実 需者との契約で定 められた。	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント   15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント   10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
準に基づいて栽培 された減農薬栽培 等高付加価値的な 栽培方法をいう。	├ 上記ポイントに加え、 、 又は のいずれかによりポイントを加算
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの
	業計画につき 1 回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取終を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した駅畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組で進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化す 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいまのとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上 【土地利用型作物 (麦)】(新品種の作 付面積の増加に関す	
る目標) ・事業実施地区にお ける 麦 の 新 品 種 (注)の作付面積 を 2 %以上増加 ただし、新たに	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について   20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9ポイント   15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント   10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ポイント   5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
る目標) ・事実施地区に看 ・まる。の作付加 ・なるの作増加 ・なるがし、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
る目標) ・事業実施地区にお ける 麦 の 新 品 種 (注)の作付面積 を 2 %以上増加 ただし、新たに 新品種を導入する	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
る目標) 語事は 事事は に品面の作り に品面が でを がだ種を全を を がに記言する。 では がに がに がに がに がに がに がに がに のに のに のに のに のに のに のに のに のに の	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
る目標) 語事は 事事は に品面の作り に品面が でを がだ種を全を を がに記言する。 では がに がに がに がに がに がに がに がに のに のに のに のに のに のに のに のに のに の	<ul> <li>事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
る目標) 語事は 事事は に品面の作り に品面が でを がだ種を全を を がに記言する。 では がに がに がに がに がに がに がに がに のに のに のに のに のに のに のに のに のに の	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
る目標) 語事は 事事は に品面の作り に品面が でを がだ種を全を を がに記言する。 では がに がに がに がに がに がに がに がに のに のに のに のに のに のに のに のに のに の	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
る目標) 語事は 事事は に品面の作り に品面が でを がだ種を全を を がに記言する。 では がに がに がに がに がに がに がに がに のに のに のに のに のに のに のに のに のに の	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
る目標) 語事は 事事は に品面の作り に品面が でを がだ種を全を を がに記言する。 では がに がに がに がに がに がに がに がに のに のに のに のに のに のに のに のに のに の	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がでいるのとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向 上 豆)】(コストの削減に関する目標) ・10 a 当たり物財費 を6%以上削減	・大豆の10 a 当たり物財費の削減について 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント 18%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
	・大豆の10 a 当たり物財費の削減について 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを対算。 ただし、事業実施主体は、事業実施状況の報告期間に1回以上、受益別家から、品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート(地域の実情に応て点検項目を変更したものでも可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 豆)】(労働時間の削減に関する目標) ・10 a 当たり労働時間を7%以上削減	・大豆の10 a 当たり労働時間の削減について 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2 作物以上の質用合計が都道府県平均値を下回る・・・2 ホイント   1 作物の費用合計が都道府県平均値を下回る・・・・1 ポイント
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・大豆の安定多収生産 「大豆300 A 技術」・・・・・・・3 ポイント 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標(当まと関連しない商品にも使用できる商標を除く。以下同じ。)を活力した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がでいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
生産性向上	【土地利用型作物(大豆)】(単収の増加に関する目標) ・単収を2%以上増加	・大豆の単収の増加について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・現状の地区の単収が当該都道府県の平均単収と比較して 110%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・大豆の安定多収生産 「大豆300 A 技術」・・・・・・3 ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
品質向上	【土地利用型作物(大豆)】(大豆産地安定供給(品質向上)に	
	関する目標) ・上位等級比率(1 ・2等比率)が50	au
	%以上かつ事業開 始年の前年(前5 中3)の割合より 5ポイント以上向 上。	11ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・現状の地区の上位等級比率が全国平均値と比較して 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・大豆の安定多収生産 「大豆300 A 技術」・・・・・・3 ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高

		いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
需要に応 じた生産 量の確保 生産量の する目標	用型作物(大 豆産地安定 需要に応じた の確保)に関	
・契約    積割    上前   の割合	制 対培割合(回 対 10 が40 %以 の事業開始年 (前 5 中 3) はより10ポイ 上向上。	・大豆の契約栽培比率について、事業開始年の前年(前5中3)の向上割合について(契約栽培比率が40%以上である場合に限る。) 30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・現状の地区の契約栽培比率が全国平均値と比較して 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・大豆の安定多収生産 「大豆300 A 技術」・・・・・・3 ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
生産量の する国標 ・ 国語 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	、豆産地安定    要に応じた    強保)に関 	・事業実施主体(加工施設の場所)の大豆の契約栽培比率(数量割合)について、事業開始年の前年の向上割合が 30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		又は、 ・新たに取り組む場合、事業実施主体(加工施設の場所)の大豆の契約制   培比率(数量割合)について、事業開始年の前年の向上割合が   30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント   25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント   20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント   15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント   10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	]	或いは ・事業実施主体(加工施設の場所)が既に産地と行っている大豆の契約制 培比率(数量割合)について、事業開始年の前年の割合が 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
		上記ポイントに加え、 、 又は のいずれかによりポイントを加算

	・以下のとおりポイントを加算 事業に主体(加工施設の場所)が過去5年以上の契約栽培を継続している場合、契約栽培の比率の増加割合が5年前と比較して以下の割合の場合には、ポイントを加算 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・国産大豆の使用量が事業開始年の前年の割合より10ポイント以上向上。	
	10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体(加工施設の場所)が国産大豆を原材料として製造した製品の過去3年間の販売量の増加割合が、3年前と比較して以下の場合には、ポイントを加算 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体(加工施設の場所)が所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			業計画につき1回の加算とする。 ・以下のとおりポイントを加算。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【土地利用型作物(主要農作物種子)】	生産性向上	【土地利用型作物(主 要農作物種子)】(主 要農作物種子のの生産の上に関する 標) 主要農作物種子の 生産に要する分 時間を15%以上削 減	について 33%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のいずれかの場合には以下のとおりポイントを加算・生産性向上(主要農作物種子の物財費の削減割合)に関する目標が定められている場合、その削減割合が、 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・品質向上(主要農作物種子の合格率向上割合)に関する目標が定められている場合はその向上割合が、また、当該地区の主要農作物種子の現状の合格率が既に当該県平均値を上回っている場合は当該県平均値を上回る比率が、 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・需要に応じた生産量の確保(主要農作物種子の生産量の増加割合)に関する目標が定められている場合、その増加割合が、40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	生産性向上	【土地利用型作物(主 要農作物種子)】(主 要農作物種子のの生 性向上に関する 標) ・主要農作物種子の 生産に要する物財 費を3%以上削減	・事業の対象となる主要農作物種子の生産に要する生産コストの削減割合について 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のいずれかの場合には以下のとおりポイントを加算 ・生産性向上(主要農作物種子の労働時間の削減割合)に関する目標が定 められている場合、その削減割合が、

		19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・品質向上(主要農作物種子の合格率向上割合)に関する目標が定められている場合はその向上割合が、また、当該地区の主要農作物種子の現状の合格率が既に当該県平均値を上回っている場合は当該県平均値を上回る比率が、
		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・需要に応じた生産量の確保(主要農作物種子の生産量の増加割合)に関 する目標が定められている場合、その増加割合が、
		40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
		業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上	【土地利用型作物(主要農作物種子)】(主要農作物種子の品質向上に関する目標)・主要農作物種子の合格率向上割合5%以上合格率向上割合	・事業の対象となる主要農作物種子の合格率向上割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント
	= (目標年度合格	I \
	·	・新たに取り組む場合、その主要農作物種子の合格率が 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のいずれかの場合には以下のとおりポイントを加算・当該地区の主要農作物種子の現状の合格率が、既に当該県平均値を上回っている場合、当該県平均値を上回る比率が、 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント なお、合格率の現状値及び目標値がともに100%の場合は 3 ポイント とする。
		・生産性向上(主要農作物種子の労働時間の削減割合)に関する目標が定められている場合、その削減割合が、 19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・生産性向上(主要農作物種子の物財費の削減割合)に関する目標が定められている場合、その削減割合が、
		3.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3.%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ボイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
Ιl	<b>〕た生産</b>	【土地利用型作物(主要農作物種子)】(主要農作物種子の需要に応じた生産量の確	
		保に関する目標) ・需要に応じて導入 する品種の生産量	<i>7</i>
		を20%以上増加	100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			又は、 ・新たに取り組む場合、新たに導入する品種にかかわらず、その主要農作物類子の生産量が見会体によめる割合について
			60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のいずれかの場合には以下のとおりポイントを加算
			・生産性向上(主要農作物種子の労働時間の削減割合)に関する目標が定められている場合、その削減割合が、 19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・生産性向上(主要農作物種子の物財費の削減割合)に関する目標が定められている場合、その削減割合が、
			られている場合、その削減割合が、 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・品質向上(主要農作物種子の合格率向上割合)に関する目標が定められている場合はその向上割合が、また、当該地区の主要農作物種子の現状の合格率が既に当該県平均値を上回っている場合は、当該の上回る比率
			が、
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事
			業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			業計画につき 事業費1,000万 12人以上・ 3人以上・	円当たり	うの認定制	。 農業者数 • • • • •	について ・・・ ・・・	- 	・2 ポイ・1 ポイ
			事業実施主体 1.5%以上 0%以上1.	が所在す ・・・ 5%未満	る都道府 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	県の農業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	É産出額( ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の増加害 ・・・・ ・・・・	削合につい ・ 2 ポイ ・ 1 ポイ
【畑作物・地域特産物(甘しょ)】	生産性向 上	【畑作物・地域特産物(甘しょ)】(コストの削減に関する目							
		標) ・10 a 当たり生産コ スト又は流通コス トを 5 %以上削減	・10 a 当たり生 20%以上・ 16%以上・ 13%以上・ 9%以上・ 5%以上・						・9ポイ・7ポイ
			上記ポイント						
			上記ポイン 本成果目標がいものとして	トに加え 、事業実 設定され ・・・・	、 に該 E施主体の た3つま ・・・・	当する場 所在する での成果 ・・・・	場合はポー る都道府 は目標の・・・・	イントを 県におい うちの 1 ・・・・	E加算 ハて、重 I つである ・・1 ポィ
			上記ポイ ただし、達 業計画につき 事業費1,000万 12人以上・ 3人以上・	1 回の加	質とする	_			
			3人以上・ 事業実施主体 1.5%以上・ 0%以上1.	が所在す	っ る都道府	県の農業	<b>達産出額</b> (	の増加害	削合につい
	生産性向 上	【畑作物・地域特産物(甘しょ)】(労働							
		時間の削減に関する 目標) ・10 a 当たり労働時間を15%以上削減	・労働時間の削 28%以上・ 25%以上・ 22%以上・ 18%以上・ 15%以上・						・9ポイ ・7ポイ ・5ポイ ・3ポイ
			上記ポイント 以下の場合に ・事業実施地区						
			官房統計部( 1)における 9%以上	以下!約 都道府県 短い・・	統計部」と !別10a当 ・・・・	こいう。) たり労働 ・・・・	が調査が制度に	した品目 対して ・・・・	∃別経営約・・3ポイ
			7 %以上 5 %以上	短い・・ 短い・・					・2 ボイ・1 ポイ
			又は、下記の ただし、果目の ただ成果目標 とはできない。 ・(高品品種等 にははなる。	目標のつ した加算 以外に設	うちいすれ ロポイント B定する成 はなすべき	か一つを は、達成 果目標の 成里日標	選択する 対すべき D加算ポ 単其進との	る。 成果目 イント。 の重 <i>複ち</i>	漂を 2 つ打 として選打 ミ 不可 と す
			・(高品質品種等 能性品種( 取り組む面積	また、 等の導入 2)の作 若しくは	機・で 等に関す 付面積若 :出荷量の	成の目標) る目標) しくはと 増加割合	一後来品 出荷量又 につい	を重接を 種と異な は高品質 て	はる高品質 類栽培 (
			取り組む面積 9%以上 7%以上 5% 5 % 5 % 5 % 5 % 5 % 5 % 5 % 5 % 5 %						・1ポィ
			なお、新たに 能性品種の作 くは出荷量が くは出荷量全	、事業実 休に占め	『施地区に る割合に	おける ついて	<b>『業対象</b>	作物の作	作付面積:
			4 %以上 3 %以上 2 %以上	• • • •	• • • •				・3 ポイ ・・2 ポイ ・・1 ポイ
			・( 販売金額に関 9 %以上 7 %以上 5 %以上	する目	漂)販売会	を額又は ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	生産数量 ・・・・ ・・・・	量の増加	割合につ ・3 ポィ ・2 ポィ
			なお、新たに 額に対する割	取り組む 合につい	〕場合にお ハケ	いては、	事業実	施地区	こおける約
			2%以上 1.5%以上 1%以上		• • • •				・3 ボイ ・2 ポイ ・1 ポイ
			・( 契約取引に 割合について 9 ポイン	ト以上・					・3 ポイ
			7 ポイン 5 ポイン なお、新たに 契約取引が全	ト以上・取り組む	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・ いては、			・1ポイ
			4%以上 3%以上 2%以上		・・・・・ ・・・・・ ・・・・・				・3ポイ ・2ポイ ・1ポィ

含む統計値のみが公表されている都道府県及び約日本   1000	ハては、でん粉原料用を
組において以下同じ。	作型が近似した近隣都
2 甘しょにおける高品質・高機能性品種のうちが少なく調理に適した品種、収穫時の打撲に強いな品種、又は高でも粉含有品種のいずれかとする	ハ品種、長期貯蔵が可能 ら。
また、高機能性品種とは、アントシアニン等の種とする。	
3 高品質栽培とは、例えば各地域や実需者との 薬栽培基準に基づいて栽培された減農薬栽培等高 をいう。本取組において以下同じ。	
以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合	今であっても 1つの事
業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成 畜産物について、関係協同組合が取得した商標格を場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	り財産権を活用した取組 成員が生産・出荷した農 権を活用した取組を進め
・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員 産物について、関係協同組合が商標権取得のため した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	り財産を活用した取組を 員が生産・出荷した農畜 りに出願中の商標を活用
・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・食品地域ブランド化支
上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイ 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県 いものとして設定された3つまでの成果目標のう	景において、重要性が高 うちの1つである場合
上記ポイントに加え、 及び に該当する場 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合 業計画につる T PDが は 2 で アウドボス ** 1 で の 1 で で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で	場合はポイントを加算。 合であっても、1つの事
業計画に Je 「回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・2 ポイント ・・・・1 ポイント
事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
を注しまり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではしょり。 ではない。 ではな、 ではない。 ではない。 ではない。 ではない。 ではない。 ではない。 ではない。 ではな。 ではな。 ではない。 ではな。 では、	
物(甘しょ)】(単収   の 増 加 に 悶 する 目	・・・・9ポイント
物(甘しょ)】(単収   の増加に関する目   標)	・・・・9 ポイント ・・・・7 ポイント ・・・・5 ポイント ・・・・3 ポイント ・・・・1 ポイント
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標) ・単収を5%以上増加割合について	)ポイントを加算
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標) ・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	)ポイントを加算 ヾ、統計部が調査した「作
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標) ・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	)ポイントを加算 が、統計部が調査した「作 ・・・・3 ポイント ・・・・2 ポイント ・・・・1 ポイント
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標) ・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	) ポイントを加算 が、統計部が調査した「作 ・・・・3 ポイント ・・・・2 ポイント ・・・・1 ポイント ・・・・1 ポイント
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標) ・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	がポイントを加算が、統計部が調査した「作い、統計部が調査した「作い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標) ・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が、統計部が調査した「作 が、統計部が調査した「作 が、統計部が調査した「作 イイイイ おけい カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標)・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が、統計部が調査した「作 が、統計部が調査した「作 が、統計部が調査した」 3 ポポイイイ 大学 1 、果な 高組 ポポイイイ 大学 2 は 1 に 1 に 2 に 2 に 2 に 2 に 3 ポポートトー 3 また 高又 1 に 3 ポポートトー 3 に 2 に 3 に 3 ポポートー 3 に 3 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4 に
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標)・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が、
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標)・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が、
物(甘しょ)】(単収の増加に関する目標)・単収を5%以上増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が、・・・。合と と培・・・と培作・・・ 増・・・地が が、・・・。合と と培・・・と培作・・・ 増・・・地が が、・・・ 合と と培・・・と培作・・・ 増・・・ は 異に ・・・ 異に付 ・・・ 加・・・区 が が、・・・ だ本で な取 ・・・ るり積 ・・・ カイイイ 訳標。 質面 イイイ質面又 イイイ つイイイス 選目い 品む ポポポ品む体 ポポポ つイイイ系 の

以下の場合には、以下のと表リオイントを加強。 ただし、達成するのは農産する。2 が現場した知り監督を活用した取組 著語を関している。		・(契約取引に関する目標)全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
連める場合では、1年 では、1年		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め
上記ポイントに加え、		進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜    産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用
本成果自標が、事業会性の所在する都道の実において、重要性が高いものとして設定された。		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイント
ただし、達成すべき放果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画に対して12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高 いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
事業実施主体が所在する都道府県の農業産出舗の増加到合について 1.5%以上・1.5%以上・1.5%以上・1.5%以上・1.4ポイント  (開作物・地域特産 特別日本の導入等に 関がするとは高層を 1 後にはの作け価値をはは高温の増加配合について 1.5%以上・1.5%未満・1.4ポイント  (日間であり) 異なる高品質 高機能性品種の作的面積若しくは出荷量又は高温質量に収り組む面積又は出荷量の増加配合について 1.5%以上・1.3%以上・5.7ポイント 1.3%以上・5.7ポイント 1.3%以上・5.7ポイント 1.3%以上・5.7ポイント 1.3%以上・5.3ポイント 1.3%以上・7.3ポイント 1.3ポイント 1.3ポイ		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事と 業計画につき1回の加算とする
田質向上		   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
・(助帝全組に對する日程)助帝全組とは生産数量の増加割合について	高等 なは作出栽積を たに品面又め上すはく種撲 可 有 あとン有む に対 接実めにた加を高等 なは作出栽積を たに品面又め上すはくな品打 が 含 で種二含含 間を 裁や定準れ付法(品すび高機面量にし% 取っをに全割保高・理・強・な・種の高ア高能で さす はとたい薬的け種る来品能積又取く以たりて含占出合す品条し収い長品高 い機ンカ性あ過れる 、の減て栽なし等目品質性若はりは上だ組はむめ荷をる質溝や穫品期種で ず能トロ色る去た 「各契農栽培栽はの標種若品し高組出増しむ、全る量2も品がす時種貯 ん れ性シテ素。15品 高地約薬培等培物質関・ なは作出栽積を たに品面又め上すはく種撲 可 有 あとン有む に対 裁定連れ付法物質関・ これでは、	・従来品種と異なる高品質、高機能性品種の作付面積若しくは出荷量又は高品質栽培に取り組む面積又は出荷量の増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・(契約取引に関する目標)全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント なお、新たに取り組む場合においては、全出荷量又は全作付面積のうち 契約取引が全体に占める割合について 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	【畑作物・地域特産 物(甘しょ)】(販売	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
量の確保	金額に関するとは、	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント   16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・フポイント   13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント   9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント
	乗品の展産物の総 販売金額に対し て、1%以上の販売金額を確保する ものとする。	・新たに取り組む場合、事業実施地区における総販売金額に対する割合に   ついて
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・過去5年間における販売金額又は生産数量の増加割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		又は、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。また、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・(コストの削減に関する目標)事業実施地区等における10 a 当たり生産コスト又は流通コストに対する削減割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・(単収の増加に関する目標)事業実施地区等における10 a 当たり単収に対する増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
【畑作物・地 域特産物 ( ば れいしょ )】	生産性向上	【畑作物・地域) (ばれいしょ) (ばれいしょ) (ばれいしま) (ばれいしま) (ばれい (ばれい (はない) (	・10 a 当たり生産コスト(又は流通コスト)の削減割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。 まだし 東業宝族主体は 東業宝族は沿の起告期間に1回以上 受益
			ただし、事業実施主体は、事業実施状況の報告期間に1回以上、受益制家から、品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート(地域の実情に応して点検項目を変更したものでも可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	生産性向上	【畑作物・地域特産物(ばれいしょ)】(労働時間の削減に関する目標)・10 a 当たり労働時間を5%以上削減	・労働時間の削減割合について
			16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・事業実施地区等における現在の10 a 当たり労働時間が、統計部が調査し た品目別経営統計 ( 1 ) における都道府県別10 a 当たり労働時間に対
			して 9%以上短い・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上短い・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上短い・・・・・・・・・・・1ポイント
			又は、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。ただし、選択した加

		算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外1設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。また、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・(高品質品種等の導入等に関する目標)従来品種と異なる高品質、高植能性品種(2)の作付面積若しくは出荷量又は高品質栽培(3)1取り組む面積又は出荷量の増加割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・(販売金額に関する目標)販売金額又は生産数量の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・(契約取引に関する目標)全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		1 生食用、加工用を事業対象とする場合においては、でん粉原料用で含む統計値のみが公表されている都道府県及び統計値が公表されていたい都道府県については、でん粉原料用を含まず、作型が近似した近隣を道府県の統計値を比較対象として用いることができるものとする。本庭組において以下同じ。
		2 ばれいしょにおける高品質・高機能性品種のうち高品質品種とは、 条溝が少なく調理に適した品種、収穫時の打撲に強い品種、長期貯蔵が可能な品種、又は高でん粉含有品種のいずれかである。 また、高機能性品種とは、アントシアニン等の機能性色素を有する品種である。 なお、本取組においては、過去15年間に育成された品種を対象とする。 本取組において以下同じ。 3 「高品質栽培」とは、各地域や実需者との契約で定められた減農
		基準に基づいて栽培された減農薬栽培等高付加価値的な栽培方法をいう。本取組において以下同じ。 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの製業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した販額を進める場合では、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産を物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活成した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
上	【畑作物・地域特産 勿(ばれいしょ)】(単 又の増加に関する目 票) ・単収を5%以上増 加	・単収の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、統計部が調査した「野菜生産出荷統計」における単収に対して 9%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	又は、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。また、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。・(高品質品種等の導入等に関する目標)従来品種と異なる高品質、高機能性品種の作付面積若しくは出荷量又は高品質栽培に取り組む面積又は出荷量の増加割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	田何量の増加制合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・(販売金額に関する目標)販売金額又は生産数量の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・(契約取引に関する目標)全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1 ポイント
生産性向上 【畑作物・地域) 【畑作物・地域) 】 ( はれいしょ) 】 ( 物( ばれいしょ) 】 ( 物( まの) まに関する といる といる といる といる といる といる といる といる といる はいる といる といる といる といる といる といる といる といる といる と	・病害虫の未発生地域における、新規発生率について 1 %未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生率を10%未満に 抑制	・病害虫の発生地域における、新規発生率について 2 %未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント 4 %未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 6 %未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 8 %未満・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 10%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント

1	l I	
		上記ポイントに加え、 から のいずれかによりポイントを加算 事業実施地区等における現状の10a当たり単収が、「野菜生産出荷統計」。 における単収に対して
		9 %以上高い・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 %以上高い・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上高い・・・・・・・・・・・1 ポイント
		病害虫の早期発見及びまん延を防止するための総合的な防除対策を実施する観点から、市町村・農業団体等が参画する協議会を設置し、検診体制が確立されている場合又は事業実施年度に協議会を設置し、検診体制を確立することが確実な場合・・・・・・・・・・3ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した規
		畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を
		進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向 上	【畑作物・地域特産物(ばれいしょ)】(病	
	害虫による農作物被害の防止に関する目標) ・病害虫の発生密度 を2%低減	・病害虫の発生密度の低減割合について 10%低減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 事業実施地区等における現状の10 a 当たり単収が、「野菜生産出荷統計 における都道府県別の単収に対して 9%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		病害虫の早期発見及びまん延を防止するための総合的な防除対策を実 する観点から、市町村・農業団体等が参画する協議会を設置し、検診 制が確立されている場合又は事業実施年度に協議会を設置し、検診体 を確立することが確実な場合・・・・・・・・・・3 ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取終 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進 る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について

		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
品質向上	【畑作物・地域特産物(ばれいしょ)】(高 品質品種の導入等に 関する目標) ・従来品種と異なる 京	・従来品種と異なる高品質、高機能性品種の作付面積若しくは出荷量又は高品質栽培に取り組む面積又は出荷量の増加割合について
	高機面ではいる。 高機面ではいる。 一人でのく高りはいる。 一人でのく高りはいる。 一人でのく高りはいる。 一人でのく高りはいる。 一人では品組はいる。 一人では品組はいる。 一人ではいる。 一人ではいる。 一人ではいる。 一人ではいる。 一人ではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一人でのではいる。 一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	荷量を 5 %以上 増加。 ただし、新たに 取り組む場合にある。	・新たに取り組む場合、従来品種と異なる高品質、高機能性品種の作付面 積若しくは出荷量又は高品質栽培に取り組む面積若しくは出荷量が、事 業実施地区における事業対象作物の作付面積全体又は出荷量全体に占め る割合にした
	では、従来品種 で含むる面積 には全面荷量に とは全間で のの出荷量に のの出荷を ののとはで ののと ののと ののと ののと ののと ののと ののと ののと ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので のののので のののので ののので のののので のののので ののので ののので ののので ののののので のののので のののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののののので のののので のののので のののので のののので のののので のののののの	る割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	のとする。 高品質品種とは、 ・芽が浅く調理し やすい品種 ・収穫時の打撲に 強い品種 ・休眠が長く発芽	上記ポイントに加え、 及び のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・従来品種と異なる高品質、高機能性品種又は高品質栽培によって生産された作物の全作付面積若しくは出荷量に占める割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	しにくい品種	
	は、高アファンア ニン又は高カロテンタ有の機能性色素を有する品種である。	コスト又は流通コストに対する削減割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・1ポイント
	過去15年間に育成された品種を対象とする 高品質栽培技術とは、例えば各	働時間に対する削減割合について   9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	地域や実需者との 契約で定められた 減農薬基準に基づ いて栽培された 農薬栽培等をい う。	・(単収の増加に関する目標)事業実施地区等における10 a 当たり単収に対する増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・(販売金額に関する目標)販売金額又は生産数量の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント なお、新たに取り組む場合においては、事業実施地区における総販売金 額に対する割合について
		額に対する割合について 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・(契約取引に関する目標)全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント なお、新たに取り組む場合においては、全出荷量又は全作付面積のうち 契約取引が全体に占める割合について 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域プランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算
		上記がイフトに加え、 に該当りる場合はがイフトを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高 いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。

		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じた生産量の確保	ではいる。 「大きな」を ではれいは、 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	<ul> <li>販売金額又は生産数量の増加割合について</li> <li>20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
	%以上確保する。	5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・7 ポイント 3 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 1 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・過去5年間における販売金額又は生産数量の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。また、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・(コストの削減に関する目標)事業実施地区等における10 a 当たり生産コスト又は流通コストに対する削減割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・( 労働時間の削減に関する目標 ) 事業実施地区等における10 a 当たり労働時間に対する削減割合について 9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		対する増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		能性品種の作付面積若しくは出荷量又は高品質栽培に取り組む面積又に出荷量の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント

	3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
需要に応 【畑作物・地域特産 じた生産 物(ばれいしょ)】(契 量の確保 約取引に関する目	
標)  ・全出荷量又は全作	・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
付面積のうち契約 取引の割合を5ポ イント以上増加	20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ただし、新たに取り組む場合にあ	又は、
っては、全出荷量 又は全作付面積に 占める割合を2%	・新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
以上確保するものとする。	体に占める割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ホイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・契約栽培による出荷量の総出荷量に占める割合について
	・契約栽培による出何重の総出何重に占める割合に J い C 9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	- Xは、下記の目標のつらいすれか一つを選択する。ただし、選択した加 算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に 設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。また、
	又は、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。また、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・(コストの削減に関する目標)事業実施地区等における10 a 当たり生産コスト又は流通コストに対する削減割合について
	コスト又は流通コストに対する削減割合に JM C 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・(労働時間の削減に関する目標)事業実施地区等における10 a 当たり労働時間に対する削減割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(月間時間の間域に関する目標が事業実施をと等におけるでは当たり別 ・
	・(単収の増加に関する目標)事業実施地区等における10 a 当たり単収に 対する増加割合について
	対する増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・( 高品質品種等の導入等に関する目標 ) 従来品種と異なる高品質、高機
	- 能性品種の作付面積差しくけ出荷量又け真品質栽培に取り組む面積差し
	は出荷量の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	くは出荷量が、事業実施地区における事業対象作物の作付面積全体又は 出荷量全体に占める割合について 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント
	出荷量全体に占める割合について 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
	│ 業計画につき1回の加算とする。  ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組
	を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜
	進める場合又は事業美施主体石しくはその構成員が生産・五何した晨留 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算
	本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
	業計画につき1回の加算とする。 事業費1.000万円当たりの認定農業者数について
	12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント

		0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【畑作物・地域特を 物(茶)】(コストの 削減に関すずれか1 を選択する。 ・10 a 5 %以上削通コストを5 %たり流通 10 a 5 %以上流通 10 a 5 %以	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・10 a 当たり流通コストの削減割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。
		ただし、事業実施主体は、事業実施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したものでも可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【畑作物・地域特産物(茶)】(労働時間の削減に関する目標)・10 a 当たり労働時	  ・事業対象農産物の労働時間の削減割合について
	間を17%以上削減	38%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 33%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 28%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・事業実施地区等における現在の10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した品目別経営統計における10 a 当たり労働時間に対して9%以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		統計部が調査する品目別経営統計の調査対象となっていない作業区分に係る条件整備については、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・事業対象農産物の生産費(10 a 当たり費用合計)又は物流コストの削減割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業対象農産物の単収増加割合について 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・従来品種とは異なる高品質品種の作付け面積の増加割合について7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│ │・作付面積若しくは摘採面積の拡大による事業対象農作物の生産数量又は│
		販売金額の増加について 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 又は、
		新たに取り組む場合、事業対象農作物の生産数量又は作付面積が事業 実施地区に占める割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について(新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	【物加・加・大学・ (同様の) 上増 (本) (同様の) 上増 (本) (日標の) 上増 (本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	10 a 当たりの空素成分施肥量の削減割合について 7%以上 1 ボイントト 5%以上 1 ボイントトを加算。 ただし、ごさいのでは保護を選出額の増加 割合について 1 がイントトを加算。 たびし、音楽を強していた 2 ボイント 2 ボイント 2 ボイント 2 ボイント 2 ボイント 3 ボイント 3 ボイント 3 ボイント 3 ボイント 3 ボイント 3 ボイント 5 ※ 以上 1 ボイント 2 ボイント 2 ボイント 3 ボイント 4 ※ 以下の場合には、以下のともりポイントを加算。 ただし、音をはないは保護の構成者が取得したの構模を歪・取取た進み 2 ボール 1 したした 2 ボール 2 ボール 2 ボール 2 ボール 2 ボール 2 ボール 3 ボール
品質向上	【畑作物・地域特産物(茶)】(品種構成の適正化に関する目・従品種と異なる高間品種の作付面積を5%以上増加	・従来品種と異なる高品質品種の作付面積の増加割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	種とは、農林水産 省登録品種、都道 府県育成品種等と する。	│ 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 │ 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 │・過去5年間における従来品種とは異なる高品質品種の作付面積又は生産
		数量の増加割合について 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した患畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		ま業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について     1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
じた生産	【畑作物・地域特産物(茶)】(生産力向上に関する目標)	
	・作付面積若しくは 横採面積の拡大量 は販売金額を10% 以上増加 ただし、新たに	│ 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント │ 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	取り組む場合にあっては、事業実施地区に占める生産	乂は、  ・新たに取り組む場合、事業対象農産物の生産数量又は作付面積が事業実 
	地区に占める生産 数量又は作付面積 の割合を5%以上 確保するものとす る。	16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・過去5年間における事業対象農作物の生産数量若しくは販売金額の増加 割合について
		9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		   新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択す  る。
		ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・事業対象農作物の生産費(10 a 当たりの費用合計)又は物流コストの削減割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業対象農作物の労働時間の削減割合について 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業対象農作物の単収増加割合について 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・従来品種とは異なる高品質品種の作付け面積の増加割合について7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について(新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について)
		9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・1ポイント

		7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進 る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
じた生 <u>産</u>  物 <u>(</u>	引作物・地域特産 茶)】(契約取引	
・全 付取 イ 取 取 取取	する目標) 出荷量又は全作 面積の割合が55 いいと に可の割合が方がかい ただし、新にい にも はり組	・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
又   占   割	ては、全出荷量は全作付面積には全作付取引のはかる契約以上確立するものとす。	又は、 ・新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が体に占める割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・過去 5 年間における事業対象農産物の契約取引割合の増加割合につい 9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択 がある。
		る。 ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・事業対象農作物の生産費(10 a 当たりの費用合計)又は物流コストの 減割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業対象農作物の労働時間の削減割合について 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業対象農作物の単収増加割合について 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・従来品種とは異なる高品質品種の作付け面積の増加割合について7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・作付面積若しくは摘採面積の拡大による事業対象農作物の生産数量又 販売金額の増加について 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		又は、 新たに取り組む場合、事業対象農作物の生産数量又は作付面積が事 実施地区に占める割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント

Ī	Í	1	Fの/以上 4 サンル
			5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント・10 a 当たりの窒素成分施肥量の削減割合について
			7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
			業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取る を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進
			る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ボイント ・事業実施主体芸しくけその構成員が出願中の知的財産を活用した取組
			進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
			業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
			1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
	農畜産業 の環境保 全	【畑作物・地域特産物(茶)】(栽培技術に関する目標)	
		・10 a 当たりの窒素 成分施肥量の5% 以上の削減 ただし、削減後	13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・リボイント   11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・カポイント
		の施肥量は都府県 の施肥基準以下と すること。	9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		9 0CC.	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 現状の10 a 当たりの窒素成分施肥料が都府県の定める施肥基準に対し について
			5%以下・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 3%以下・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 基準以下・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの
			業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進
			畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ボイント 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。
			トレールでは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの ・ 業計画につき1回の加算とする。
			事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1 ポイント
域特産物(そ	生産性向上	【畑作物・地域特産物(その他)】(コス	
の他 )】		トの削減に関する目  標)  以下のいずれか1つ	・10 a 当たり生産コストの削減割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
		を選択する。 ・10 a 当たり生産コ ストを 5 %以上削減	・10 a 当たり生産コストの削減割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	1	・10 a 当たり流通コ	5%以下・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント

上記ポイントに加え、 会料供給 コスト縮減特別ポイント3 ポイントを加算 本成果目移が、事業実施主体の所でする部間のうちの1つである場合に対して設定された。 に該当する場合はポイントを加算 本成果目移が、事業対したのでは設定された。 では成果目標をつちの1つであると、 上記ポイントに加え、 日本ののアロールので、 著述性のでは、 1000 月 1000 月 2000 月 20		
上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成類目的が 事業実施士体の所在する間治和実において、 重要でからいてのよりに対する場合	ストを5%以上削	
(14.のとして設定された3つまでの成果は帰るも場合はポイントと加算 上記がイントに加え、及びに設当する場合はポイントを加算 業計画につき1回の加資さする。 事業費(100万円当たりの設定無業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。
要計画につきて1回の加胃する。 事実的、1000万円当たりの認定農業者数について 2 ボイントントリール 1 ボイントントリール 1 ボイントントル 2 ボイントル 2 ボボール 2 ボイル 2 ボ		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
及び「たかかわらず、雑豆、落花生又はこんにゃくいもについて、特には一切を強性を進んであっても、1つの繁性がイントとが成する。		車業费4,000万円当たけの初定農業老粉について
及び「たかかわらず、雑豆、落花生又はこんにゃくいもについて、特には一切を強性を進んであっても、1つの繁性がイントとが成する。		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
特別 (での他) (で、物質)		及び にかかわらず、雑豆、落花生又はこんにゃくいもについて、特定農作物産地構造改革に資する計画に即した取組を進める場合は、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
1	生産性向 【畑作物・地域特別(その他)】(学	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
以下の場合には、以下のとおりポイントを加算を指している。	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │	- 1、車業対象無产物の労働時期の削減割合について
統計部が調査する品目別経営統計及び日本たばこ産業株式会社が調査を生産費調査の対象となっていない作物については、下記の目標のうちまれか一つを選択するき成果目標基準との重複を不可とする。・事業対象農産物の生産費(10a当たり費用合計)又は流通コストの削割合について(9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・事業実施地区等における現在の10 a 当たり労働時間が、統計部が調査し た各作物の品目別経営統計又は日本たばこ産業株式会社が調査した葉た ばこの生産費調査における10 a 当たり労働時間に対して
・事業対象農産物の生産費(10 a 当たり費用合計)又は流通コストの削割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		統計部が調査する品目別経営統計及び日本たばこ産業株式会社が調査した生産費調査の対象となっていない作物については、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。
・事業対象農産物の単収増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		・車業対象農産物の生産費(10~当たり費田会計)▽は流通コストの削減
・従来品種とは異なる高品質品種の作付面積の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
び製薬会社と契約栽培された作物を除く。)について(新たに取り組場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		・従来品種とは異なる高品質品種の作付面積の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進 る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合(葉たばこ、ホップ及び製薬会社と契約栽培された作物を除く。)について(新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について)
以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進 る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ボイント 7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農
		る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜
		した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支

	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	及び にかかわらず、雑豆、落花生又はこんにゃくいもについて、特定農作物産地構造改革に資する計画に即した取組を進める場合は、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
生産性向 上 物(その他)】(単 の増加に関する 標) ・単収を5%以上 加	収   目   ・事業対象農産物の単収増加割合について
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、統計部が調査した「作物統計」及び「野菜生産出荷統計」又は日本たばこ産業株式会社が調査した葉たばこの生産費調査における単収に対して9%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	統計部が調査する「作物統計」及び「野菜生産出荷統計」並びに日本たばこ産業株式会社が調査する生産費調査の対象となっていない作物については、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・事業対象農産物の生産費(10 a 当たり費用合計)又は流通コストの削減割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業対象農産物の労働時間の削減割合について 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・従来品種とは異なる高品質品種の作付面積の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・全出荷数量又は全作付面積のうち契約取引増加割合(葉たばこ、ホップ及び製薬会社と契約栽培された作物を除く。)について(新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高
	本成来日保が、事業実施工体の所住する前追約気にあれて、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	* 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上 【畑作物:地域特産	緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
物(その他)】(作付面積に関する目標)・従来品種と異なる高品種の作付面積を5%以上増加ただし、新たに取り組む場合にあ	・従来品種と異なる高品質品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
っては、従来品種 を含む全作付面積 に占める面積割合 を5%以上確保 るものとする。 高品質品種と は、都道府県の定	又は、 ・新たに取り組む場合、従来品種と異なる高品質品種の作付面積が全体に
める奨励品種をいう。	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・過去3年間における従来品種とは異なる高品質品種の作付面積又は生産数量の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	新たに取り組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。 ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・事業対象農産物の生産費(10 a 当たり費用合計)又は流通コストの削減
	割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・事業対象農産物の労働時間の削減割合について 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業対象農産物の単収増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・全出荷数量又は全作付面積のうち契約取引増加割合(葉たばこ、ホップ及び製薬会社と契約栽培された作物を除く。)について(新たに取り終む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取終を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した影畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産を物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの業業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	及び にかかわらず、雑豆、落花生又はこんにゃくいもについて、特定農作物産地構造改革に資する計画に即した取組を進める場合は、

選集 任				緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ <i>0</i> 業計画につき1回の加算とする。
上継係するものと 表に、1982年 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		じた生産	物取・ (標全契5 を) を) を) とのでは、) とのでは、) とのでは、) とのでは、 は、 は	び製薬会社と契約栽培された作物を除く。)について 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5%以上 1 ボイントを加算を活用した以下のとおりボイントを加算を活用した以上を進物を以上 2 ボイント 2 が以上 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2			│ 上確保するものと	・新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合 たばこ、ホップ及び製薬会社と契約栽培された作物を除く。) が全体
る。ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。・事業対象操作物の生産賃(10 a 当たりの費用合計)又は流通コスト(				上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・過去3年間における事業対象農産物の契約取引割合の増加割合につい9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- 事業対象農産物の労働時間の削減割合について 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				る。 ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・事業対象農作物の生産費(10 a 当たりの費用合計)又は流通コストの 減割合について
9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				・事業対象農産物の労働時間の削減割合について 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した を進める場合又は事業実施主体若取得したに存在を活用した取組を る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が収得した知的財産権を活用した1を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した1を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランドで接事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷し 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を
接事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1ホイント -
上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、1 つび 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・1 ボイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性だいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	生 産 性 向	【果樹】(コスト削	美計画につき1回の加昇とする。 

削減	16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 9 %以上・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	│ │ 上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加
	算。 ただし、みかん及びりんごの取組については、事業実施主体は、事業実施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したものでも可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画「果樹産地構造改革計
	業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画「果樹産地構造改革計画について」(平成17年3月25日付け16生産第8112号農林水産省生産局長通知)第2に規定された果樹産地構造改革計画をいう。以下同じ。)に掲げられた担い手の数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向 上 【果樹】(労働時間 の削減に関する目 標)	
標) 標)・単位面積当たり労 働時間を5%以上 削減	・当該品目の10 a 当たり労働時間の削減について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの労働時間の削減について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・果樹産地構造改革計画を策定していること・・・・・・1 ポイント 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
	│・超低コスト耐候性ハウス <sup>注)</sup> ・・・・・・・・・・・ 3 ポイント │
	注)超低コスト耐候性ハウスとは、強い農業づくり交付金実施要領(平成 17年4月1日付け16生産第8262号農林水産省総合食料局長、生産局長、 経営局長通知)別記の の第1にで規定する低コスト耐候性ハウスの ち、単位面積当たりの価格が、同等の耐候性を備えた鉄骨温室の平均単 価のおおむね60%以下の価格であるものをいう。以下同じ。
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取約を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が取得した知
	│ 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め │ る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント │
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の
	数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向 【果樹】(単収の増加に関する目標)・単位面積出た口収	・当該只日の10~当たり収集の増加について
・単位面積当たり収量を5%以上増加	・当該品目の10 a 当たり収量の増加について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

生上 産 性 向	【よ止・ 関書ポート (物るのントー・ 「物をして、 病被目被トリン・ を低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っを低して、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 に防っと、 になる。 になる。	集上記ポイントに加え、

品質向上	【果樹】( 出荷規格 の向上に関する目 標)	
	(デ) ・ (大) ・ (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	12ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
		上記ポイントに加え、、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの秀品率の増加について 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・3ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の 数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
需要に応じた生産量の確保	【果樹】(販売金額の増加に関する目標)・事業対象品目の産出額又は販売金額を5%以上増加	・事業対象品目の産出額又は販売金額の増加について 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの産出額又は販売金額の増加について10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。

		事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
需要に応産 量の確保	【じ加・ 関係では、 を は は は は は は は は は は は は は	・事業対象品目の全出荷量又は栽培面積のうち振興品種(都道府県の果樹農業振興計画(果樹農業振興特例措置法(昭和36年法律第15号)第2条の3に規定する果樹農業振興計画をいう。以下同じ。)に定める若しくは定める予定になっている振興品種又は都道府県の奨励品種)の栽培面積又は出荷量の割合の増加について12ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの全出荷量又は栽培面積のうち振興品種の出荷量又は栽培面積の割合の増加について 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の 数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
需要に応 じた生産 量の確保	【果樹】(契約取引の推進に関する目標)・全出荷量又は全栽培面積のうち契約取引割合を5ポイント以上増加	・当該品目の契約取引割合の増加について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・事業実施主体として、以下のアからウのうち、3つに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算。ア 当該品目の現状の契約取引割合が10%以上である。イ 現状の当該品目の1戸当たりの販売量又は栽培面積が「品目別経営
		統計」における当該県の平均値以上である。 ウ 果樹産地構造改革計画を策定している。 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
		・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・3ポイント 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			選集の表別の場合では事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した知識を建物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【野菜】	生産性向上	【野菜】(コスト削減に関する目標)以下のいずれか1つを選択する。・単位面積当たりのは単位収量当たりの費用合計を5%以上削減	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり費用合計の削減について 41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・流通コストを5%以上削減	又は、 ・当該品目の流通コストの削減について 41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。 ただし、キャベツ及びトマトの取組については、事業実施主体は、事業 実施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦略の 取組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したものでも 可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
			上記ポイントに加え、(1)に該当する場合はポイントを加算(1)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 (2)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画(「野菜の産地強化計画の策定について」(平成13年11月16日付け生産第6379号農林水産省生産局長通知)第2に規定する産地強化計画をいう。以下同じ。)に掲げられた担い手の数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			(3)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			業計画につき1回の加算とする。 注)「加工・業務用野菜」とは、以下の要件をすべて満たしている品目のうち、輸入急増野菜に該当する品目を除くものをいう。以下同じ。野菜のうち、「加工・業務用需要向けの野菜の生産拡大について」(平成19年7月9日付け19生産第2557号農林水産省野菜課長通知。以下「加工・業務用通知」という。)の2の(1)に規定する戦略的重点品目であること。の品目について「野菜の産地強化計画の策定について」(平成13年11月16日付け13生産第6379号農林水産省生産局長通知)第2の規定に基づき、加工・業務用需要への取組を拡大しようとする産地強化計画を策定していること。産地強化計画について、加工・業務用通知の2の(2)により実施した点検・評価の結果、類型 又は に区分された産地であること。

		生産性向上	【野菜】(労働時間の削減に関する目	
			標) ・単位面積当たり又	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり労働時間の削減について41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			は単位収量当たり労働時間を5%以	41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上削減	11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ボイント   5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				・上記に加え、(1)(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算
				(1)事業実施主体として、以下の から までのうち、3つ全てに該当 する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該
				当する場合は1ポイントを加算。   現状の当該品目の10 a 当たりの労働時間が「品目別経営統計(野菜
				現状の当該品目の10 a 当たりの労働時間が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」における全国平均値以下、又は10 a 当たりの収量が「野菜生産出荷統計」又は「地域特産野菜の生産状況」における全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。)
				│
				野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(1日5皿分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を拡大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関
				大するため、消賃者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関   するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施している   ものに限る。)
				<sup>ものに限る。)</sup>     ( 2 ) 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを
				加算
				  (3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。   ・
				│ ` ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事│ 業計画につき1回の加算とする。 │ 東業実施主体芸しくけるの様は最が取得した知的財産権を活用した取組
				・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め
				│ る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント │
				・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を   進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜
				産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
				・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				│ │ 上記ポイントに加え、( 4 ) に該当する場合はポイントを加算 │ ( 4 ) 木成男兄標が、東業実施主体の版在する都道庭県において、東亜性
				上記ポイントに加え、(4)に該当する場合はポイントを加算(4)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				│ │   上記ポイントに加え、(5)及び(6)に該当する場合はポイント
				│ を加算。 │
				業計画につき1回の加算とする。   (5)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い手   の数について
				12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				│ │(6)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
				1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
				(5)(6)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
				ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事   業計画につき1回の加算とする。
		<b>生产性</b> 向	【野菜】(病害虫に	
		上	よる農作物被害の防止に関する日標)	
			・病害虫の被害率を 5 ポイント以上低	・病害虫の被害率の低減について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
			減	・病害虫の被害率の低減について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				10ホイント以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ボイント   5 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				・上記に加え、(1)(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算 (1)事業実施地区等における現状の10a当たり単収が、「野菜生産出荷 統計」又は「地域特産野菜の生産状況」における単収に対して
				統計」又は「地域特産野菜の生産状況」における単収に対して 15%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				10%以上高い・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上高い・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
				  (2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを   加質
				加算  ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3 ポイント 
				│ (3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。

	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が10人はその構成員が生産・出面組を進める場合又は事業に施主体子の人はその構成量が生産・出面組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
日	日 ・ 秀品その他品質の上位規格品 (大きさ、外観品質、内部品質等)の割合 の増加について

		業計画につき1回の加算とする。 (5)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
の標 ・	量)ドびに・等割以し全付ラ30と、又に品環よ減に合上、出面ン%、は占(境野学る5 n 業量に品上全め伝保野学る5 n 業量に品上作る統全、肥野ポー実又占ので作る統全、肥野ポー実又占ので、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・ブランド品(伝統野菜及び環境保全型農業による野菜、減農薬・減化学25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応 じた生産 量の確保 標)	(契約取引 三関する目 ・	・当該品目の契約取引割合の増加について

・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合を5ポイント以上増加	
	・上記に加え、(1)(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算(1)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算。現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」又は「農林業センサス」における全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る)産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は協議中であること野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(1日5皿分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を拡大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施しているものに限る)
	(2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・3ポイント
	(3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、(4)に該当する場合はポイントを加算 (4)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、(5)及び(6)に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 (5)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(6)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
	(5)(6)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
需要に応 【野菜】(加工向け じた生産 出荷量の増大に関す 量の確保 る目標)	
・全出荷量又は全作 付面積に占める加 工向け出荷量の割 合を5ポイント以 上増加	20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・カポイント
	・上記に加え、(1)、(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算 (1)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つ全てに該当 する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該 当する場合は1ポイントを加算。 現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経 営統計(野菜・果樹品目別統計)」又は「農林業センサス」における 全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は 協議中であること 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(1 日5皿分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を拡 大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関 するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施している
	ものに限る) (2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント

			(3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取終 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、(4)に該当する場合はポイントを加算(4)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、(5)及び(6)に該当する場合はポイント を加算。
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 (5)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い引
			の数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			(6)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
			1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
			(5)(6)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
【花き】	<b>小产性</b> 向	『花辛』(コフトツ	
11661	上	【花き】(コスト削減に関する目標) ・10 a 当たり費用合計又は物財費を5%以上削減	・当該品目の10 a 当たり費用合計又は物財費の削減について 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
			トシボイントに加え マは のいずれかに トハポイントを加管
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・当該品目の10 a 当たり労働時間又は生産・流通コスト(単収増による個コスト化を図る場合は、当該品目1本、1鉢当たりの労働時間又は生産・流通コスト)が経営指標の目標値に対して100%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・3 ポイント
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取終を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した制
			畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
			12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント

生产性向	【花き】(労働時間	
上	【花き】( 労働時間の削減に関する目標)・10 a 当たり労働時間を 5 %以上削減	・当該品目の10 a 当たり労働時間の削減について 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・当該品目の10 a 当たり労働時間又は生産・流通コスト(単収増に コスト化を図る場合は、当該品目 1 本、 1 鉢当たりの労働時間又 ・流通コスト)が経営指標の目標値に対して 100%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・3ポイン
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組 る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷し 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・1ポイ
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイ
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【花き】(単収の増加に関する目標) ・10 a 当たり収量を 3 %以上増加	・当該品目の10 a 当たり収量の増加について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・当該品目の10 a 当たり労働時間又は生産・流通コスト(単収増にコスト化を図る場合は、当該品目1本、1鉢当たりの労働時間又・流通コスト)が経営指標の目標値に対して100%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・当該品目の10 a 当たり労働時間又は生産・流通コスト(単収増にコスト化を図る場合は、当該品目 1 本、 1 鉢当たりの労働時間又・流通コスト)が経営指標の目標値に対して100%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		110%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		110%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	・病害虫の被害率の低減について
	・上記に加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上 【花き】(出荷規格の上に関する目標)・全出荷量のうち秀品を ・全出荷量のうち秀品を ・全出荷量のの ・全出荷量の ・全出荷量の ・全地で規格品の ・大きな、が観い ・大きな。 ・大学)を ・カリント増加	│ 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント │
	上記ポイントに加え、、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・事業実施年度以前の直近5カ年間において、事業実施地区が出荷している主要市場における当該品目の卸売価格が当該市場の平均価格に対して110%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。

		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した課畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上	【流・	30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
需要に応じた生産量の確保	【花き】(オリジナル品種の生産に関する目標)・都道府県が指定したオリジトは一大の出版)のは、1000円で	・当該品目について都道府県が指定したオリジナル品種出荷割合の増加に

	6 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 3 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・事業実施地区における当該品目の作付面積に占めるオリジナル品種 の
	占有率について 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
	・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
	12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
需要に応じた生産量の確保 では、実際では、では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	<ul> <li>・当該品目の契約取引割合の増加について</li> <li>15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算・事業実施地区における当該品目の現状の契約取引割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3 ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント

	【地産地消】	需要に応 じた生産 量の確保	【地産地消】 地産地消の取組の 中で成果目標を2つ 掲げる場合は、 は	
情報 大 に			必須とし、残り 及 び のうち1つを選 択する。	
学学・新型の			れた地域における販路拡大に関する目	
コース は 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			事業実施主体が所 在する都道府県内 に向けた出荷量又	割合について
コラでは、10年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の			上増加 ただし、新たに	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・/ボイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			│ 又は出荷額に占め │ る割合を5%以上	又は、  ・新たに取り組む場合、事業対象の農畜産物の当該都道府県内に向けた出
理されている 農畜産物に関る。  ・			る。 最終的な消費者等 への販売が、当該都 道府県内で行われる	
ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事金に向につきたいでは著している。			握されている農畜産	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算事業対象の農畜産物の現状の全出荷量又は全出荷額に占める当該都道府県内に向けた出荷量又は出荷額の割合が以下の場合にはポイントを加算15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
を進度物についる場合は、				┃ ただし、達成すべき成果日標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
連物では、				を進める場合又は事業実施王体若しくはその構成員が生産・出何した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め
接事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				│ 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 │ 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
ただし、達成すべきな成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				│ ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 │ 業計画につき 1 回の加算とする。
事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(地場産物の使用割合の拡大に関する目標) 事業実施主体が所在する事質医域内ののうち事業実施主体が所在するでは、管理を対しただし、おける割合にあっては、管理で域内のの学校の学校総食における使用割合(食材数ペース)の増加について 7ボイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
標) 事業実施主体が所在する都道府県内のうち事業実施主体の所轄区域内のうち事業実施主体の管轄区域内の学校の学校給食における使用割合(食材数ペース)の増加についてフポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			合の拡大に関する目	
			事業実施主体が所内を記述を表する事業とは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	■ の学校の学校終合における使田割会(食材数ベース)の増加について
取り組む場合にあっては、事業実施主体の管轄区域内の学校の学校給食における全食材品目に対する地場産物の使用合(食材品目ベース)を10%以上確保するものとする。  しいまする。  取り組む場合にあっては、事業を施主体の管轄区域内の学校の学校給食における全食材品目に対する地場産物の使用合(食材品目ベース)を10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			│ ベースで 3 ボイン │ ト以上増加。	乂は、  ・新たに取り組む場合、事業対象の地場産物の当該都道府県内のうち事業
品目ベース)を10 %以上確保するものとする。 のとする。 「特別では、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の			取り組む場合にあ っては、事業区域 を を で の学校の学校 に の学校る全食材品 目 に対する地場産	ス)について 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			│ 品目ベース)を10 │ %以上確保するも	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 事業対象の農畜産物の現状の全出荷量又は全出荷額に占める当該都道府 - 県内に向けた出荷量又は出荷額の割合が以下の場合にはポイントを加算

		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め
		る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加質とする
		業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(農畜産物の生産された地域における販売増加に関する目標)	
		│ 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
	売所等における地 場産物の販売額を 5%以上増加 ただし、新たに 取り組む場合にあ	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ / ホイント   15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント   10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント   5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	取りては 管轄区に の で で で で で で で で で で き に で で で り で り で り で り で り る 全 農 で う で り た り た り た り り り り り り り り り り り り り	・新たに取り組む場合、事業対象の農畜産物の当該都道府県内の所轄区域   内の直売所等における販売額又は販売量の全体に占める割合について   25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	するものとする。	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業対象の農畜産物の現状の全出荷量又は全出荷額に占める当該都道府県内に向けた出荷量又は出荷額の割合が以下の場合にはポイントを加算15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。   ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事   業計画につき 1 回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、果 樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の産 地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
路拡大】	【農畜産物販路拡大】 ・海外を含む販路拡 大のうち、海外に	・海外向けの販路拡大に係る出荷量又は出荷額の増加割合について 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント

向けた販路拡大に 係る出荷量又は出 荷額を60%以上増 加	90%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
をだし、新たにして 取りでは、 をはいる をはいる をはいる をはいる をはいる をはいる をはいる をはいる	又は、 ・新たに取り組む場合、海外向けの販路拡大に係る出荷量又は出荷額が全体に占める割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
各作物等の目標と 合わせて選択可能	
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取終 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進 る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活りした取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの影業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、野様産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
・既に6年は物にのより、既に6年産産のは、日本産産のは、日本では、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	・海外向けの販路拡大に係る出荷量又は出荷額の増加割合について50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
向けた販路拡大に 係る輸出量又は出 荷額を10%以上増 加 各作物等の目標と 合わせて選択可能	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算輸出継続年数について 11年以上継続・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント9年以上継続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取終 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産を制について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活力した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化気援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの影業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、野菜の協産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【甘味資源作物・でん粉原料用いも産り再編整備(甘味資源作物)】	生産性向	源作物共通) (甘味資源作物産地 再編のための緊急的 取組に関する日標	
		(コスト削減に関する目標)) ・10 a 当たり生産コスト又は流通コストを3%以上削減	・10 a 当たり生産コスト又は流通コストの削減割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。 ただし、てん菜の取組については、事業実施主体は、事業実施状況の報
			ただし、てん菜の取組については、事業実施主体は、事業実施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したものでも可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
	生産性向上	【甘味資源作物を産 源作物共通) (お原料用いも味 再編整備】(すいまで 事に物共通) (対いまでで で 地 で は の に 関 の に 関 の に 関 の に り の に り の に り の に り の に り の に り の に り の に り の り の	
		関する目標 )) ・10 a 当たり労働時 間を 5 %以上削減	・事業対象農産物の10 a 当たり労働時間の削減割合(現在の10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり労働時間に対して、20%以上削減している事業実施地区等については、基準となる削減割合を1/2とする。)について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 事業実施地区等における現在の10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6%以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			2 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 2 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント ・事業実施地区等における現在の10 a 当たり労働時間が、統計部が調査し
			た生産費統計における10 a 当たり労働時間に対して 6%以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収(過去 5 ヵ年の平均単収)に対して6%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施地区等における現在のハーベスタ収穫率の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施地区等における高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の現在の作付面積の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施地区等における現在の平均糖度が、当該事業実施地区等を含む地域の平均糖度と比較して 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	・てん菜について 割合が、当該事 6 %以上高し 4 %以上高し 2 %以上高し	は、事業実施地区等における現在の早期出荷の実施面積業実施地区等を含む地域の平均値と比較してい・・・・・3ポイントい・・・・・2ポイントい・・・・・・1ポイント
	面積割合が以下の	いては、事業実施地区等における現在の適期植付の実施の場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについ 面積の割合が以 <sup>1</sup> 40%以上・ 35%以上・ 30%以上・	いては、事業実施地区等における現在の株出栽培の実施 下の場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント ・・・・・2ポイント ・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	Ⅰ と比較して	いては、事業実施地区等における現在の製糖原料におけの削減割合が、当該事業実施地区等を含む地域の平均値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、 以下の場合には、 を 注計画につき 1 [ ・事業実施主体若 を進める場合又 畜産物について、	、以下のとおりポイントを加算。 すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 回の加算とする。 しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め
	・事業実施主体若 進める場合又は 産物について、	・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 る場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・事業実施主体若 援事業を実施する	しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 る場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	本成果目標が、	に加え、 に該当する場合はポイントを加算 事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高 定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	│ 即した取組は緊急	トに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に 急性ポイントとして、4ポイントを加算 すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 回の加算とする。
4 + + 4 - 7 + 9 + 30		
再編整備 源作物共道 (甘味資 再編のた。 取組に関 (単収の る目標))	用いも産地 】(甘味資 重) 原作物産地 かの緊急的 する目標 曽加に関す	の単収増加割合について ・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント ・・・・・・・・・・・・・7ポイント ・・・・・・・・・・・・5ポイント
上 おり おり おり おり おり おり おり かり	用いきでは、 別の作品を 別の作品を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
上 おり おり おり おり おり おり おり かり	用いる 別の 別の 別の のすか 関係の のすが のすが のすが のすが のすが のすが のすが のす	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
上 おり おり おり おり おり おり おり かり	用()作のす 増	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
上 おり おり おり おり おり おり おり かり	用() 作のす 増 2 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・3 ポイント ・2 ポイント ・1 ポイント
		・事業実施地区等における平均糖度が、当該事業実施地区等 平均糖度と比較して 3%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・てん菜については、事業実施地区等における現在の早期割合が、当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較し6%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	出荷の実施面積 , <i>て</i>
		・さとうきびについては、事業実施地区等における適期植合 合が以下の場合 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	付の実施面積割
		・さとうきびについては、事業実施地区等における株出栽: 割合が以下の場合 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・さとうきびについては、事業実施地区等における製糖原物混入率の削減割合が、当該事業実施地区等を含む地域して 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっ業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員がする場合又は事業	ても、 1 つの事 を活用した取組 産・出荷した農
		新産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	活用した取組を ・出荷した農畜 中の商標を活用
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地接事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・1 ボイント ロ算 て、重要性が高
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に資する計画に
生産性向上	【 が は が は か に は か に は か に は か ま が ま が ま が ま が ま が ま が ま が ま が ま が ま	・事業対象農産物の事業実施地区における株出栽培面積の	増加割合につい
	被害の軽減、早期 株出管理の実施等 による株出より、 効率はに面積を1% 以上増加	て 8 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・9 ポイント ・7 ポイント ・5 ポイント ・3 ポイント ・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイント以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポインることはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	標を2つ掲げた トとして選択す が調査した生産
		・事業実施地区等における10 a 当たり労働時間が、統計部 費統計における10 a 当たり労働時間に対して 6 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・事業実施地区等における10a当たり単収が、統計部が調 計における10a当たり単収(過去5ヵ年の平均単収)に対	

	6 %以上高い・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 4 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 2 %以上高い・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施地区等におけるハーベスタ収穫率の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の作付面積の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント ・事業実施地区等における平均糖度が、当該事業実施地区等を含む地域の
	平均糖度と比較して 3%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における適期植付の実施面積割
	80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 75%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・さとうきびについては、事業実施地区等における株出栽培の実施面積の割合が以下の場合
	割合が以下の場合 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における製糖原料における夾雑物混入率の削減割合が、当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較 して
	6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
	業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
生産性向 上 【甘味資源作物・で ん粉原料用いも産地 再編整備】( さとう	
きび) (甘味資源作物産地再編のための緊急的	
取組に関する目標 (適期植付面積の増加に関する目標))	
・適期植付の実施面積の割合を2%以	・事業対象農産物の事業実施地区における適期植付面積の増加割合について
上増加	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。
	ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産
	・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産 費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 4 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 2 %以上低い・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	・事業実施地区等における10a当たり労働時間が、統計部が調査した生産 費統計における10a当たり労働時間に対して 6%以上短い・・・・・・・・・・・・・3ポイント

	4 %以上短い・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 2 %以上短い・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収(過去 5 ヵ年の平均単収)に対して 6 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等におけるハーベスタ収穫率の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の現在の作付面積の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における平均糖度が、当該事業実施地区等を含む地域の平均糖度と比較して 3%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における現在の適期植付の実施 面積割合が以下の場合 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における現在の株出栽培の実施 面積の割合が以下の場合 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における現在の製糖原料における夾雑物混入率の削減割合が、当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較して 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が取得した知
	畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
生産性向ははは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	
(甘味資源作物産地 再編のための緊急的 取組に関する目標 (受委託面積の増加 に関する目標))	
・さとうきび収穫時 における受委託面 積を3%以上増加	・さとうきび収穫時における受委託面積の増加割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた 場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択す ることはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産
	費統計における10 a 当たり賃用合計が、続計品が調査した主産 費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	・事業実施地区等における現在の10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり労働時間に対して 6 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収(過去 5 ヵ年の平均単収)に対して6 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等におけるハーベスタ収穫率の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・事業実施地区等における高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の現在の作付面積の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における平均糖度が、当該事業実施地区等を含む地域の 平均糖度と比較して 3%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 1%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・さとうきびについては、事業実施地区等における現在の適期植付の実施 面積割合が以下の場合 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における株出栽培の実施面積の割合が以下の場合40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における現在の製糖原料における 英雑物混入率の削減割合が、当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較して 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が取得したの構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め
	る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
品質向上 【甘味資源作物・で地 利原料用いも産業 再編整備】( 再編物共通) (する) (する) (する) (する) (する) (する) (する) (する) (する) (する) (する) (する) (は、) (は ) (は ) (	
標))・従来品種と異なる高糖性、高糖性、風害・世又は風害・する一種の作付面積を5%以上増加ただし、新たに	・従来品種と異なる高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
取り組む場合にあっては、従来品種を含む全作付面積に占める新品種の作付割合を50%以	又は、 ・新たに取り組む場合、従来品種と異なる高糖性、病害抵抗性又は風害・ 干ばつ耐性を有する品種の作付面積が、事業実施地区における事業対象 作物の作付面積全体に占める割合について

上確保するものとする。 てん菜については 平成11年以降、さ	65%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 55%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
とうきびについて は平成8年以降に 育成された品種を 対象とする。	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10a当たり費用合計が、統計部が調査した生産費統計における10a当たり費用合計に対して 6%以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2%以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収(過去 5 ヵ年の平均単収)に対して6 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等におけるハーベスタ収穫率の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の作付面積の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における平均糖度が、当該事業実施地区等を含む地域の 平均糖度と比較して 3%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・てん菜については、事業実施地区等における早期出荷の実施面積割合が、 当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較して 6%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における適期植付の実施面積割合が以下の場合80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における株出栽培の実施面積の割合が以下の場合 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・さとうきびについては、事業実施地区等における製糖原料における夾雑物混入率の削減割合が、当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較して 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・まで表現のでは、 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

ん粉原料用いも産地 再編整備】(甘味資 源作物共通) (甘味資源作物産地 再編のための緊急的 取組に関する目標 (製糖原料としての	
高標・ ・	・土壌診断により適正施肥に取り組む面積又は土壌改良若しくは深耕により生育の改善に取り組む面積の増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
上 取ってにあ面ら営の面はとする。 上 取ってに対しては、めを引きるでは、は、は、のではは、のではは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは	又は、 ・新たに取り組む場合、土壌診断により適正施肥に取り組む面積又は土壌 改良若しくは深耕により生育の改善に取り組む面積が、事業実施地区に おける事業対象作物の作付面積全体に占める割合について 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6%以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産 費統計における10 a 当たり労働時間に対して 6 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収(過去5 ヵ年の平均単収)に対して6%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における平均糖度が、当該事業実施地区等を含む地域の 平均糖度と比較して 3%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・てん菜については、事業実施地区等における早期出荷の実施面積割合が、 当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較して 6%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	合が以下の場合 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
品質向上	【 甘味 は は は は は は は は は は は は は ま が ま は は ま が ま が	
	・製糖原料における 夾雑物の混入率を 3%以上削減	・製糖原料における夾雑物の混入率の削減割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり費用合計に対して
		要然計における10 a 当たり費用合計に対して 6 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 4 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 2 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		・事業実施地区等における10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産 費統計における10 a 当たり労働時間に対して 6 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収(過去 5 ヵ年の平均単収)に対して 6 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施地区等におけるハーベスタ収穫率の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施地区等における高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の作付面積の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施地区等における平均糖度が、当該事業実施地区等を含む地域の平均糖度と比較して 3%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・さとうきびについては、事業実施地区等における適期植付の実施面積割合が以下の場合 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・さとうきびについては、事業実施地区等における株出栽培の実施面積の割合が以下の場合40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・さとうきびについては、事業実施地区等における製糖原料における夾雑 物混入率の削減割合が、当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較
		して 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。

	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用
	した取組を進める場合・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
需要に応じた生産 場の確保 場のででは 場のでは 場のでは に対して に対して に対して は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	
給動向に即して、 当該作物又は転換 作物(他用途利用 向けのものを含 む。) の生産数量	16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
を5%以上増加。 ただし、新たに 取り組む場合にあっては、全体にある割合を5% 上確保するものと する。	・新たに取り組む場合、事業対象農産物の生産数量が全体に占める割合に ついて 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6%以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産 費統計における10 a 当たり労働時間に対して 6 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費納計における10 a 当たり単収(過去 5 ヵ年の平均単収)に対して6 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等におけるハーベスタ収穫率の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の作付面積の割合が以下の場合 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における平均糖度が、当該事業実施地区等を含む地域の 平均糖度と比較して 3%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 1%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・てん菜については、事業実施地区等における早期出荷の実施面積割合が、 当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較して 6%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		合が以下の場合 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・さとうきびについては、事業実施地区等における株出栽培の実施面積の 割合が以下の場合
		40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 35%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・さとうきびについては、事業実施地区等における製糖原料における夾雑物混入率の削減割合が、当該事業実施地区等を含む地域の平均値と比較して
		6%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
【甘味資源作物・でん粉原料用いも産地再編整備(でん粉原料用いも)】	【から、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	
	・10 a 当たり生産 コストを 5 %以上 削減 ・10 a 当たり流通 コストを 5 %以上 削減	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント 16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント 3 ポイントを加算。
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
生産性向上	【 いまり で地粉 を は いっこう で 地	・10 a 当たり労働時間の削減割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。
		ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産

	費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6 %以上低い・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 4.5%以上低い・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	・事業実施地区等における10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産 費統計における10 a 当たり労働時間に対して
	賃統計における10 a 当たり労働時間に対して 9 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上短い・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収に対して 9 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・従来品種とは異なる高でん粉・高貯蔵性品種又は低リン・低温糊化性で
	ん粉品種の作付面積岩しくは出何量割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・事業実施地区等におけるでん粉専用品種のでん粉工場出荷割合について70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・受益農家の出荷先であるでん粉工場で製造されるでん粉の白度について 88%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 87%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 86%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・でん粉原料用かんしょの事業実施地区等におけるマルチ栽培の普及率に ついて
	60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・でん粉原料用かんしょの事業実施地区等におけるハーベスタの普及率に ついて
	40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・でん粉原料用ばれいしょの事業実施地区等における病害虫抵抗性品種 ( 1)の作付面積若しくは出荷量割合について
	6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事
	だし、達成すべき成果自標を20指げた場合であっても、100事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
生産性向上	
・10 a 当たりのでん 粉収量を 2 %以上 増加 ただし、他用途 利用向けの場合 は、「作物統計」	・10 a 当たりのでん粉収量の増加割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

及び「野菜生産出	又は、
荷統計」における 単収より2%以上 増加	・他用途利用向けの場合は、「作物統計」及び「野菜生産出荷統計」における単収の増加割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6%以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産 費統計における10 a 当たり労働時間に対して 9 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収に対して 9%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・従来品種とは異なる高でん粉・高貯蔵性品種又は低リン・低温糊化性でん粉品種の作付面積若しくは出荷量割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等におけるでん粉専用品種のでん粉工場出荷割合について70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	88%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・でん粉原料用ばれいしょの事業実施地区等における病害虫抵抗性品種 ( 1)の作付面積若しくは出荷量割合について 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	1 病害虫抵抗性品種とは、ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種、 疫病抵抗性品種、そうか病抵抗性品種、粉状そうか病抵抗性品種、青枯 病抵抗性品種等をいう。 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組
	・事業実施主体石しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・1ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
V ++ n+ 次下 /n +/m	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。

再編整備】(でん粉原料用いも)	
(でん粉原料用いも 産地再編のための緊 急的取組に関する目標(でん粉の製造コ スト削減に関する目	
標 )) ・でん粉の製造コス トを2.5%以上削 減	
	│ │ 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6%以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等における10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産 費統計における10 a 当たり労働時間に対して 9 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 7 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 5 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	│ │・事業実施地区等における10a当たり単収が、統計部が調査した生産費統
	計における10 a 当たり単収に対して 9 %以上高い・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 %以上高い・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上高い・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	  ・従来品種とは異なる高でん粉・高貯蔵性品種又は低リン・低温糊化性で   ん粉品種の作付面積若しくは出荷量割合について
	・従来品種とは異なる高でん粉・高貯蔵性品種又は低リン・低温糊化性でん粉品種の作付面積若しくは出荷量割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施地区等におけるでん粉専用品種のでん粉工場出荷割合について70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・受益農家の出荷先であるでん粉工場で製造されるでん粉の白度について 88%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 87%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 86%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	  ・でん粉原料用かんしょの事業実施地区等におけるマルチ栽培の普及率に   ついて
	60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・でん粉原料用かんしょの事業実施地区等におけるハーベスタの普及率について 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント  ・でん粉原料用ばれいしょの事業実施地区等における病害虫抵抗性品種
	( 1)の作付面積若しくは出荷量割合について 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	1 病害虫抵抗性品種とは、ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種、 疫病抵抗性品種、そうか病抵抗性品種、粉状そうか病抵抗性品種、青枯 病抵抗性品種等をいう。
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事
	業計画につき1回の加算とする。  ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組   を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農   畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め
	る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用
	した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント  ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支
	援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算
	本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		上記ポイントに加え、甘味資源作物産地の再編整備に資する計画に即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。	
品質向上	【甘味資源作物・でん粉原料用いも産地再編整備】(でん粉原料用いも)		
	原料用いも) (であり、 (であり、 一般のためのと を地再編のためのと 意的取組に関する目標(作付面積( は 出荷量)に関する目		
	出荷量)に関する に に に に に に に に に に に に に	・従来品種と異なる高でん粉・高貯蔵性品種又は低リン・低温糊化性でん 粉品種の作付面積若しくは出荷量の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	5%以上増加 ただし、新たに 取り組む場合にあ	XG.	
	っては、全体に占める割合を2%以上確保するものとする。	・新たに取り組む場合、高でん粉・高貯蔵性品種又は低リン・低温糊化性でん粉品種の作付面積若しくは出荷量が、事業実施地区における事業対象作物の作付面積全体又は出荷量全体に占める割合について10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	過去15年間に育成 された品種を対象 とする。	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	
	C y a.	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を2つ掲げた 場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択す	
		場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとして選択することはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における現在の10 a 当たり費用合計が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり費用合計に対して	
		6%以上低い・・・・・・・・・・・・・3ポイント 4.5%以上低い・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3%以上低い・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	
		・事業実施地区等における現在の10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり労働時間に対して9%以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり単収に対して 9 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・従来品種とは異なる高でん粉・高貯蔵性品種又は低リン・低温糊化性でん粉品種の作付面積若しくは出荷量割合について9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・事業実施地区等における現在のでん粉専用品種のでん粉工場出荷割合について	
			70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・受益農家の出荷先であるでん粉工場で製造されるでん粉の白度について88%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・でん粉原料用かんしょの事業実施地区等におけるマルチ栽培の普及率に ついて	
		60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント	
		・でん粉原料用かんしょの事業実施地区等におけるハーベスタの普及率について 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ホイント ・でん粉原料用ばれいしょの事業実施地区等における病害虫抵抗性品種 ( 1)の作付面積若しくは出荷量割合について	
		6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組	

を進める場合で、関係協同組合が取得した市の標権を活用した取場係協同組合が取得した市の標権を活用した関係協同組合が取得した市の標権を活用した関係協同組合が取得した市の標本を主出である場合でして、関係協同組合が取得のために出商を生産・出である場合のに対して、関係協同組合を主要業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産生産・出である場合が高標権である。 事業実施主体若の高には、 は、 は	ていたのです。 では、
進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出向でを強いに対した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あるイ さ 1 イイイイイ 面にをソ ドン 性場ソ 計 つ アンソンソン 積農活ト 化ト が合ト 画 の トトトトト 又畜用 支 高 に 事 は
接事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ 要るイ る 1 アイバイイ 面と サーボ からり 画 の トトトトトト 又 高 に 事 は まかい まかい は は まかい
いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3イ る 1 イイスイイ 面待 カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
即した取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、業計画につき1回の加算とする。  需要に応じた生産量の確保  「甘味資源作物・でん粉原料用いも産地再編整備】(でん粉原料用いも)(でん粉原料用いも産地再編のための緊急的取組に関する目標(作付面積又は出荷量に関する目標))・でん粉原料用いもの需給動向に即して、他用途利用向けの作付面積若しくは出荷量の増加割合について、他用途利用向けの作付面積若しくは出荷量の増加割合について、他用途利用向けの作付面積若しくは出荷量の増加割合について、他用途利用向けの作付面積若しくは出荷量の増加割合について、9ポペ以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1つの事 イイインン オース・アイ・アイン
じた生産   6粉原料用いも産地   再編整備】(でん粉   原料用いも)(でん粉原料用いも   産地再編のための緊急的取組に関する目標(作付面積又は出荷量に関する目標))・でん粉原料用いも の需給動向に即して、他用途利用向けの作付面積若しくは出荷量の増加割合について、他用途利用向けの作付面積を2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対面積又は
原料用いも) (でん粉原料用いも 産地再編のための緊 急的取組に関する目標(作付面積又は出 荷量に関する目標)) ・でん粉原料用いも の需給動向に即し て、他用途利用向けの作付面積若しくは出荷量の増加割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対面積又は
急的取組に関する目標(作付面積又は出荷量に関する目標)) ・でん粉原料用いもの需給動向に即して、他用途利用向けの作付面積若しくは出荷量の増加割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対面積又は
・でん粉原料用いもの需給動向に即して、他用途利用向けの作付面積若しくは出荷量の増加割合についてて、他用途利用向けの作付面積又ははある。       10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対面積又は
│	対面積又は
│	対面積又は
作物のうち他用途 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イント
	イント
のとする。 1%以上・・・・・・・・・・・・・1ポ	イントイント
上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、選択した加算ポイントは、達成すべき成果目標を 2	算   つ掲げた
場合、本成果目標以外に設定する成果目標の加算ポイントとしることはできない。本取組において以下同じ。 ・事業実施地区等における現在の10 a 当たり費用合計が、統計部	, て選択す
た生産費統計における10 a 当たり費用合計に対して 6 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
3 %以上低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポー・事業実施地区等における現在の10 a 当たり労働時間が、統計部	
た生産費統計における10 a 当たり労働時間に対して 9 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
5 %以上短い・・・・・・・・・・・・・・・1 ポー・事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、統計部が調	
産費統計における10 a 当たり単収に対して 9 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
5 %以上高い・・・・・・・・・・・・・・・1 ポー・従来品種とは異なる高でん粉・高貯蔵性品種又は低リン・低温	
ん粉品種の作付面積若しくは出荷量割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
│    │ │    │                ・事業実施地区等におけるでん粉専用品種のでん粉丅場出荷割合	について
70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イント イント イント
・受益農家の出荷先であるでん粉工場で製造されるでん粉の白度 88%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	について イント イント イント
・でん粉原料用かんしょの事業実施地区等におけるマルチ栽培のついて	
60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イント イント イント
・でん粉原料用かんしょの事業実施地区等におけるハーベスタの ついて	D普及率に
40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イント

		・でん粉原料用ばれいしょの事業実施地区等における病害虫抵抗性品種(1)の作付面積若しくは出荷量割合について6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
じた生産量の確保	【 ん再原(産急標る・	4 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント2 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント又は、・新たに取り組む場合、事業対象作物に占める転換作物(他用途利用向けのものを含む。)の契約取引の作付面積若しくは出荷量割合について5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

				86%	以上										• 1	ポイ	ント
				でん粉原 ついて	料用:	かん	しょ	の事	業実施	<b></b> 色地区	等に	おけ	るマ	ルチ	栽培	きの音	音及率に
				60% 50% 40%	以上 以上 以上	• •	• •	• •	• • •		• •	• •	• •	• •	· 3 · 2 · 1	ポイ ポイ ポイ	ント ント ント
				でん粉原 ついて	料用	かん	しょ	の事	業実施	<b></b> 色地区	等に	おけ	るハ	ーベ	スタ	7の音	音及率に
				40% 30% 20%	以上 以上 以上	• •	• •	• •	• • •	• • •	• •		• •		· 3 · 2 · 1	ポイ ポイ ポイ	ント ント ント
				でん粉原 ( 1)。	の作1	计面	積若	しく	は出る	信 量式	合に	ついて	7				
				6 % 4 %	以上以上	• •	• •			• •	• •		• •	• •	· 3	ポイポイ	ント ント
			7	2 % 1 病害 疫病抵抗 病抵抗性	虫抵抗性品	抗性 種、	品種そう	とはか病	、ジャ	ァガイ	モシ	゙スト	セン	゚チュ	・ウ扎	は抗性	E品種、
			l	以下の場 ただし	合に	は、	以下	のと	おりが	<b>ぱイン</b>	トを	加算。		: <del> -</del> _	<del></del>	- 1	つの声
			Ì	だたし、 業計画に 事業実施	つき	1回	の加	算と	する。								
			7	を進める記録産物に	場合. つい	又は て、	事業 関係	実施協同	主体和 組合力	きしく が取得	はそ ∮した	の構. 商標	成員 権を	が生 活用	達 した	·出花 :取約	うした農 日を進め
			• [	事業実施 生める場	主体: 合又	若しは事	くは業実	:その :施主	構成員 体若し	員が出 しくは	順中 その	の知	的財 員が	産を 生産	活用・出	∄した ∃荷し	取組を た農畜
			<u> </u>	産物につ した取組	いて、	、関	係協	同組	合がア	藅標桶	取得	のた	めに	出願	中の	)商標	景を活用
			• <b>事</b>	事業実施 援事業を	実施	する	場合	• •		• •	• •	• •	• •	• •	• 1	ポイ	バル ント
				上記ポー 本成果目 ハものと	標が.	事	業実	施主	体の月	近在す	る都	道府	県に	おい	て、	重要	更性が高 場合
				• • • •	• •	• •	• •	• •	• • •	• •	• •	• •	• •	• •	• 1	ポイ	ント
			E	上記 即した取り ただし	組は	緊急	性ポ	イン	トとし	って、	4 ポ	イン	トを	加算			計画に
			Ì	業計画に							71611)	に物				ا <sub>``</sub> د	フい <del>す</del>
【環境保全】	の環境保	【環境保全】(環境保全型農業に取り組															
	全	む農業者の増加に関する目標) ・事業の受益に係る		事業の受	益農:	家に	係る	販売	農家し		る環	¦遺保·	全型	農業	i. I	V I ) 幺	また農業
		・事業の受益に係る 販売農家のうち環 境保全型農業に取	1														
		り組む農業者(持続農業法に基づく		者の増加 20ポイ 15ポイ 10ポイ 5 ポイ	ントロントロン	以上 以上						• •	• •	• •	• 7	ポイポイ	ントント
		認定、有機JAS 認定又は特別栽培 農産物その他の環		ュ かれ 1 ポイ: ま、	ント	以上									• 1	ポイ	シト
		│ 境負荷を低減する │ 方法により栽培さ	• ¥	折たに取	り組む	む場 農業	合、	事業 割合	の受え につい	益に係 Nて	る販	売農	家に	占め	る環	景境份	R全型農
		れる農産物の認証 を受けている農業		8 %	IV. L		<b>H W</b>			_					_		
		とくり しいもんぷ		5 %	以上		• •				• •	• •			• 9 • 7	ポイポイ	シト
		者)の割合を1ポイント以上増加		5 % 3 % 2 % 1 %	以以以以以上上上上上	• •	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• •					• •	• •	• 9 • 7 • 5 • 3	ポポポイイイ	ソンンンン
		者)の割合を1ポイント以上増加ただし、新たに取り組む場合にあっては、全体の販		業に取り 8 % 5 % 3 % 2 % 1 % 上記:													
		者)の割合を1ポートに割合を1ポートに対してに対してが、 またい はい はい はい はい はい はい はい でき でき でき でき でき でき でき でき でき いっぱい はい		上記ポイ! 平成15年 占める環	ント! 度か 境保:	に加 ら平 全型	え、 成19 農業	又 )年度 に取	は <i>の</i> までし い組ま	)いず こおい )農業	れか て、 者の	により 事業 増加3	)ポ の受 訓合	イン 益に につ	トを :係る いて	加算5販売	意農家に
		者へ 取っ売境り合すの以しむ、に型農保組をもり、に知は家全古農業以とを加たにのるにの強力をがられたりで、場全古農業以とをがあるにのるにの強力をがある。			ント! 度か 境保:	に加 ら平 全型	え、 成19 農業	又 )年度 に取	は <i>の</i> までし い組ま	)いず こおい )農業	れか て、 者の	により 事業 増加3	)ポ の受 訓合	イン 益に につ	トを :係る いて	加算5販売	意農家に
		者へ 取っ売境り合す て	Ī	上記ポイデ 平成15年 ちめるポイ 10ポイ カポイ メ下の場	ン度境ンンン合	にら全以以以 は加平型上上上	え成農・・・ 以	又度取・・・ のと	は の まで! り・・・・ おりカ	)いず こお ・・・・ パイン	れて者・・・ト	に 事増・・・ 加・・・ 加 算。	) ポ の受 割・・・・	イン 益に につ! ・3: ・1:	ト係にパポポポ	加販ンンン	意農家に
		者へ 取っ売境り合す てるりンたりて農保組をるま事うとにといるにのではいるの、の以合性があるにのでは、に型農のの、の以合性が合体の業者上も則益のの、の以のはのでは、にあ販環取割保 し係だが にあ販環取割保 し係だ	<u>-</u>	上平占 15年	ン度境ンンン(合、つ)トか保トトト)に達き	にら全以以以 は成1加平型上上上 、す回	え成農・・・ 以べの、19業・・・ 下き加	年に・・・ の成算又度取・・・ と果と	はまり・・・ お目すのしまり・・・ カマる こうがん かんしゅう かんしゅう はいしゃ かんてい かんてい かんてい かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ	いがま業・・・ イ2	れて者・・・・ト掲が、の・・・・をげ	に 事増・・・ 加・・・ 加・た・ り。場	) ポ受 の合 ・・・ 合 で	イン はつ に・3: ・ 1: あっ	ト係いポポポ て	加販ンンン・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
		者子 取っ売境り合す てるしが機すのとだ組は家全む1もた業人事数・場割以しむ、に型農%の、の以業の施合合上、場全占農業以と原受上実共設はを増新合体め業者上す則益(施同を、1 加たにのるにの確。とにた主利導当ポーにあ販環取割保 し係だ体用入該ポーにあ販環取割保 し係だ体用入該	- 12 F	上平占 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ン度境ンンン(合、つ主場つ)とか保トトト(に達き体合)	にら全以以以 は成1若又て加平型上上上 、す回しは、	え成農・・・ 以べのく事関、19業・・・ 下き加は業係	年に・・・ の成算そ実 又度取・・・ と果との施	はまり・・・・お目す構主で組・・・・リ標る成体	いお農・・・ イ2 がしずい業・・・ ンつ 取く	れて者・・・ ト掲 得はしか、の・・・ をげ しそた	に事増・・・ 加た たの商よ業加・・・ 算場 知構標	りの割・・・ 合 的成権ポ受合・・・ で 財員を	イ益に・・・ あ 産が活ンにつ321 っ 権生用	ト係いポポポ て を産しをるてイイイ も 活・た	が 加販 ンンン 、 用出取 算売 トトト 1 し で 組 に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に	
		者子 取っ売境り合す てるしが機す共設のというではは家全む1もた業人事数・場利受割以しむ、に型農%の、の以業の施合用益合上、場全占農業以と原受上実共設は機農を増新合体め業者上す則益(施同を、械家イルたにのるにの確。とにた主利導当・ごポーにあ販環取割保 し係だ体用入該施とポートを販売を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を		上平占 記成め1051 下た計業進産場 ポ15るポポポ のだ画実め物合 イ年環イイイ 場しに施るに・	ン度境ンンン 合、つ主場つ・トか保トトト に達き体合い・	にら全以以以「は成1若又て・加平型上上上」、す回しは、・	え成農・・・ 以べのく事関・、19業・・・ 下き加は業係・	年に・・・ の成算そ実協・又度取・・・ と果との施同・	はまり・・・・お目す構主組・・・・・リ標る成体合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いお農・・・ イ2 がし取・ずい業・・・ ンつ 取く得・	れて者・・・ ト掲 得はし・か、の・・・ をげ しそた・	に事増・・・ 加た たの商・よ業加・・・ 算場 知構標・	りの割・・・ 合 的成権・ポ受合・・・ で 財員を・	イ益に・・・ あ 産が活・ンにつ321 っ 権生用・	ト係いポポポ て を産し2をるてイイイ も 活・たポ	加販 ンンン 、 用出取イ 第 ラ トトト 1 し で 組 れ に の に る に の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。 に に 。 。 に 。	農 つ たしを の 取た進 事 組農め
		者で、国際のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の		上平占 、 業事を畜る 事進産記成め1051 下た計業進産場 業め物ポ15るポポポ のだ画実め物合 実るにイ年環イイイ 場しに施るに・ 施場つ	ン度境ンンン 合、つ主場つ・ 主合いトか保トトト に達き体合い・ 体又て	にら全以以以 は成1若又て・ 若は、加平型上上上 、す回しは、・ し事関	え成農・・・ 以べのく事関・ く業係、19業・・・ 下き加は業係・ は実協	年に・・・ の成算そ実協・ そ施同又度取・・・ と果との施同・ の主組	はまり・・・・お目す構主組・・構体合・で組・・・・り標る成体合・・成若が・・質・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いお農・・・ イ2 がし取・ がく標ずい業・・・ ンつ 取く得・ 出は権	れて者・・・ ト掲 得はし・ 願そ取か、の・・・ をげ しそた・ 中の得	に事増・・・ 加た たの商・ の構のよ業加・・・ 算場 知構標・ 知成た	うの引・・・ 合 的成権・ 的員めポ受合・・・ で 財員を・ 財がに	イ益に・・・ あ 産が活・ 産生出ンにつ321 っ 権生用・ を産願	ト係いポポポー て を産し2 活…中をるてイイイ も 活・たポ 用出の	加販 ンンン ら 舌 こ 月出り 加販 ンンン 、 用出取イ し荷商 算矛 トトト 1 し花糺ン たし柄	一農 つ たしをと 取たを の 取た進 組農活 組農が を畜用
		者子 取っ売境り合す てるしが機す共設に業者が 取っ売境り合す てるしが機ず共設に業別以しむ、に型農%の、の以業の施合用益以環合上、場全占農業以と原受上実共設は機農上境を増新合体め業者上す則益(施同を、械家)保1 加たにのるにの確。とにた主利導当・ごの全ポ にあ販環取割保 し係だ体用入該施と農型		上平占 、 、 業事を畜る 事進産し記成め1051 下た計業進産場 業め物たポ15るポポポ のだ画実め物合 実るに取イ年環イイイ 場しに施るに・ 施場つ組	ン度境ンンン 合、つ主場つ・ 主合いをトか保トトト に達き体合い・ 体又て進	にら全以以以 は成1若又て・ 若は、め加平型上上上 、す回しは、・ し事関る	え成農・・・ 以べのく事関・ く業係場、19業・・・ 下き加は業係・ は実協合	年に・・・ の成算そ実協・ そ施同・又度取・・・ と果との施同・ の主組・	はまり・・・・お目す構主組・・構体合・・で組・・・・り標る成体合・・成若が・・・・・・・・・がで。鹹若が・・・質しば・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いお農・・・ イ2 がし取・ がく標・いお業・・・ イ2 がし取・ がく標・ずい業・・・ ンつ 取く得・ 出は権・	れて者・・・ ト掲 得はし・ 願そ取・か、の・・・ をげ しそた・ 中の得・	に事増・・・ 加た たの商・ の構の・よ業加・・・ 算場 知構標・ 知成た・	うの割・・・ 合 的成権・ 的員め・ポ受合・・・ で 財員を・ 財がに・	イ益に・・・ あをが活・ 産生出・ンにつ321 っ 権生用・ を産願・	ト係いポポポー て を産し2 活…中1 をるてイイイ も 活・たポ 用出のポ	加販・ンンン ものは、月台ので加販・ンンン 、 用出取イ し荷商イ第一 した糸ン たし様ン	・農 つ たしをと 取たをと の 取た進 組農活 に 事 組農め を畜用
		者で、国際のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の		上平占 、 、 業事を寄る 事佳産し 事援記成め1051 下た計業進産場 業め物た 業事ポ15るポポポ のだ画実め物合 実るに取 実業イ年環イイイ 場しに施るに・ 施場つ組 施を	ン度境ンンン 合、つ主場つ・ 主合いを 主実トか保トトト に達き体合い・ 体又て進 体施	にら全以以以(は成1若又て・(若は)め(若す)加平型上上上(、す回しは)・(し事関る)しる	え成農・・・ 以べのく事関・ く業係場 く場、19業・・・ 下き加は業係・ は実協合 は合	年に・・・ の成算そ実協・ そ施同・ そ・又度取・・・ と果との施同・ の主組・ の・	はまり・・・お目す構主組・構体合・構・で組・・・り標る成体合・成若が・成・の一は・・・がる。質者が・質して・質・	うこう ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	れて者・・・ ト掲 得はし・ 願そ取・ 林・か、の・・・ をげ しそた・ 中の得・ 水・	に事増・・・・加たのである。の構の・・産・よ業加・・・・算場の知構標・・知成た・・物・・	うの削・・・ 合 的成権・ 的員め・ ・・ポ受合・・・ で 財員を・ 財がに・ 食・	イ益に・・・ あをが活・ 産生出・ 品・ンにつ321 っ 権生用・ を産願・ 地・	ト係いポポポ て を産し2 活…中1 域1をるてイイイ も 活・たポ 用出のポ フポ	加販・ンンン 5、舌にて、月台ので、プラが肌販・ンンン 、 用出取イ し荷商イ・ライー 単元 したり かんしり こうしん しんしん こうしん かいしん かいしゅう しんしん かいしん かいしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん	・農 つ たしをL 取たをL ド家 の 取た進 組農活 化 事 組農め を畜用 支
		者で、国際のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の		上平占 、 、 業事を畜る 事生産し 事記成め1051 下た計業進産場 業め物た 業ポ15るポポポ のだ画実め物合 実るに取 実イ年環イイイ 場しに施るに・ 施場つ組 施	ン度境ンンン 合、つ主場つ・ 主合いを 主実 イ標トか保トトト に達き体合い・ 体又て進 体施 ンが	にら全以以以(は成1若又て・(若は、め)若す(ト)加平型上上上(、す回しは、・)し事関る(しる)に事	え成農・・・ 以べのく事関・ く業係場 く場 加業、19業・・・ 下き加は業係・ は実協合 は合 え実	年に・・・ の成算そ実協・ そ施同・ そ・ 、施又度取・・・ と果との施同・ の主組・ の・ 主	はまり・・・お目す構主組・の構体合・の構・のに体ので組・・・り標る成体合・の成若が・の成・該ののでした。	うこう ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	れて者・・・ ト掲 得はし・ 願そ取・ 林・ 場るか、の・・・ をげ しそた・ 中の得・ 水・ 合都	に事増・・・かたの商・の構の・産・は道よ業加・・・算場の知構標・知成た・物・が府	うの削・・・ 合 的成権・ 的員め・ ・・ イ県ポ受合・・・ で 財員を・ 財がに・ 食・ ンに	イ益に・・・ あ 産が活・ 産生出・ 品・ トおンにつ321 っ 権生用・ を産願・ 地・ をい	ト係いポポポー て を産し2 活…中1 域1 加てをるてイイイ も 活・たポ 用出のポ フポ 算、	加販・ンンン・ス・用出取イ・し荷商イ・ライ・・重算子・トトト・・1 しで斜ン たし様ン・スン・・要	に こうだい こうで で で で で で で で で で で で で で で で で で で

		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
農畜産業 の環境保 全	【環境保全】(環境保全型農業加に関する・事業の受いに関するのでは、100円のでは、100	・事業の受益に係る販売農家の経営面積に占める環境保全型農業に取り組 む面積の増加割合について 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	型農業に取り組む 面積(持続農業法 に基づく認定、有 機JAS認定又は	・新たに取り組む場合、事業の受益に係る販売農家の環境保全型農業に取り組む面積が事業の受益に係る販売農家の経営面積に占める割合につい
		て 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	っては、受益農家 で全経境の 受面積に での を で で で で で で で で の の が に で の き に り り に り り に り の に り れ に り れ に り る る る る る る る る る る る る る る る る る る	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 平成15年度から平成19年度までにおいて、事業の受益に係る販売農家の経営面積に占める環境保全型農業に取り組む面積の増加割合について 3ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1 ポイント
【環境保全(小規 模 公 害 防 の環境保 会 )】	【(関・	・小規模公害防除の実施・・・・・・・・・・・15ポイント
農畜産業の環境保全	【環境保全】 (小規模公害防除に 関する目標) ・特定有害物質の量 が農用地の土壌の	・小規模公害防除の実施・・・・・・・・・・15ポイント

【環境份	(全(農	農畜産業	定要件の量を下回ること。 【各作物共通(農業	
業産業 再生処理	廃物の の	カ環境保  全	廃棄物の再生処理)】 (農業廃棄物の再生 処理率向上に関する	
			目標) ・農業率が5 ポート ・農業率が5 ポート以上増加 ・ト以上増し、事理型 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区で発生する農業廃棄物の再生処理率の増加について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			こと。	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 事業実施地区において、10 a 当たりの農業廃棄物の排出量抑制率の3調 査年平均値が、 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
				以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、界樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数)について
				12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	0	カ環境保  全	【各作物共通(農業 廃棄物の再生処理)】 (農業廃棄物の処理 コスト削減に関する 目標)	
			・農業廃棄物の1kg の処理に要するコストを3%以上削減	
				上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 事業実施地区において、10 a 当たりの農業廃棄物の排出量抑制率の3調 査年平均値が、
				10%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 1%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
				   以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。   ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業は悪につき1回の担策とする。
				業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				│ │・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化式 │ 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・1 ポイント

			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場で、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントをただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、野球地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野球地強化計画で掲げられた担い手の数)について12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
【各作物共通 (風、霜等に よる農作物被 害防止】	生産性向上	【各作物共通】(風 霜等による農作物 書の防止に関する農 等の防止に関する にの にの で を 第 第 第 第 3 3 3 5 5 6 6 6 7 7 8 7 8 8 8 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	・当該品目の単位当たり収量が、事業実施前 5 カ年の被害発生年度の単収に対して 20%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント 16%以上高い・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 13%以上高い・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 9 %以上高い・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 5 %以上高い・・・・・・・・・・・ 1 ポイント			
		各作物等の目標と 合わせて選択可能。 ただし、各作物の 単収増加に係る目標	上記ポイントに加え、 から までのいずれかによりポイントをか (果樹)			
		と同時には選択不可能を持ている。	<ul> <li>事業実施主体として、以下のアから工までのうち、3つに該当する3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する1ポイントを加算。</li> <li>ア 果樹共済引き受け品目については果樹共済に加入しているでは、</li> <li>イ 構成員の半数以上が認定農業者であること。</li> <li>ウ 経営規模が当該県の平均以上であること。</li> <li>エ 事業実施地区等における単収が、「果樹生産出荷統計」又は産果樹等生産動態等調査」における当該県の単収以上であること。</li> </ul>			
						(野菜) 事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、「野菜生産出荷線「地域特産野菜の生産状況」における単収に対して 15%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 10%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				(花き) 事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、過去 5 カ年の4 生年度以外の平均単収に対して 15%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 10%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 5 %以上高い・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント		
			(畑作物・地域特産物) 事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、統計部が調査し物統計」における単収に対して 15%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
					以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組 る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント	
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標で した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要に いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場			
			いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合はポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントをただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合を財産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野野地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント			

	霜等による農作物被 害の防止に関する目		
	標) ・事業実施前におけ る過去5カ年の被	│ │・当該品目の秀品率が、事業実施前 5 カ年の被害発生年度の平均秀品率に │ 対して	
	害発生年度の平均 秀品率に対して秀 品率を5ポイント 以上増加 茶については、事	13ポイント以上局い・・・・・・・・・・・5 ポイント   9 ポイント以上高い・・・・・・・・・・・3 ポイント   5 ポイント以上高い・・・・・・・・・・1 ポイント	
	業実施前における 過去5カ年の被害 発生年度の平均単 価に対して平均単 価を5%以上増加	・茶については、当該品目の平均単価が、事業実施前における過去5カ年の被害発生年度の平均単価に対して 20%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	各作物等の目標と 合わせて選択可能。 ただし、各作物の 秀品率に係る目標と 同時には選択不可	9%以上高い・・・・・・・・・・・・・3ボイント   5%以上高い・・・・・・・・・・・・1ポイント   上記ポイントに加え、 から までのいずれかによりポイントを加算   (果樹)	
		<ul> <li>事業実施主体として、以下のアから工までのうち、3つに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算。</li> <li>ア 果樹共済引き受け品目については果樹共済に加入していること。イ 構成員の半数以上が認定農業者であること。ウ 経営規模が当該県の平均以上であること。エ 事業実施地区等における単収が、「果樹生産出荷統計」又は「特産果樹等生産動態等調査」における当該県の単収以上であること。</li> </ul>	
		(野菜) 事業実施地区等における現在の10 a 当たり単収が、「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜の生産状況」における単収に対して 15%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		(花き) 過去5年間において風、霜等により平均単価が5%以上減少した被害年度が 4回以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2回以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 1回以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		│ │(畑作物・地域特産物) │ 過去5年間において風、霜等により平均単価が5%以上減少した被害年 │ 度が	
			4回以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント2回以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント1回以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取約を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した開畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント	
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業対象が果樹の場合は、集樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数、野菜の場合は、野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数)について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント	
【多角的農作 業コントラクター育成】(土地利用型作物 (稲・麦・大豆)・畑作物・野菜)	トラクター育成】(土地利用型作物(稲・麦・大豆)・畑作物・野菜)コスト削減に関する目標		
	・10 a 当たりの費用 合計(生産コスト) を 5 %以上削減	・10 a 当たりの生産コストの削減割合について   20%以上・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント   17%以上・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント   13%以上・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント   9 %以上・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント	

		上記ポイントに加え、( 1 ) 又は ( 2 ) のいずれかによりポイントを加 算
		(1)上記のからまでにそれぞれ対応した以下の割合について各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合直近5 カ年において事業実施地区における経営規模の増加割合直近5 カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合直近5 カ年における事業実施地区における粗収益の増加割合20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(2)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産 物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した 取組を進める場合・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、(3)に該当する場合はポイントを加算(3)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、(4)及び(5)に該当する場合はポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 (4)事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		(5)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【多角的農作業コントラクター育成】(土地利用型作物(稲・麦・大豆)・畑作物・ボー	
	(作付面積の増加に 関する目標) ・作付面積を5%以 上増加	・作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、(1)又は(2)のいずれかによりポイントを加算
		(1)上記のからまでにそれぞれ対応した以下の割合について各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合直近5 カ年において事業実施地区における経営規模の増加割合直近5 カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合直近5 カ年における事業実施地区における粗収益の増加割合20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合 直近5 カ年において事業実施地区における作付面積の増加割合 直近5 カ年における事業実施地区における経営規模の増加割合 直近5 カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合 直近5 カ年における事業実施地区における粗収益の増加割合 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合 直近5カ年において事業実施地区における作付面積の増加割合 直近5カ年において事業実施地区における経営規模の増加割合 直近5カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合 直近5カ年における事業実施地区における粗収益の増加割合 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合直近5 カ年において事業実施地区における経営規模の増加割合直近5 カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合直近5 カ年における事業実施地区における増加割合直近5 カ年における事業実施地区における間間の削減割合20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合直近5 カ年において事業実施地区における経営規模の増加割合直近5 カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合直近5 カ年における事業実施地区における別収益の増加割合20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合直近5 カ年において事業実施地区における経営規模の増加割割合直近5 カ年における事業実施地区における別側調合直近5 カ年における事業実施地区における別収益の増加割合立0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

5 %以上・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント

		業計画につき1回の加算とする。 (4)事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		(5)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4. * 4. 4.		0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【多角的農作業コントラクター育成】(土地利用型作物(稲・麦・大豆)・畑作物・野菜)	
	(経営規模の増加に 関する目標) ・経営規模を5%以	・経営規模の増加割合について
	上増加	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
	事業対象品目以外 を含む複数品目の 場合のみ選択可。	13%以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、(1)又は(2)のいずれかによりポイントを加算
		(1)上記の から までにそれぞれ対応した以下の割合について 各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合 直近 5 カ年において事業実施地区における作付面積の増加割合 直近 5 カ年における事業実施地区における経営規模の増加割合 直近 5 カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合 直近 5 カ年における事業実施地区における粗収益の増加割合 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(2)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
		業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、(3)に該当する場合はポイントを加算(3)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、(4)及び(5)に該当する場合はポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 (4)事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		3人以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント   (5)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について   1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント   0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	トラクター育成】(土地利用型作物(稲・麦・大豆)・畑作物 ・野菜) ・労働時間の削減に	
	関する目標) ・労働時間を5%以 上削減	・労働時間の削減割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、(1)又は(2)のいずれかによりポイントを加算
		(1)上記の から までにそれぞれ対応した以下の割合について 各作物ごとの10 a 当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合 直近 5 カ年において事業実施地区における作付面積の増加割合 直近 5 カ年における事業実施地区における経営規模の増加割合 直近 5 カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合 直近 5 カ年における事業実施地区における粗収益の増加割合 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(2)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。

・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取然を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を	組農め
・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド作援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を畜用
上記ポイントに加え、(4)及び(5)に該当する場合はポインを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの業計画につき1回の加算とする。 (4)事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	支
を加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 (4)事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	性場
(4)事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
生産性向上生産性 トラクター育成】(土地利用型作物(稲・麦・大豆)・畑作物・野菜) (粗収益の増加に関する目標)	
上生産性 トラクター育成】(土 向上 地利用型作物(稲・ 麦・大豆)・畑作物 ・野菜) (粗収益の増加に関 する目標)	τ
・野菜) (粗収益の増加に関する場合は割合について	
・相収益を5%以上 増加 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	加
算 (1)上記のからまでにそれぞれ対応した以下の割合について 各作物ごとの10a当たり費用合計の全国平均値に対する削減割合	
直近5カ年において事業実施地区における作付面積の増加割合 直近5カ年において事業実施地区における経営規模の増加割合 直近5カ年における事業実施地区における労働時間の削減割合 直近5カ年における事業実施地区における粗収益の増加割合 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。	· <del>=</del>
ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ0 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を近る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A 組 :農
・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取約 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した制 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を消した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	畜
・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド係援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	支
上記ポイントに加え、(3)に該当する場合はポイントを加算(3)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	性場
上記ポイントに加え、(4)及び(5)に該当する場合はポインを加算。	
ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ0 業計画につき1回の加算とする。 (4)事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3人以上・・・・・・・・・・・・・・・	'尹
(5)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	τ

 	园 <del>女</del> 匠 ++ */\	口纸点上	<b>人名英</b> 医林松 供 从 田	
供	国産原材料 給円滑化対 (麦の乾燥		【国産原材料供給円 滑化対策(麦の乾燥 調製体制の緊急整	
調節	(麦の乾燥 製体制の緊 整備)】		備)】(品質の向上に 関する目標) ・契約生産奨励金の	 ・契約生産奨励金のAランクの評価数量の割合(%)が事業開始年の前年
			│ Aランクの評価数 │ 量の割合が事業開	│ (前 5 カ年中 3 カ年平均)の割合(%)に対して │・ A ランクの評価数量の割合が前年(前 5 カ年中 3 カ年平均又は前 3 カ年
			始年の前年(前5 カ年中3カ年平均 又は前3カ年平	平均)の割合以上の場合 10ポイント以上増加又はAランクの評価数量の割合が90%以上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
			又は前3カ年平均)の割合を上回る。	10ポイント以上増加又はAランクの評価数量の割合が90%以上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、 、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・現状のAランクの評価数量の割合
				・現状のAランクの評価数量の割合 90%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 85%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
				│ │ 農業新技術2008における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
				・麦の高品質・安定栽培に係る技術のうち少なくとも1つの技術、又は地下水位制御システムを導入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				│ │ 以下の場合には以下のとおりポイントを加算。 │ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業
				計画につき1回の加算とする。  ・事業実施地区の既存の共同乾燥調製施設の表における稼働率(前3カ年
				中の最大値)(計画処理量の設定の際の荷受原料の水分の設定値と、実際の荷受原料の水分値が大きく異なる場合は、実際の水分値を計画処理量の設定の際の水分値に補正することで算出した処理量をもって稼働率
				を算出することも可とする。)
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして記定された成果目標(生産局長等が別に定めるものをいう。
				以下同じ。) である場合
				上記ポイントに加え、 、 に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。
				事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
				   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
				1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
				、 にかかわらず、「麦・大豆産地改革の推進について」(平成 17年5月31日付け17生産第1222号農林水産省生産局長通知)に基づく「産 地強化計画」に即して生産性向上及び品質向上に取り組む場合は、緊急
				性ポイントとして4ポイントを加算。   ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
				業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
		品質向上	【国産原材料供給円 滑化対策(麦の乾燥 調製体制の緊急整	
			備)】(新品種の作付 面積の増加に関する 目標)	
			・事業実施地区における麦の新品種	・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			(注)の作付面積 を2%以上増加 ただし、新たに	│ 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント │ 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント
			新品種を導入する場合、全体に占める割合を2%以上	2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 又は、 ・新たに取り組む場合、事業実施地区における新品種の作付面積の割合に
			確保するものとする。	ついて 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			(注)平成11年以降に 育成された品種	8 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ / パイント 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
				上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・現状の事業実施地区における新品種の占める割合が
				20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
				│ │ 農業新技術2008における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算  ・麦の高品質・安定栽培に係る技術のうち少なくとも1つの技術、又は地
				下水位制御システムを導入

			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント
			以下の場合には以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施地区の既存の共同乾燥調製施設の麦における稼働率(前3カ年中の最大値)(計画処理量の設定の際の荷受原料の水分の設定値と、実際の荷受原料の水分値が大きく異なる場合は、実際の水分値を計画処理量の設定の際の水分値に補正することで算出した処理量をもって稼働率
			を算出することも可とする。) 110%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された成果目標(生産局長等が別に定めるものをいう。以下同じ。)である場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			、 にかかわらず、「麦・大豆産地改革の推進について」(平成17年5月31日付け17生産第1222号農林水産省生産局長通知)に基づく「産地強化計画」に即して生産性向上及び品質向上に取り組む場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
	じた生産	【国産原材料供給円 滑化対策(土地利用 型作物(麦))】 処理量の増加に関す る目標	
(&))1		・農産物処理加工施 設における国産農 産物の処理量の割 合を3ポイント以 上増加	・国産農産物の処理量の増加について 15ポイント以上又は現状の国産農産物処理量の割合が80%以上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・現状の国産農産物の使用量の割合 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体が国産麦を原材料として製造した製品の製造コストが、以 下のように削減される見込みの場合にはポイントを加算 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体が新たに使用する国産麦を原料とした新製品を開発する取 組を実施する場合には、以下のポイントを加算 新製品を開発する取組を実施・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、、に該当する場合はポイントを加算。ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。事業費1,000万円当たりの認定農業者数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			、 にかかわらず、「麦・大豆産地改革の推進について」(平成17年5月31日付け17生産第1222号農林水産省生産局長通知)に基づく「産地強化計画」に即して生産拡大及び品質向上に取り組む産地から麦を調達する場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。

品質向上	【滑型品標・ 関連の では できます できます できます できます できます できます できます できます	・国産農産物処理量における契約生産奨励金のAランクの評価数量の割合(%)が、事業開始年の前年(前5か年中3か年平均)の割合(%)に対して ・Aランクの評価数量の割合が前年(前5か年中3か年平均)の割合以上の場合 20ポイント以上増加又はAランクの評価数量の割合が80%以上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体が国産麦を原材料として製造した製品の製造コストが、以下のように削減される見込みの場合にはポイントを加算10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
品質向上	【国産原材料供給円	度する場合は、緊急性がイフトとして4がイフトを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
	滑型 増 ()) ()) ()) () () () () () ()	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・フポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 又は、 ・新たに取り組む場合、事業実施主体の処理量における新品種の処理量の 割合について
	нит	上記ポイントに加え、 又 はのいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・現状の事業実施主体の処理量における新品種の占める割合が20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			組を実施する場合には、以下のポイントを加算 新製品を開発する取組を実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
供給円滑化対	じた生産	【滑型豆要確・ 国産所では、 国産所では、 関連をは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	・事業実施主体(加工施設の場所)の大豆の契約栽培比率(数量割合)について、事業開始年の前年の向上割合が30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体(加工施設の場所)が使用する大豆の等級のうち、過去3年間に1等、2等の平均使用割合が以下の場合には、ポイントを加算15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			上記 、 にかかわらず、さらに輸入原材料高騰等に対応して、 事業実施主体(加工施設の場所)が新たな使用する国産大豆を原料とした新製品を開発する見込みの場合には、緊急性ポイントとして4ポイン
			トを加算     ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
	需要に応	【国産原材料供給円	なお、上記を同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
	量の確保	滑化対策(土地利用型作物(大豆))(大豆産地安定供給(需要に応じた生産量の	
		確保)に関する目標) ・国産大豆の使用量	・事業実施主体(加工施設の場所)の国産大豆の使用量について、事業開
		が事業開始年の前 年の割合より10ポ イント以上向上。	始年の前年の向上割合が 30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			又は、 ・新たに取り組む場合、事業実施主体(加工施設の場所)の国産大豆の使用量について、事業開始年の前年の向上割合が
			用量について、事業開始年の前年の向上割合が 30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			或いは ・事業実施主体(加工施設の場所)が既に国産大豆を使用している場合、 その使用量の割合について、事業開始年の前年の割合が 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、、 又は のいずれかによりポイントを加算・以下のとおりポイントを加算 事業実施主体(加工施設の場所)が過去5年以上国産大豆を使用してい
			る場合、国産大豆の使用量の増加割合が 5 年前と比較して以下の割合の場合には、ポイントを加算 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 5 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体(加工施設の場所)が国産大豆を原材料として製造した製品の過去3年間の販売量の増加割合が、3年前と比較して以下の場合には、ポイントを加算 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体(加工施設の場所)が国産大豆を原材料として製造した製品の製造コストが、事業開始年の前年と 比較して以下のように削減される見込みの場合には、ポイントを加算 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体(加工施設の場所)が所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。・以下のとおりポイントを加算。
			事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元 の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記 、 にかかわらず、さらに輸入原材料高騰等に対応して、 事業実施主体(加工施設の場所)が新たな使用する国産大豆を原料とし た新製品を開発する見込みの場合には、緊急性ポイントとして4ポイン トを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
			業計画につき 1 回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
【国産原材料 供給円滑化対 策(畑作物・ 地 域 特 産 物 (茶))】	重の催保	【国産原材料供給円滑化対策(畑作物・地域特産物(茶))】 (生産力向上に関する目標)	
(水 <i>))</i>		・作付面積若しくは 摘採面積の拡大に より、生産数量又 は販売金額を10% 以上増加	・事業対象農産物の生産数量又は販売金額の増加割合について 41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

ただし、新たに 1取り組む場合にあるしまし、 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント の割合を5%以上 確保するものとす 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算 ・過去5年間における事業対象農作物の生産数量若しくは販売金額の増加 9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント 新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択す ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について(新たに取り 組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める 割合について) 9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント5 %以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント 従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量の増加割合について(新たに取り組む場合、従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量が全体に 占める割合について) 9 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 ポイント以上・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合 ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高 いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント 、 にかかわらず、リーフ茶の需給対策のための取り組みについては、緊急性ポイントとして4ポイントを加算ただし、達成するも成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。 需要に応じた生産 滑化対策(畑作物・ 量の確保 地域特産物(茶))】 (契約取引に関する 自標) ・全出荷量又は全作 ・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 16ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 13ポイント以上・・・・・・・・・・・・・5ポイント 付面積のうち契約取引の割合が5ポ イント以上増加 ただし、新たに 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・3ポイント 取り組む場合にあ 5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント

っては、全出荷量	又は、
又は全作付面積に 占める契約取引の 割合を5%以上確	・新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
保するものとする。	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算
	・過去5年間における事業対象農産物の契約取引割合の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択す る。
	│ ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。  ・作付面積差しくけ境域面積の拡大による事業対象農作物の生産数景又は
	販売金額の増加について 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	又は、   新たに取り組む場合、事業対象農作物の生産数量又は作付面積が事業実     施地区に占める割合について
	9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	・従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量の増加割合について(新たに取り組む場合、従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量が全体に
	占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・全作付面積に占める共同栽培管理の実施割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・経営面積のうち茶の経済樹齢(34年)以下の増加割合について(茶の経済樹齢(34年)以下の面積が全体に占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業
	計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を
	進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的別産を活用した収組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域プランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
	ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	、 にかかわらず、リーフ茶の需給対策のための取り組みについては、緊急性ポイントとして4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。

需要に応 じた生産 量の確保 場化対策(畑作物・地域特産物(茶))】 (新たな茶種の導入に関する目標)

・従来とは異なる茶	・従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量の増加割合について
種の摘採面積又は 生産数量の割合を 5ポイント以上増加 茶種とは、玉露、	20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 16ポイント以上・・・・・・・・・・・・・7ポイント 13ポイント以上・・・・・・・・・・・・・5ポイント 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
かぶせ茶、てん茶、 せん茶、玉緑茶等	又は、 ・新たに取り組む場合、従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量が全
とする。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	体に占める割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
る。	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算
	・過去5年間における事業対象農産物の従来とは異なる茶種の増加割合について
	9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 %以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。
	ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・作付面積若しくは摘採面積の拡大による事業対象農作物の生産数量又は 販売全額の増加について
	17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	又は、新たに取り組む場合、事業対象農作物の生産数量又は作付面積が事業実施地区によれる割合についる。
	施地区に占める割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について(新たに取り 組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める
	割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・全作付面積に占める共同栽培管理の実施割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	・経営面積のうち茶の経済樹齢(34年)以下の増加割合について(茶の経済樹齢(34年)以下の面積が全体に占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組
	を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を
	進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元
	の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	、 にかかわらず、リーフ茶の需給対策のための取り組みについては、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。

ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。

			・作付面積若しくは摘採面積の拡大による事業対象農作物の生産数量又は 販売金額の増加について
			17%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 又は、
			新たに取り組む場合、事業対象農作物の生産数量又は作付面積が事業実施地区に占める割合について
			9%以上・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について(新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について)
			9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			・従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量の増加割合について(新たに取り組む場合、従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量が全体に 占める割合について)
			9 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 ポイント以上・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 ポイント以上・・・・・・・・・・・1 ポイント
			・全作付面積に占める共同栽培管理の実施割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。
			・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
			- ただし、 事業宝施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元1
			の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1 ポイント
			、 にかかわらず、リーフ茶の需給対策のための取り組みについては、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
			なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
【国産原材料 供給円滑化対 策(果樹)】	生産性向上	【国産原材料供給円滑化対策(果樹)】(コスト削減に関する目標)	
、 及び の中から 1		<sup>伝</sup>	・当該品目の10 a 当たり費用合計の削減について
つ選択することを必須とする		削減	・ 当該面目の10 a 当たり賃用告託の削減に J い で 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加
			算。 ただし、みかん及びりんごの取組については、事業実施主体は、事業実施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したものでも可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

生産性向	【国産原材料供給円滑化対策( 果樹 )】( 労	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画「果樹産地構造改革計画について」(平成17年3月25日付け16生産第8112号農林水産省生産局長通知)第2に規定された果樹産地構造改革計画をいう。以下同じ。)に掲げられた担い手の数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	滑化対策(果樹)】(労働時間の削減に関する目標) 単位面積当たり労働時間を5%以上削減	・当該品目の10 a 当たり労働時間の削減について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの労働時間の削減について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス <sup>注)</sup> ・・・・・・・・・・3 ポイント
		注)超低コスト耐候性ハウスとは、強い農業づくり交付金実施要領(平成 17年4月1日付け16生産第8262号農林水産省総合食料局長、生産局長、 経営局長通知)別記の の第1にで規定する低コスト耐候性ハウスのう ち、単位面積当たりの価格が、同等の耐候性を備えた鉄骨温室の平均単 価のおおむね60%以下の価格であるものをいう。以下同じ。
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の 数について
		だし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工・業務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
生産性向	【国産原材料供給円	

上	滑化対策(果樹)】(単 収の増加に関する目	
	標) 単位面積当たり収 量を5%以上増加	・当該品目の10 a 当たり収量の増加について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの単収の増加について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数について
		ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工・業務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
じた生産	【国産原材料供給円 滑化対策(果樹)】 (契約取引の推進に	
	関する目標) 全出荷量又は全栽 培面積のうち契約 取引割合を5ポイ ント以上増加	25ポイント以上・・・・・・・・・・・・9 ポイント
		上記ポイントに加え、 ~ のいずれかによりポイントを加算 当該品目の現状の契約取引割合が 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算 ・事業実施主体として、以下のアからウのうち、3つに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算。 ア 現状の当該品目の1戸当たりの販売量又は栽培面積が「品目別経営統計」における当該県の平均値以上である。
		が計りにのける自該集の平均値以上である。 イ 果樹産地構造改革計画を策定している。 ウ トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検 討を行う。
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3 ポイント
		以下のとおりポイントを加算。

		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
じた生産	【国産原材料供給円 滑化対策(果樹)】 (加工向け出荷量の 増加に関する目標)	、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工・業務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
	増加に関する目標) 全出荷量又は全栽 培面積に占める加 工向け出荷量の割 合を3ポイント以 上増加	12ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5ポイント 6ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		国該品目の現状の加工向け出何重の割合が 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		討を行う。 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農
		畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合     ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じた生産量の確保	【国産原材料供給 滑化対策(果樹)】 (加工品売は加加に関する目標) が出り、 が料の販売目標 が出り、 当該事業第品に がは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	・当該事業実施主体による対象品目の加工品又は加工原材料又は販売金額の増加について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 ~ のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの加工品又は加工原材料の販売金額の増加について 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算 ・事業実施主体として、以下のアからウのうち、3つに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算。 ア 現状の当該品目の1戸当たりの販売量又は栽培面積が「品目別経営統計」における当該県の平均値以上である。 イ 果樹産地構造改革計画を策定している。ウ トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検討を行う。 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
		・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ボイント 、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工・業 務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性 ポイントとして4ポイントを加算

			トだし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの業計画につき 1 回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
【国産原材料 供給円滑化対 策(野菜)】	生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(野菜)】(コ スト削減に関する目 標)	
が の中すると の選択が る。		以下のいずれか1 つを選択する。 ・単位面積当たり又 は単位収量当たり の費用合計を5% 以上削減	41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 31%以上・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 21%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 11%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・流通コストを5%以上削減	又は、         ・当該品目の流通コストの削減について         41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			│ │ 上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを 
			算。 ただし、キャベツ及びトマトの取組については、事業実施主体は、事 実施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦略 取組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したもので 可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする
			上記ポイントに加え、( 1 ) に該当する場合はポイントを加算 ( 1 ) 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要 が高いものとして設定された 3 つまでの成果目標のうちの 1 つであ 場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			│ │ 上記ポイントに加え、(2)及び(3)に該当する場合はポイン
			│ を加算。 │  ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの │ 業計画につき 1 回の加算とする。
			(2)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画 (「野菜の産地強化   画の策定について」(平成13年11月16日付け生産第6379号農林水産   生産局長通知)第2に規定する産地強化計画をいう。以下同じ。)   掲げられた担い手の数について
			ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			(3)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
			(2)(3)にかかわらず、加工・業務用野菜 <sup>注)</sup> については、 急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。
			注)「加工・業務用野菜」とは、以下の要件をすべて満たしている品目うち、輸入急増野菜に該当する品目を除くものをいう。以下同じ。野菜のうち、「加工・業務用需要向けの野菜の生産拡大について」(平19年7月9日付け19生産第2557号農林水産省野菜課長通知。以下「加・業務用通知」という。)の2の(1)に規定する戦略的重点品目又都道府県の戦略的重点品目であること。 の品目について「野菜の産地強化計画の策定について」(平成13年月16日付け13生産第6379号農林水産省生産局長通知)第2の規定に基
			き、加工・業務用需要への取組を拡大しようとする産地強化計画を策していること。   していること。   きれなどは悪について、加工・業務用通知の2の(2)により実施し
			産地強化計画について、加工・業務用通知の2の(2)により実施し 点検・評価の結果、類型 又は に区分された産地であること。
	生産性向 上	【国産原材料供給円滑化対策(野菜)】(労働時間の削減に関す	
		る目標) 単位面積当たり又 は単位収量当たり 労働時間を5%以 上削減	
			・上記に加え、( 1 ) ( 2 ) 又は ( 3 ) のいずれかによりポイントを加算
			   (1)事業実施主体として、以下の から までのうち、3つ全てに該   する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに   当する場合は1ポイントを加算。
			明
			協議中であること 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(
			日5回分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を 大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関

		j	)農業 加算 低コス													ントをト
		・事 を 畜	)の紫生産場・以たっ実め物合・下だて施るに	し、道 も、 主体 場合ご	達成す 1 つの 告しく 又は事	べき 事業 は 業実	成果 計画構 施主	目標に成員体	を 2 き 1 が取	手した	こ 問 代	に確せ	:沽用	を活 産・ した 2 ポィ	取組	た取組 した農 を進め '
		進位産物	める場	合又I いて、	は事業 関係	美実施 協同	i主体	若し	くに	まそ <i>σ.</i> 重取得	)構成 引のた	i員が :めに	・生産 出願	・出	荷し 商標	取組を た農畜 を活用
		・事	業実施 事業を ・・・	実施す	苦しく する場 ・・・	l合										ド化支
		(4	上記ポ ) 本成 が高 湯合・・	イン   果目 <sup>材</sup> もの o	トに加 漂が、 として ・・・	え、( 事業 設定	(4) 実施 され	)にi 主体 た 3	該当で の別 つま ・・・					を加 おい ちの 1 ポ⁄		重要性 である -
			加算。					-		ζ(6	) に	該当	する	場合	はポ	イント
		業i (5	計画に ) 事業 の数に	つき 費1,0 つい7	1 回の 000万 C	加算円当	とすたり	る。 の野	菜の	産地	強化	計画	で掲	げら	れた	つの事 担い手 
		2	給元の		手の数	とす	る。									料の供 - -
		(6	)事業 1.5% 0%	実施3 6以上 以上1	主体か ・・ 5% <i>ラ</i>	が所在 ・・・・ 未満・	する	都道	i府県 • •	!の農 · ·	<b>業産</b>	出額	の増	加割き 2 ポ 1 ポ	合に イン イン	)いて ト ト
		7	( ポイン ただし 計画に	、達為	双すべ	で及	、果目	標を	「、加 :加算 : 2 つ	ロエ・ [ D掲け	・業務 ずた場	S用野 島合で	<sup>5</sup> 菜に ゔあっ	つい ても.	ては、 、1	、緊急 つの事
じた生産 滑化  量の確保  (契	❷約取引の推進にⅠ															
じた生産 滑化 量の確保 (( ) 関す ( )	ど対策 (野菜)】 型約取引の推進に 「る目標)	2	該品目 25ポイイ20ポイイイイイイイイイイチ	ントロントロ	以上・									9 ポペイン 7 ポポイン 3 ポイン	イントイントイントイント	
じた生産 滑化 量の確保 (( ) 関す ( )	ど対策(野菜)】 契約取引の推進に 対取引の推進に では一個では一個では一個である。 では一個では一個では一個では一個である。 では、一個では一個では一個では一個では、 では、一個では、一個では、 では、一個では、 では、一個では、 では、一個では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	- i	25ポイ	ンンンンン	以以以以 上上上上上 1)	~ ( 4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・ ・・・ ・・・	  	・・・ ・・ ・・	・・ ・・ ・・	5 ポィ 3 ポィ 1 ポィ - 加算	イン   イン   イン	
じた生産 滑化 量の確保 (( ) 関す ( )	と対策(野菜)】 に対策(野菜)】 に対り、 と対り、 に対し、 に対し、 はおり、 はおり、 はちまがい。 はちまがい。 はちまがい。 はちがい。 はいかい。 はいがいがい。 はいがいがい。 はいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいがいが	上 ( 1 ( 2 - :	25/15/165 記)30200 )す当 営全 劦ポポポポポ に当%%% 事るす現統国産議イイイイイ 加該以以以 業場る状計平地中	ンンンンン え品上上上 実合場の(均強でートトトト (目・・・ 施は合当野値化あサビリジン)	以以以以、 1の・・・ 主3は该菜以汁るご上上上上 1現・・・ 体ポ1品・上画こり・・・・・ 次・・・ とイポ目果でをとテ	・・・・・ ~ の・・・ しンパー製がまい・・・・・ ~ 契・・・ てトン1品る定	・・・・・ )約・・・ 、ト戸目こし・・・・・ の取・・・ 以2を当別と、	<ul><li>・・・・・ い引・・・ 下つ加た統(地・・・・・ び割・・・ のに算り言統方</li></ul>	・・・・・・・ず合・・・・・該・販)計計農・・・・・・・・・・おが・・・・カ当・売」値政	・・・・・ かい から 意又が局・・・・・ に ・・・ らす 量又が局・・・・・ る (はあ長)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・ ぱ ・・・ のは 作林目の・・・ つく ・・・ う2 付業に協	・・・ ト・・・ ちポ 面セ限議 ・・・ ちポ 重セ限議	531 ポポポ 3ン )サ)終ポポポ 算 イイイ つト がス え	イイイ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(1) (1) につ 目お る け該に 別け 又 た当該 経る は 検
じた生産 滑化 量の確保 (( ) 関す ( )	と対対は と対対は が利目 では のうと は のうと は のうと が に に に に に に に に に に に に に	上 (1 (2 (3 (3	2501505 記)30200 )す当 営全 劦 討 )2元ポポポポポ に当%%% 事るす現統国産議トを 農算イイイイイ 加該以以以 業場る状計平地中レ行 業	ンンンンン え品上上上 実合場の(均強で一う 新レートトトト (目・・・・)施は合当野値化あサこ(技・・)に、「は、「は、」」と、行いには、「している」と、行いには、「している」と、「おいる」と、「おいる」	以以以以 10・・・ 主3は该菜以汁るごと 村上上上上上 1現・・・ 体ポ1品・上画こり 20・・・・・・ 状・・・ とイポ目果でをとテ 07	・・・・・ ~ の・・・ しンイの樹あ策・ィー に・・・・・ ②契・・・ てトン1品る定・一 お	・・・・・ 4約・・・ 、ト戸目こし シー け・・・・・ の取・・・ 以2を当別と、 スー る	・・・・・ い引・・・ 下つ加た統(地・テー・以・・・・・・ い割・・・ のに算り言統方・ムー・下	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・ かが ・・・・・・ かが ・・・・・・ は ・・・・・ る (はあ長)に ち	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・ ぱ ・・・ のは 作林目の 組 す・・・ ン ・・・ う2 付業に協 む る	・・・ ト・・・ ちポ 面セ限議 又 場・・・・ を 321 、イ 積ンるを は 合	531 か ポポポ 3ン )サ)終 構 にポポポ り イイイ つト がス え 築 は	イイイ アンソ 全、 「」 て に ポンンン トトト て1 品に い 向 イーー	こう につ 目お る け ン該に 別け 又 た ト当該 経る は 検 を
じた生産 滑化 量の確保 (( ) 関す ( )	と対対は と対対は が対は のは のは のは のは のは のは のは のは のは の	( ( ( ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	25015105 記)302010 )す当 営全 劦 討 )加氐 )ポポポポポ に当%%% 事るす現統国産議トを 農算コ 以たイイイイイ 加該以以以 業場る状計平地中レ行 業 ス 下だ	ンンンンン え品上上上 実合場の(均強で一う 新 ト のしトトトトト (目・・・ 施は合当野値化あサこ 技 耐 と、じじじじ (ひ)	以以以以、(10・・・) 主3は该菜以汁るごと、 桁、 矣、 ら達上上上上))現・・・ 体ポ1品・上画こり (2)性)り成・・・・・) 状・・・ とイポ目界でをとテー(り)ハーポす	・・・・・ ~の・・・ しンイの樹あ策 ィー に ウ イベ・・・・・ ′契・・・ てトン1品る定 ー 善お ス ンき	・・・・・ 1 約・・・ 、ト戸目こし シー け ・ ト成・・・・・ 0取・・・ 以2を当別と、 スー る ・ を果	・・・・・ ひ引・・・ 下つ加た域(地 テー 以 ・ 加目・・・・・・ 13割・・・ のに算り意統方 ムー 下 ・ 算標	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・ かい から 高い道数 構 又・・・・・・ に ・・・・ らす 量又が局 築 組 ・・・・・・ る (はあ長 に ・を・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・ ぱ ・・・ では 作林目の 組 す ・・・・ イ ・・・ う2 付業に協 む る ・・・・・・ こ	・・・ ト・・・・ ちポー面セ限議・又 場・・・・・ を 321 、イ 積ンるを は 合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	531 か ポポポ 3ン )サ)終 構 に 3ポポポ か イイイ つト がス え 築 は ポープ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イイイ ・・ ノノノ 全、 「」 て に ポ インンンン トトト て1 品に い 向 イ フーー	こう につ 目お る け ン該に 別け 又 た ト当該 経る は 検 を
じた生産 滑化 量の確保 (( ) 関す ( )	と対対は と対対は のうと はちちら に 作約イ	( ( · ( · · · · · · · · · · · · · · · ·	25015105 記)30200 )す当 営全 劦 討 )加低 ) 事 業進ポポポポポ に当%%% 事るす現統国産議トを 農算コ 以た業 実めイイイイイ 加該以以以 業場る状計平地中レ行 業 ス 下だ計 施る	ンンンンン え品上上上 実合場の(均強で一う 新 ト のし画 主場トトトトト (目・・・ 施は合当野値化あサこ 技 耐 と、に 体合いに以近に (で) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	以以以以、(10・・・)主3は该菜以汁るごと、桁、戻、お達つ、 告又上上上上))現・・・ 体ポ1品・上画こり (2)性(り成き)しは・・・・・) 状・・・ とイポ目果でをとテー(5)ハーポす1)く事	・・・・・ ~の・・・ しンイの樹あ策 ィー に ウ イベ回 は業・・・・・ ′契・・・ てトン1品る定 ー ・お ス ンきの そ実	・・・・・ 1約・・・ 、ト戸目こし シー け ・ ト成加 の施・・・・・ の取・・・ 以2を当別と、 スー る ・ を果算 構主	・・・・・・ ひ引・・・ 下つ加た!統(地 テー 以 ・ 加目と 成体・・・・・ 17割・・・ のに算り言統方 ムー 下 ・ 算標す 員老	・・・・・ ず合・・・ 該、販)計農のの ・ 。をる がし・・・・・ がが・・・ か当 男」値政 様 耳 ・ 2。 耳く	・・・・・ かべ いá 忌 夏汝 靖 又 と 又に・・・・・ に ・・・・らす 量又が局 築 組 ・ つ 得は・・・・・ さ い さ く はあ長 に を ・ 掲 しそ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・ ぱ ・・・ のは 作林目の 組 す ・・場 的成・・・ ン ・・・ う2 付業に協 む る ・ 一合 三財員	・・・ ト・・・ ちポ 面セ限議 又 場 ・ で 産が活・・・ を 321 、イ 積ンるを は 合 ・ あ 権生用	531 こか ポポポ 3ン )サ)終 構 に 3 ・っ を産ポポポ  算	イイイ アノノ 全、 「」 て に ポ イ も 用出取ンンン トトト て1 品に い 向 イ ン 、 し荷組ーー	/ / につ 目お る け ン / 1 たしを該に 別け 又 た ト つ 取た進当該 経る は 検 を の 組農め

るセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施しているもの に限る。)

		産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合
		接事業を美施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算 (5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである 場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、(6)及び(7)に該当する場合はポイント を加算。
		ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。
		(6)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い手 の数について
		ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給 元の担い手の数とする。
		元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		(7)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
		(6)(7)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算
		性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
需要に応 じた生産	【国産原材料供給円滑化対策(野菜)】	
量の確保	(加工回け出荷量の 増加に関する目標)	
	全出荷量又は全作付面積に占める加	・当該品目の加工向け出荷量の割合の増加について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	工向け出荷量の割 合を 5 ポイント以 上増加	25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	工指加	5 ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・ 3 ホイント
		上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算
		(1)当該品目の租状の加工向け出荷量の割合が
		30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
		(2)事業実施主体として、以下の から までのうち、 3つ全てに該 当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに 該当する場合は1ポイントを加算。
		・・・・・現状の当該品目の1尸当たり販売量(又は作付面槓)が「品目別経」 営統計(野菜・果樹品目別統計)」又は「農林業センサス」における
		全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は
		協議中であること トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検
		討を行うこと
		(3)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを 加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・3ポイント
		(4)以下のとおりポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 事業計画につき 1 回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組
		を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜
		産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算
		(5) 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、(6)及び(7)に該当する場合はポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
		(6)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い手

] ]	の数について
	ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供
	給元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	(7) 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
	(6)(7)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
じた生産 滑化対策 (野菜)】 量の確保 (加工品又は加工原	
材料の販売金額の増加に関する目標) 当該事業実施主体	・当該事業実施主体による対象品目の加工品又は加工原材料の販売金額の
による対象品目の 加工品又は加工原	増加について
材料の販売金額を 2%以上増加	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算 (1)以下のとおりポイントを加算 ・平成15年度から平成19年度までの加工品又は加工原材料の販売金額の増
	し 加について
	6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	(2)事業実施主体として、以下の から までのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイン トを加算。
	現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」又は「農林業センサス」における全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る)
	全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は 協議中であること
	トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検 討を行うこと
	(3)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを 加第
	加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・ 3 ポイント
	(4)以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
	事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農
	畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支
	・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算 (5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性
	(5)本成果目標が、事業実施王体の所在する都追府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである 場合
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、(6)及び(7)に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すぐきは思見煙を3つ提ばた場合であってま。1つの恵
	トだし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 (6)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い手
	の数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給
	元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	(7)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
	(6)(7)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
	表川口にして「口V川井しり Vo

【原油高騰対策(施設園芸 (果樹・野菜・花き))】	生産性向上	【原油高騰対策(施設園芸(果樹・野菜・花き))】(施設園芸 芸における省エネルギー化に関する目	
		標)	  ・施設園芸における燃料使用量の削減について
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・本年度において、低減効果の高い技術導入又は取組を行っているか、台 帳等をつける等による管理を実施している場合(いずれか一つを選択)
			次の省エネルギー効果を有する技術が利用されている(今回の事業で導入する設備にかかるものを除く)
			ア 外張被覆の多重化の実施 イ 内張被覆の利用 ウ ヒートポンプの利用 エ 木質バイオマス等燃油以外の資源を利用した加温設備の利用 オ 施設園芸用省エネ生産管理の実践 カ 廃熱回収機の利用 キ 多段式サーモの利用 ク 循環扇の利用 ケ トンネル被覆の利用 コ 高保温性被覆資材の利用 サ 燃油・肥料高騰緊急対策実施要領(平成20年10月16日付け20生産 第4017号農林水産省全部
			(キ)及び刀の技術の利用 
			上記のア〜サ以外の省エネ技術の利用がされている ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			年間の燃油消費量等について台帳をつけている ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			「農業別技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施9   る場合にはポイントを加算   ・超低コスト耐候性ハウスの導入・・・・・・・・3ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(果樹については、果樹産地構造改革計画「果樹産地構造改革計画について」(平成17年3月25日付け10生産第8112号農林水産省生産局長通知)第2に規定された果樹産地構造改革計画をいう。以下同じ。)に掲げられた担い手の数とする。また、野菜については、野菜の産地強化計画(「野菜の産地強化計画の策定について」(平成13年11月16日付け生産第6379号農林水産省生産局長通知)第2に規定する産地強化計画をいう。以下同じ。)に掲げられた担い手の数とする。こについて
			12人以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	需要生産の確保	【原法・ (野設量の (野設量の) (野設量の) (野設量の) (野設量の) (野設量の) (野設量の) (大さいでは (大さいで (大きで (大きで (大きで (大きで (大きで (大きで (大きで (大き	・爬放園去にのける供給車の減少割合に ノいく
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・10 a 当たりの供給量について、
			農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウスの導入・・・・・・・・・3ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事

			業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数(果樹については、果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数とする。また、野菜については、野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数とする。) について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
【原油高騰対 策(農業機械 等(水稲直播 機)】	生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(水稲直播機))】(農業機械等利用におけるはエス	
【原油高騰 対策(農業機 械等(田 植機)】		ルギー化に関する目標) ・当該農業機械等利 用に係る燃油の使 用量を12%以上低 減	│ 26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
【原油高騰対策(農業機械等(汎用コンバイン)】		""	15.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
、「原油高騰対策(農業機械等(収量コン)」			以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施している場合 3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・ 1 ポイント
【原油高騰対 策(農業機械 等(穀物乾燥 調製施設)】			1 作業工程でつけている・・・・・・・・・・1 ポイント 農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・3 ポイント
【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物(茶)】			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物・			上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっ ても、1つの事業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【原油高騰 対策(農業機 械等(飼種)】			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
【原油高騰対策(農業機械等(飼料作物収穫)】	上	【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】 (農業機械等利用における省エネルギー	
【原油高騰 対策(農業機 械等(穀類乾 燥調製貯蔵施 設)】		化に関する目標) ・当該農業機械等利 用に係る燃油の使 用量を22%以上低 減	30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
【原油高騰対 策(農業機械 等(その他)】			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施してい
【原油高騰対 策(農業 機械等(省エ ネ農業機械等			本間の燃油使用量について、古帳等をつける等による管理を実施している場合   3作業工程以上でつけている・・・・・・・・3ポイント   2作業工程でつけている・・・・・・・・・2ポイント   1作業工程でつけている・・・・・・・・・1ポイント
導入)】			農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上	【原油高騰対策(農業機械等(汎用コン がイン))】(農業機械等 利用における省エネ	

	ルギー化に関する目 標)	
	・当該農業機械等利 用に係る燃油の使 用量を14%以上低 減	26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施してい
		る場合 3作業工程以上でつけている・・・・・・・・3ポイント 2作業工程でつけている・・・・・・・・・2ポイント 1作業工程でつけている・・・・・・・・1ポイント
		農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ揚げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【原油高騰対策(農 業機械等(収量コン	
	(パイン))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目	
	標) ・当該農業機械等利 用に係る燃油の使 用量を16%以上低 減	・燃油の使用量の低減割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント
		   上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算
		以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施している場合
		3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・・1 ポイント
		農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・3ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事 業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】(農業機械等	
	利用における省エネ ルギー化に関する目 標)	
	・当該農業機械等利 用に係る燃油の使 用量を20%以上低 減	・燃油の使用量の低減割合について 24%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施してい
		・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施している場合

	3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・1 ポイント
	1 作業工程でつけている・・・・・・・・・ 1 ポイント 農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施す
	展集が技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の収組を実施9日 る場合にはポイントを加算 ・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ揚げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
	12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向 上 業機械等(畑作物・地域特産物(茶)))】 (農業機械等利用における日本)	
化に関する目標) ・当該農業機械等利 用に係る燃油の使 用量を10%又は24 %以上低減	│ 19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント │
	又は ・茶複合管理機の燃油の使用量の低減割合について
	32%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施してい
	る場合 3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事 業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント
	3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
	1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向 【原油高騰対策(農 上 業機械等(畑作物・ 地域特産物(葉たば こ)))】(農業機械等 利用における省エネ ルギー化に関する目	
・当該農業機械等利 用に係る燃油の使 用量を10%以上低 減	14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施してい
	る場合 3作業工程以上でつけている・・・・・・・・3ポイント 2作業工程でつけている・・・・・・・・2ポイント 1作業工程でつけている・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ揚げた場合であっても、 1 つの事

		業計画につき 1 つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
播種 等ネル 目・ 目・ 用に 用に	【業番等ネ目・ 保機省す 等の上 に 機燃が に一 農係を10 が 関 が 関 が 関 が 関 が 関 が 関 が 関 が 関 が 関 が	・燃油の使用量の低減割合について 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ホイント 上記ポイントに加え飼料増産に資する取組は、4 ポイント加算。 ただし、達成すべき目標を2つ揚げた場合であっても、1 つの事業計画につき1回の加算とする。
	【原機後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後後	・燃油の使用量の低減割合について 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	減	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2 作業工程でつけている・・・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・・・1 ポイント 農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛飼育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【原油高騰対策(農対策を観視を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を開始を	・燃油の使用量の低減割合について 26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施している場合 3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	1 作業工程でつけている・・・・・・・・・1 ポイント
	農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ揚げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向 上 (原油高騰対策(農業機械等(その他)) (農業機械等利用における省エネルギー 化に関する目標) ・当該農業機械等利用に係る燃油の根	
用量を20%以上低 減	・燃油の使用量の低減割合について 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	│ 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施してい
	る場合 3 作業工程以上でつけている・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向 上 業機械等(省エネ農業機械等導入))】 (農業機械等の利用 にかかる労働時間の	
目標) ・当該農業機械等の 利用に係る労働時 間の増加割合を10 %以下に抑制	・10アール当たり労働時間の増加割合について 0%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・10 a 当たりの労働時間について、
	農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
	12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

輸産るアの物国の第二の地域の関係を対象に産業に対象に産業の関係を対象に対象に産業の関係を対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	【表】 いま。 ・ れ選 ・ か訳	の奪回	【いき は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	・事業実施地区における、一戸当たりいくさ作付面積の増加割合について   9%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
		農産物における国	普及に関する目標)	<ul> <li>・産地全体における高品質品種の作付面積の増加割合について 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>

				・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
				以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・構造調整計画を策定していること・・・・・・・ 3 ポイント
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
		輸農お産の場合を	【いぐさ・畳表】(い ぐさ生産の低コスト 化に関する目標) ・事業実施地区にお ける、過去1枚3	・事業実施地区における、畳表 1 枚当たり労働時間の削減割合について 18%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント
		<b>少</b> 等四	ける、量表「似当 たり労働時間を10 %以上削減	18%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 事業実施地区等における現在の作付面積を過去3年間のいずれかの作付 面積と比較して 全ての年の面積を上回っている・・・・・・・3ポイント 2つの年の面積を上回っている・・・・・・・2ポイント 1つの年の面積を上回っている・・・・・・・1ポイント
				以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1ポイント
				以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ・構造調整計画を策定していること・・・・・・・3 ポイント
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
	【輸入急増野菜】	輸農はおおり	【輸入急増野菜】(コスト削減に関する目標)	
	いずれか 2 つまで選択可 能。	産シェアの奪回	以下のいずれか1 つを選択する。 ・単位面積当たり又 は単位収量当たり 費用合計を5%以 上削減	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり費用合計の削減について 41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・流通コストを 5 %以上削減	又は、         ・当該品目の流通コストの削減割合について         41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

ı		 	I	5 %以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加
				算。ただし、キャベツ、トマトの取組については、事業実施主体は、事業実施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦略の取組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したものでも可。)
				組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したものでも可。)  の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
				上記ポイントに加え、(1)に該当する場合はポイントを加算(1)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組 は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
		輸農けるまで	【輸入急増野菜】(労働時間の削減に関する目標)	
		の奪回	・単位面積当たり又 は単位収量当たり 労働時間を5%以 上削減	41%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
				上記に加え、(1)(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算(1)事業実施主体として、以下の から までのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当
				する場合は1ポイントを加算 現状の当該品目の10 a 当たり労働時間が「品目別経営統計(野菜・ 果樹品目別統計)」における全国平均値以下、又は10 a 当たり収量が 「野菜生産出荷統計」若しくは「地域特産野菜の生産状況」におけ る全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は
				協議中であること 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(1日5皿分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を拡大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施しているものに限る。)
				(2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
				(3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域プランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
				上記ポイントに加え、(4)に該当する場合はポイントを加算(4)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
		農産物に	【輸入急増野菜】(病 害虫による農作物被 害の防止に関する目	

産シェブの奪回	ア 標) ・病害虫の被害率を 5 ポイント以上低 減	・病害虫の被害率の低減について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記に加え、(1)(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算(1)事業実施主体における現状の10 a 当たり単収量が、「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜の生産状況」における単収に対して15%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
		(3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、(4)に該当する場合はポイントを加算(4)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組 は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
農産物 Ⅰ  おける[	関 全るのさ部を加まれた。 関 全るのさ部を加まるで はめ質き内合と事割あ 関 全るのさ部を加まるで はめ質きであるが 出す 作秀上、品3ル実がこ	<ul> <li>・秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質、内部品質等)の割合の増加について         15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
		協議中であること 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(1 日5皿分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を拡 大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関 するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施している ものに限る。)
		(2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
		(3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		  ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を

進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・ 1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、(4)に該当する場合はポイントを加算(4)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場 上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 輸入急増 【輸入急増野菜】(付 農産物に 加価値の向上に関す おける国 る目標) 産シェア ・全出荷量又は全作 ブランド品の割合の増加について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・5ポイント 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・3ポイント 5ポイント以上・・・・・・・・・・・・1ポイント の奪回 付面積に占めるブ ランド品(伝統野 菜及び環境保全型 農業による野菜、 減農薬・減化学肥 料栽培等による野 菜)の割合を5ポ 上記に加え、(1)(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算(1)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算現代の当該高品質の要数では15元までである。 イント以上増加 ただし、事業実 施後の当該割合が 30%以上であるこ における卸売価格の平均値以上であること 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は 協議中であること 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(1 日5回分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を拡大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施している ものに限る。) (2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを 加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント (3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、( 4 ) に該当する場合はポイントを加算 (4) 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場 上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組 は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 【輸入急増野菜】(契 農産物に約取引の推進に関す おける国る目標) 産シェア ・全出荷量又は全作 ・当該品目の契約取引割合の増加について の奪回 | 付面積のうち契約| 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・9 ポイント

20ポイント以上・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 取引割合を5ポイ ント以上増加 5ポイント以下・・・・・・・・・・・ 1ポイント 上記に加え、(1)(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算。 (1)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算 現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」若しくは「農林業センサス」にお ける全国平均値以上であること (統計値がある品目に限る。) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は 協議中であること 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(1 日5回分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を拡大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関 するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施している ものに限る。) (2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント (3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・1ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、(4)に該当する場合はポイントを加算 (4)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場 上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 【輸入急増野菜】(加工向け出荷量の増大 輸入急増| 農産物に おける国 に関する目標) ・全出荷量又は全作 ・当該品目の加工向け出荷量の割合の増加について 産シェア 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・ 9ポイント 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・ 5ポイント 10ポイント以上・・・・・・・・・・・ 3ポイント 5ポイント以上・・・・・・・・・・・ 3ポイント の奪回 付面積に占める加 工向け出荷量を5 ポイント以上増加 上記に加え、(1)(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算。 (1)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算 現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経 営統計 (野菜・果樹品目別統計)」 若しくは「農林業センサス」にお ける全国平均値以上であること (統計値がある品目に限る。) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は 協議中であること 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること(1 日5皿分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を拡大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関 するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施している ものに限る。) (2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを 加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント (3)以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事

業計画につき1回の加算とする。

事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組

				を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
野:    つ	菜)】 、	輸農お産の入産けシ奪急物るェ回増に国ア	以下のいずれか 1 つを選択する。	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり費用合計の削減について41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		輸農お産の増に国ア	【国産原材料供給増 開産原材料供給増 野菜(労働時標) 別に関する目標り 単位面積当たり は単位で が働時間 を 5 % 上削減	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり労働時間の削減について 41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント

		現状の当該品目の10 a 当たり労働時間が「品目別経営統計(野菜・早くは「地球管野菜の日本状)」における全国平均値以下の取出では、10 a 当たりの助ける全国平均値以下の取出を実施としては、2 は 1 地域であること(統計値がある品目に限る。)を策であること(統計値がある品目に限る。)を策である。とと 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実野菜の消費などと野菜の消費が、2 は 1 ものが (350g) 以上の野菜摂取を活放き等を設置し、野菜の消費ないまでは、1 がよするため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関するセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施しているものに限る。)  (2) 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算、とだけ、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 つの事業実施主体若しくはその構成員が1 収得した知の財財産権を活出目した取組書を産物について、関係協同組合が取得したの構成員が生産・出組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員の1 はその構成員が出願中の知り財産産産・出租を進める場合、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
産シェア	【滑野(関 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	・当該品目の契約取引割合の増加について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		事業計画につきて回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した開富産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化業援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算 (5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであり場合
		上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取るは緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの業計画につき1回の加算とする。
農産物に おける国 産シェア	(加工向け出荷量の	
の奪回	増加に関する目標) 全出荷量又は全作 付面積に占める加 工向け出荷量の割 合を5ポイント以 上増加	]  25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・9ポイント    20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・カポイント
		上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算(1)当該品目の現状の加工向け出荷量の割合が30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(2)事業実施主体として、以下の から までのうち、3つ全てに該する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに当する場合は1ポイントを加算 現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別営統計(野菜・果樹品目別統計)」若しくは「農林業センサス」にける全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又協議中であること トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた討を行うこと
		(3)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
		(4)以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進る場合
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活 した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化 援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算

	(5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組
	上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
輸入急増 農産物に 滑化対策(輸入急増 おける国 野菜)】 産シェア の奪回 材に開入しまで、	
加に関する目標) 当該事業実施主体による対象品目の加工品又は加工原材料の販売金額を2%以上増加	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9πイント
	上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算(1)以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの加工品又は加工原材料の販売金額の増加について8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2)事業実施主体として、以下の から までのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算 現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」若しくは「農林業センサス」における全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は協議中であること トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検討を行うこと
	(3)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを 加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
	(4)以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算(5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。

「原門   「東京   「東京	輸農お産の	「大学の主体をは、10年の主体をは、10	・燃油の使用量の低減割合について 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	輸農お産の人産けシ奪急物るェ回増に国ア	【業(に目・	・10アール当たり労働時間の増加割合について 0%以下・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
【原油高騰対策(施設園芸 (輸入急増野菜))】	輸農けシ 急増に国ア の奪回	【原油高騰対策(施設園芸(輸入急増等でかり)】(施設園芸でからではないでは、 ではないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	・施設園芸における燃料使用量の削減について 18%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	14%以上・・・・・・・・・・・・・5ポイント 12%以上・・・・・・・・・・・・・3ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・本年度において、低減効果の高い技術導入又は取組を行っているか、台 帳等をつける等による管理を実施している場合(いずれか一つを選択)
	次の省エネルギー効果を有する技術が利用されている(今回の事業で導入する設備にかかるものを除く) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	エ 木質バイオマス等燃油以外の資源を利用した加温設備の利用 オ 施設園芸用省エネ生産管理の実践 カ 廃熱回収機の利用 キ 多段式サーモの利用 ク 循環扇の利用 ケ トンネル被覆の利用 コ 高保温性被覆資材の利用 サ 燃油・肥料高騰緊急対策実施要領(平成20年10月16日付け20生産 第4017号農林水産省生産局長通知)別紙1第1の2の(2)のオの (キ)及び力の技術の利用
	サ 燃油・肥料高騰緊急対策実施要領(平成20年10月16日付け20生産 第4017号農林水産省生産局長通知)別紙1第1の2の(2)のオの (キ)及びカの技術の利用
	上記のア〜サ以外の省エネ技術の利用がされている ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	年間の燃油消費量等について台帳をつけている ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウスの導入・・・・・・・・3ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
輸入急増 農産物に 設園芸(輸入急 おける国 菜))】(施設園 産シェアおける供給量の	増野 芸に 維持
の奪回 に関する目標) ・施設園芸にお 供給量の減少 を25%以内に打	割合  5%以内・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・10 a 当たりの供給量について、
	農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウスの導入・・・・・・・・3ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。

-	+				<del> </del>
産り 力(	地競争の強化	【生乳】	生産性向上	【生乳】(乳用牛飼養の低コスト化に関する目標)	
総進	の向合的推			・生乳100 k g 当たり生産 コストを 8 %以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 事業実施地区を含む地 域の平均値より 8 %以 上削減とする。	13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 12%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 11%以上・・・・・・・・・・・・・5ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・3ポイント
				上削減と9る。	・新たに取り組む場合にあっては、生乳100kg当たり生産コストの事業実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					を加算。
					上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
					ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			生産性向上	【生乳】(乳用牛飼養の省 力化に関する目標)	0 /0 以上1.0 /0 小側 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					・生乳100kg当たり労働時間の削減割合について 26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				時間を9%以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 事業実施地区を含む地 域の平均値より9%以 上削減とする。	21%以上・・・・・・・・・・・・・・・・7ボイント 17%以上・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・3ポイント
				上Hill%にする。	・新たに取り組む場合にあっては、生乳100 k g 当たり労働時間の事業 実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について 26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算
					以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算   (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合   ・・・・・3ポイント
					(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント
					(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
					(ア)直近3年間の当該地区の生乳100kg当たり労働時間の平均値に
					ついて )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近
					3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割 合について
					)受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
					以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
					事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント
					・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・1ポイント
					・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
					上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加

	ı	l 445
		算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 7 の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント   3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1 ポイント
生産性向上	【生乳】(乳用牛飼養の生 産性向上に関する目標)	
	・1頭当たり乳量を3%以上増加	<ul> <li>1頭当たり乳量の増加割合について</li> <li>7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・3ポイント
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
		- (ア)の )又は(イ)の )を凋たす場合 ・・・・1ポイント
		(ア)直近3年間の当該地区の1頭当たり乳量の平均値について
		(ア)直近3年間の当該地区の1頭当たり乳量の平均値について)直近3年間の全国平均値の110%以上)直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直通3年間の当該都道府県の平均値の110%以上(イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について)受益頭数の占める割合が50%以上)受益頭数の占める割合が25%以上
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの
		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・と 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し
		た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した財組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出てした農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願いの商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラント 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを力 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、11 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【生乳】(乳用牛飼養の生産性向上に関する目標)	
	・初産月齢を1.0%以上短縮	・初産月齢の短縮割合について 2.2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
		(ア)の)又は(イ)の)を満たす場合 (ア)の)又は(イ)の)を満たす場合
		( ア )の )又は(イ )の )を満たす場合 ・・・・ 1 ポイント
	İ	  (ア)直近3年間の当該地区の初産月齢の平均値について

	I	)受益頭数の占める割合が25%以上
		│
		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し
		取組を進める場合又は事業美施主体石してはての構成員が主催・は   荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し   た取組を進める場合・・・・・・・・・・・2ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷
		組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加
		│ 算。 │ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・ 1 ポイント
需要に応じ た生産量の 確保	【生乳】(畜産物加工施設 の活用促進に関する目標)	
₩E I/V	・事業実施地区内における る畜産加工品の出荷額 が2%以上増加	・事業実施地区内における畜産加工品の出荷額の増加割合 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	かと%以上追加	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。
		事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、販売加工施設に仕向ける割合について 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		25%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し
		ト取組を進める場合・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願する。
		の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド
		化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性
		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性  が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである  場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		│ │ 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 │ 算。
		ー ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ
		事業背凹につらり回の加昇とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
需要に応じた生産量の	【生乳】(畜産物加工施設の活用促進に関する日標)	
た生産量の 確保	  ・出荷量のうち契約取引	・出荷量のうち契約取引が占める割合について
	に占める割合が20%以 上増加	60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、販売加工施設に仕 向ける割合について
	ı	

		45%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ 事業計画につき1回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・ 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用 た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイン
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
需要に応じ た生産量の 確保	【生乳】(畜産物加工施設 の活用促進に関する目標)	
谁体	・事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、畜産加工施設に仕向ける割合が5%以上増加	・事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、畜産加工施設に向ける割合 65%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		5%以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント 上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算
		エ記のホイントに加え、
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・ 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用 た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願っ の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・1 ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイン
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【生乳】(乳用牛の生産性 向上に関する目標)	U %以上1.5%未満・・・・・・・・・・1 ボイント
	・事業実施地区を含む地域内におけるクローン	・事業実施地区を含む地域内におけるクローン技術を利用した効率 な育種改良手法の実用化のために必要な検討を行うためのクロー
	技術を用いた効率的な 育種改良手法の実用化 のために必要な検討を	牛の作成頭数の増加数について 5頭以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 4頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント 3頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5ポイント 2頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ポイント

増加	1頭以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 1機関当たりのクローン技術を利用した効率的な育種改良手法の核証を実施した候補種雄牛の頭数が直近3年間の全国平均値に対して 3頭以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出存した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラント 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上 【生乳】(乳用牛の生産性 向上に関する目標)	
・事業実施地区を含む地域内におけるクローン	良手法の実用化に必要な検討を行うため、クローン胚の作成個数に
技術を利用した育種改良手法の実用化に必要な検討を行うため、クローン胚の作成個数を5%以上増加	9%以上・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 1.機関当たりのクローン胚の作成個数が直近3ヵ年の全国平均値に
	対して、 15%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出存した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラント 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
	1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント

域内におけるDNA解析技術を利用した効実的な育種改良手法の実用化に必要な検証を行うため、DNA解析を選抜の指標の頭数を5%	的な育種改良手法の実用化に必要な検証を行うため、DNA解析を 選抜の指標に利用した候補種畜の頭数の増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
以上増加	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 1機関当たりのDNA解析頭数が直近3年間の全国平均値に対して 30%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド   化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1ポイント 
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ
	の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上 生産性向上 (1) (1) (1) (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	
・事業においる おいで では できない できない できない できない できない できない できない できない	・事業実施地区を含む地域内におけるDNA解析技術を利用した効率的な育種改良手法の実用化に必要な、家畜の優良形質又は遺伝性疾患に関する遺伝子の探索を目的としたDNA解析を行う家畜の頭数の増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
を3 %以上追加	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 1機関当たりのDNA解析頭数が直近3年間の全国平均値に対して 30%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

王産性问上	【生乳】(乳用牛の生産性 向上に関する目標)	
	・事業実施地区を含む地域内における性判別受精卵移植技術普及のために必要な、性判別受精卵の移植及び受胎頭数を5%以上増加	めに必要な、性判別受精卵の移植及び受胎頭数の増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 1機関当たりの性判別受精卵の移植頭数が直近3年間の全国平均値に対して 15%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
上庭性向上	【生乳】(乳用牛の生産性	1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
工座 (工10) 工	・事業実施地区を含む地域内における性判別である性判別である性判別である性判別である性判別である。 特別移植技術普及のため、性判別で表すのと を含む地域がある。 を含む地域がある。 を含む地域がある。 は対している。 はずれる。	・事業実施地区を含む地域内における性判別受精卵移植技術普及のため、性判別受精卵の生産・配布を行った個数の増加割合について25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 1機関当たりの性判別受精卵の移植頭数が直近3年間の全国平均値に対して 15%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加
		算。

【牛肉】		【牛肉】(肉用牛飼養の低	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・2カ 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・1カ
		コスト化に関する目標)・繁殖にあっては子牛1	・繁殖にあっては子牛1頭当たり生産コスト、肥育にあっ
		│ 頭当たり生産コストを │ 7 %以上削減	1頭当たり生産コストの削減割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・肥育にあっては肥育牛 1頭当たり生産コスト を7%以上削減	13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 77 11%以上・・・・・・・・・・・・・ 57 9%以上・・・・・・・・・・・・・ 37 7%以上・・・・・・・・・・・・ 17
		とちらかを選択 ただし、新たに取り	又は、
		組む場合にあっては、 事業実施地区を含む地域の平均値より7%以	・新たに取り組む場合にあっては、繁殖にあっては子牛1 産コスト、肥育にあっては肥育牛1頭当たり生産コスト 地区を含む地域の平均値に対する削減割合について
		上削減	15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・97 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・77
			11%以上·····57 9%以上····37 7%以上····17
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント を加算。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県におい が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの
			か高いものとして設定された3つまでの放果目標のつちの 場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポ 算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっ
			の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1.000万円当たりの認定農業者数について
			12人以上····································
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・ 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・
	生産性向上	【牛肉】(肉用牛飼養の労働時間の削減に関する目	
		標) ・繁殖にあっては子牛1	・繁殖にあっては子牛1頭当たり労働時間、肥育にあって
		頭当たり労働時間を12 %以上削減 ・肥育にあっては肥育牛	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・9 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
		1頭当たり労働時間を1   2%以上削減	19%以上····································
		とちらかを選択 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、	又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、繁殖にあっては子牛1 動時間、肥育にあっては肥育牛1頭当たり労働時間の事
		事業実施地区を含む地   域の平均値より12%以   上削減	を含む地域の平均値に対する削減割合について
			25%以上······ 22%以上····· 19%以上···· 15%以上···· 15%以上···· 12%以上····
			上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかにより 加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算
			(ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・
			<ul><li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li><li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li></ul>
			(ア)直近3年間の当該地区の繁殖にあっては子牛1頭当
			間、肥育にあっては肥育牛1頭当たり労働時間の平均値に ) 直近3年間の全国平均値の90%以下
			) 直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっ 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受
			割合について ) 受益頭数の占める割合が50%以上 ) 受益頭数の占める割合が25%以上
			農業新技術2007における以下の取組を実施する場合には 加算
			・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・ 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であって 事業計画につき1回の加算とする。
			・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標
			何した展留座物について、関係協同組合が取得した問題を取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出
		│ した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願 │ の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイン♪ │
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1ポイン
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・1ポイン
		│ 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを │ 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【牛肉】(肉用牛飼養の生 産性向上に関する目標)	
	・繁殖における1頭当た リ分娩間隔を1.3%以上 短縮	・繁殖における1頭当たり分娩間隔の短縮割合について 3.1%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 2.6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 2.2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│ │ 上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイント
		加算。   以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算   (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2 ポイン
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1 ポイン
		(ア)直近3年間の当該地区の分娩間隔の平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数 割合について )受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
		│ 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント  加算  ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3 ポイン
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・ 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用
		た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイン ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願
		│ の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・ 1 ポイン │ │ │・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン
		化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1ポイン 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ 場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイン
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを
		算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【牛肉】( 肉用牛飼養の生 産性向上に関する目標 )	
	・繁殖におけるほ育育成 時事故率を4.2%以上低 減	

	5 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ オポイント
	5.6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント4.2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを 加算。
	以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算   (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
	(ア)直近3年間の当該地区のほ育育成時事故率の平均値 について
	)直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の 割合について )受益頭数の占める割合が50%以上
	)受益頭数の占める割合が25%以上
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを  加算  ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。
	・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 【牛肉】(肉用牛飼養の生産性向上に関する目標)	
・肥育における肥育開始 月齢を2.4%以上短縮	・肥育における肥育開始月齢の短縮割合について 5.6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを 加算。
	以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
	・・・・・3ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
	(ア)直近3年間の当該地区の肥育開始月齢平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下
	) 直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の 割合について ) 受益羽数の占める割合が50%以上
	)受益羽数の占める割合が25%以上 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを
	加算・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育・・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した
	·

1	取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出
	報組を進める場合をは事業実施主体石してはてい構成員が主催・山 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加
	算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上 【牛肉】(肉用牛飼養の生産性向上に関する目標)	
・肥育における肥育終了 月齢を2.7%以上短縮	・肥育における肥育終了月齢の短縮割合について
万函(亿2.770以上)公司	6.3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを加算。
	以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・3ポイント
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
	(ア)直近3年間の当該地区の肥育終了月齢の平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の 割合について
	)受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
	加昇 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・ 3 ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。
	・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上 【牛肉】(肉用牛飼養の生産性向上に関する目標)	

・	3子牛の出 ・繁殖における子牛の出荷月齢の短縮割合について
荷月齢を2.49	6以上短縮 5.6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1 ポイント
	(ア)直近3年間の当該地区の繁殖における子牛の出荷月齢の
	平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の 割合について )受益頭数の占める割合が50%以上
	)受益頭数の占める割合が25%以上 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを
	加算 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3 ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 【牛肉】(肉用生産性向上に関す・繁殖における均価格を2.4%	る目標) ・繁殖における子牛の平均価格の増加割合について 5子牛の平 5.6%以上・・・・・・・・・・・・・9ポイント
	2.4%以上・・・・・・・・・・・・・1 ホイント   上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを
	加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算
	(ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・3ポイント
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
	・・・・1ポイント
	(ア)直近3年間の当該地区の繁殖における子牛の平均価格の平均値について )直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について
	)受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
	・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント   
	は下の場合には、以下のこのリがインドを加算   ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの

		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【牛肉】( 肉用牛飼養の生 産性向上に関する目標 )	
	・地域増頭率と県全体増 頭率を比較した場合の 増加割合が10%以上増 加	・地域増頭率と県全体増頭率を比較した場合の増加割合が 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、又は、又は、のいずれかによりポイントを加算。
		以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合  ・・・・・3 ポイント
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
		(ア)直近3年間の当該地区の地域増頭率の平均について )直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について )受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント   以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【牛肉】( 肉用牛飼養の生 産性向上に関する目標)	

,		
	・事業実施地区を含む地域のスケックは	・事業実施地区を含む地域の子牛の体重のバラツキ(標準偏差)と県
	球の子午の体重のバラツキ (標準偏差)と県平均を比較した際の削減割合が10%以上削減	平均を比較した際の削減割合について
		加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算
		(ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合   ・・・・・1 ポイント
		(ア)直近3年間の当該地区の事業実施地区を含む地域の子牛の体重のバラツキ(標準偏差)の平均について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について
		)受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育・・・・・3ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し
		た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【牛肉】(肉用牛飼養の生 産性向上に関する目標)	
	・肥育にあっては出荷生	・肥育にあっては出荷生産物に占めるA4、A5等級の向上割合につ
	産物に占めるA4、A5 等級の向上割合が0.6%以 上増加	いて 1.4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを 加算。
		以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・3 ポイント
		(ア)の)又は(イ)の)を満たす場合
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・1 ポイント
		(ア)直近3年間の当該地区の、出荷生産物に占めるA4、A5等級の割合の平均について )直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について )受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント

		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活 た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・2ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用し 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・ した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラ 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイン
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つで場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		~
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ た生産量の 確保	【牛肉】( 畜産物加工施設 の活用促進に関する目標)	
唯体	・事業実施地区内におけ る畜産加工品の出荷額 が2%以上増加	事業実施地区内における畜産加工品の出荷額の増加割合 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   上記のポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイ   を加算
		事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、畜産物加工施 仕向ける割合について 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイン 加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイン
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活 た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用し 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・ した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラ 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイン
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つで場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイント 算。
		ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイン   3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイン
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ た生産量の 確保	【牛肉】(畜産物加工施設の活用促進に関する目標)・出荷量のうち契約取引に占める割合が20%以上増加	・出荷量のうち契約取引が占める割合について 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

I I	上記のポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイント
	を加算。 事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、販売加工施設に仕向ける割合について 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ た生産量の (畜産物加工施設の活用	
確保   促進に関する目標)  ・事業実施主体が生産し	・事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、畜産加工施設に仕 向ける割合
で出荷する畜産物のうち、畜産加工施設に仕ります。 一方のは一方のは、一方のは、一方のは、一方のは、一方のは、一方のは、一方のは、一	65%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント   50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・カポイント
	上記のポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイント を加算。
	加工した製品量が原料換算で以下の場合 牛肉又はその他の大家畜の肉製品にあっては、 10 t 以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	   農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを
	加算  ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した
	・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について

		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上 需要に応じ た生産量の 確保	(肉用牛の改良増殖に関	  検定成績
	現場後代検定の日齢 枝肉重量及び脂肪交雑 (BMSNo.)の検定 成績の向上率の平均が 1%以上、又は間接検 定の1日平均増体量及	・現場後代検定の日齢枝肉重量及び脂肪交雑(BMSNo.)の検定 績の向上率の平均、又は間接検定の1日平均増体量及び脂肪交雑( MSNo.)の検定成績の向上率の平均について 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	び脂肪交雑(BMSN o.)の検定成績の向上 率の平均が1%以上	1 %以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント   上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイント
		加算
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイン 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・3ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイン
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを 算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1 ポイント
生産性向上 需要に応じ	(肉用牛の改良増殖に関	
高女に心 た生産量の 確保	・育種価 特別 を できます できます できます できます できます できます できます できます	情報として収集した値の平均の合計値の向上率の平均について 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイン 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		加算
		平成15年度から平成17年度までの現場後代検定の日齢枝肉重量及脂肪交雑(BMSNo.)の検定成績をそれぞれ平成15年度から平17年度までの全国平均と比較した場合の平均、又は間接検定の1平均増体量及び脂肪交雑(BMSNo.)の検定成績をそれぞれ平15年度から平成17年度までの全国平均と比較した場合の平均が3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイン 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ 事業計画につき1回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・ 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用

		た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・2ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得の の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・	達を活用した取 員が生産・出荷 Dために出願中 ・ 1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	品地域ブランド ・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイント本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県におが高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・を加算 らいて、重要性 ちの 1 つである ・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合に 算。	
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合である。 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	]割合について 2 ポイント 1 ポイント
生産性向上 需要に応じ た生産量の	【牛肉】 (肉用牛の改良増殖に関 する目標)		
確保	・事業実施地区を含む地 域内における肉用牛改 良増殖を促進するため	・事業実施地区を含む地域内における肉用牛改良増殖でに必要な受精卵の移植頭数の増加数について	を促進するため
	に必要な受精卵の移植 頭数を40頭以上増加	に必要な受精卵の移植頭数の増加数について 80頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 ポイント 5 ポイント 3 ポイント 1 ポイント
		上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかに。 加算 直近年度の肉用種受精卵の乳用種への移植頭数(新規	よりポイントを
		10年度の内角種支精卵の乳角種への移植頭数(新たついては、目標頭数とする。)が  60頭以上/年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 ポイント 2 ポイント 2 ポイント 1 ポイント
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合に加算	
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・ 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算	
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合である事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得したで た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	全権を活用した 成員が生産・出 気標権を活用し
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得の の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・	産を活用した取 員が生産・出荷 のために出願中
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	品地域ブランド ・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイント本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県におが高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	らいて、重要性 5の1つである
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合に 算。	
		ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合である。 の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	割合について
生産性向上需要に応じた生産量の	【牛肉】 (肉用牛の改良増殖に関 する目標)		
た生産量の確保	・事業実施地区を含む地 域内における肉用牛改 良増殖を促進するため	に必要な英特の人芸用数の増加数について	
	R増殖を促進するため   に必要な受精卵を150個   以上生産	230個以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ッ
		   上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかに。  加算	<b>よ</b> りポイントを

		採卵牛の育種価(日齢枝肉重量、BMSNo.)上位1/4の割合が 70%以上/年・・・・・・・・・・・・・・3ポイント
		70%以上 / 年・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 60%以上 / 年・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 50%以上 / 年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント   
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出
		荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性
		が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである   場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント   
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【牛肉】(肉用牛の生産性	0 70以上1.370水周 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	向上に関する目標)    ・事業実施地区を含む地	    ・事業実施地区を含む地域内におけるクローン技術を利用した効率的
	域内におけるクローン 技術を用いた効率的な	│ な育種改良手法の実用化のために必要な検討を行うためのクローン│ │ 生の作成頭数の増加数について
	育種改良手法の実用化 のために必要な検討を 行うためのクローン牛	3頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント
	の作成頭数を1頭以上 増加	2 頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 1 頭以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを加算
		1機関当たりのクローン技術を利用した効率的な育種改良手法の検証を実施した候補種雄牛の頭数が直近3年間の全国平均値に対して
		3 頭以上多い・・・・・・・・・・・・3 ポイント 2 頭以上多い・・・・・・・・・・・2 ポイント 1 頭以上多い・・・・・・・・・ 1 ポイント
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを 加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育・・・・・3ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し
		た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・2 ボイント   
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		 ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド   化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。 ただし 達成すべきは男兄標を2つ提ばた場合であっても、1つ
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント

		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、及びに該当する場合はポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1 ポイント
生産性向上	【牛肉】(肉用牛の生産性 向上に関する目標)	
	・事業実施地区を含む地域内におけるDNA解析技術を利用した効率 的な育種改良手法の実	・事業実施地区を含む地域内におけるDNA解析技術を利用した効率 的な育種改良手法の実用化に必要な、家畜の優良形質又は遺伝性疾 患に関する遺伝子の探索を目的としたDNA解析を行う家畜の頭数 の増加割合について
	用化に必要な、家畜の 優良形質又は遺伝性疾 患に関する遺伝子の探 索を目的としたDNA 解析を行う家畜の頭数	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
	を 5 %以上増加	│ │ 上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを
		加算   1機関当たりのDNA解析頭数が直近3年間の全国平均値に対して   30%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント   20%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント   10%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育・・・・・3ポイント
		   以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ボイント
生産性向上	【牛肉】(肉用牛の生産性  向上に関する目標)	
	  ・事業実施地区を含む地	・事業実施地区を含む地域内における性判別受精卵移植技術普及のた
	域内における性判別受精卵移植技術普及のために必要な性判別受精卵の移植及び受胎頭数を5%以上増加	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
		5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・   小1ット     上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを
		加算 1 機関当たりの性判別受精卵の移植頭数が直近3年間の全国平均値
		に対して 15%以上多い・・・・・・・・・・・・3ポイント 10%以上多い・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上多い・・・・・・・・・・・1ポイント
		   農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを  加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント

			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
			│ ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド │ 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			   上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加   算。
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	生産性向上	【牛肉】(肉用牛の生産性 向上に関する目標)	
		・事業実施地区を含む地域内における性判別受精卵移植技術普及のための性判別受精卵生産・配布個数を5%以上増加	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
			上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを加算 1機関当たりの性判別受精卵の移植頭数が直近3年間の全国平均値に対して 15%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			│ │ 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを
			加算  ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育   ・・・・・3 ポイント 
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・2ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。 より、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
【豚肉】	生産性向上	【豚肉】 (豚飼養の低コスト化に 関する目標)	
		・肥育豚1頭当たり生産 コストを6%以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 事業実施地区を含む地 域の平均値の6%以上	・肥育豚 1 頭当たり生産コストの削減割合について 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント 9 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 8 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 7 %以上・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント

	削減	又は、
		・新たに取り組む場合にあっては、肥育豚1頭当たり生産コストの地域の平均値に対する削減割合について
		11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		   上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント 3 ポイント  を加算。
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加
		ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【豚肉】 (豚飼養の省力化に関する目標)	
	・肥育豚1頭当たり労働時間を13%以上削減ただし、新たに取り組む場合にあっては、事業実施地区を含む地	│ 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント │
	域の平均値より13%以上削減	・新たに取り組む場合にあっては、肥育豚 1 頭当たり労働時間の事業 実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について 23%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
		・・・・・3ポイント     (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
		・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
		(ア)直近3年間の当該地区の肥育豚1頭当たり労働時間の平均値に ついて
		) 直近3年間の全国平均値の90%以下 ) 直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について ) 受益頭数の占める割合が50%以上
		)受益頭数の占める割合が25%以上 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・ 1 ポイント

<b>上産性向上</b>	【豚肉】 (豚飼養の生産性向上に 関する目標)	
	・年間分娩回数を1.1%以 上増加	・年間分娩回数の増加割合について 2.7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
		・・・・・1ポイント (ア)直近3年間の当該地区の年間分娩回数の平均値について )直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について )受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド
		化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
七女业内上	[ Rach ]	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
主産性向上	【豚肉】 (豚飼養の生産性向上に 関する目標) ・事故率を24%以上低減	・事故率(出生から出荷まで)の低減割合について 56%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
		(ア)直近3年間の当該地区の事故率の平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について )受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し

	I	│ た町知ち進める場合。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。
		た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・2ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した」 組を進める場合又は事業実施主体部分はその構成員が生産・出
		した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願いの商標を活用した取組を進める場合・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであり場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを 算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【豚肉】 (豚飼養の生産性向上に 関する目標)	
	・出荷生産物に占める上 物率の向上割合が1.5% 以上増加	・出荷生産物に占める上物率の向上割合について 3.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│
		・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
		  (ア)直近3年間の当該地区の出荷生産物に占める上物率の平均値   ついて
		)直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直 3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の 割合について )受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
		│ │ 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 │ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ0
		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用 た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した知 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであり場合・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを 算。, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 <sup>1</sup> の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【豚肉】 (豚飼養の生産性向上に 関する目標)	
	・1 腹産子数の向上割合 が0.25%以上増加	・1腹産子数の向上割合について 1.25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1	
	0.25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
	(ア)の)又は(イ)の)を満たす場合
	(ア)の)又は(イ)の)を満たす場合
	・・・・・1ポイント
	(ア)直近3年間の当該地区の1腹産子数の向上割合の平均値について、
	)直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%場合にあっては、直近3年間の 当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の
	) 受益頭数の占める割合が50%以上 ) 受益頭数の占める割合が25%以上 ) 受益頭数の占める割合が25%以上
	│ 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 │ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
	事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し
	た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・2ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中
	の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド
	化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算
	本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 (豚飼養の生産性向上に 関する目標)	
・1日平均増体重の向上 割合が0.25%以上増加	<ul> <li>1日平均増体重の向上割合について</li> <li>1.25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
	(ア)直近3年間の当該地区の1日平均増体重の平均値について )直近3年間の全国平均値の110%以上
	) 直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の110%以上(イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について) 受益頭数の占める割合が50%以上) 受益頭数の占める割合が25%以上
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
	事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷
	した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・1ポイント
	した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中

		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。
		│ ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ │ の事業計画につき 1 回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
た生産量の	【豚肉】( 畜産物加工施設 の活用促進に関する目標 )	
確保	・事業実施地区内におけ る畜産加工品の出荷額	・事業実施地区内における畜産加工品の出荷額の増加割合
	が2%増加	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・カポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│ │ 上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 │ 事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、販売加工施設に仕
		向ける割合について
		45%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 25%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・1ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 <u>ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの</u>
		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出
		荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・2ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		│ │・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド
		化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加
		算。   ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
た生産量の	【 豚肉 】( 畜産物加工施設 の活用促進に関する目標 )	
確保	・出荷量のうち契約取引	
	に占める割合が20%以 上増加	・出何量のつち契約取引か占める割合について 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、販売加工施設に仕
		向ける割合について 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│ 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 │ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの │事業計画につき1回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し

		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ た生産量の 確保	【豚肉】 (畜産物加工施設の活用 促進に関する目標)	
	・事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、畜産加工施設に仕向ける割合が5%以上増加	向ける割合 65%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント
		上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算加工した製品量が原料換算で以下の場合 豚肉その他の中小家畜又は家きんの肉製品にあっては、5 t 以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・2ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【豚肉】(豚の改良増殖に 関する目標)	
需要に応じ た生産量の 確保	・能力(1腹当たり産子数、離乳頭数、1日平均増体量、背脂肪の厚さ、ロースでのなる。	さ、ロース芯の太さ、ロース芯筋内脂肪含量、保水力、剪断力価等)
	ロース芯筋内脂肪含量、 保水力、剪断力価等) を0.5%以上向上	
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算上記の能力について都道府県で独自に設定した値に対して 2.5%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷

		した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		│ │・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド │ 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・1ポイント
		│ 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【豚肉】(豚の改良増殖に 関する目標)	
需要に応じ た生産量の 確保	加 ただし、生産量の増加 に関する目標と同時選 択は不可	│ 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント   9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント
	ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 当該銘柄の飼養頭数の	乂は、
	事業実施地区を含む地 域における平均値より 5 %以上増加	区を含む地域における銘柄豚の平均値に対する増加割合について20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 当該銘柄の飼養頭数について、都道府県における銘柄豚の把握可能 な直近年度の飼養頭数に対して
		20%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 13%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中
		の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラント化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上		0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・1 ボイント
需要に応じ た生産量の	関する目標) ・生産量(産肉量)を 5	・当該銘柄の生産量(産肉量)の増加割合について
確保	%以上増加 ただし、飼養頭数の増加と同時選択は不可 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、	13%以上・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	当該銘柄の生産量(産肉量)の事業実施地区を含む地域における。	乂は、  ・新たに取り組む場合にあっては、当該銘柄の生産量(産肉量)の事   業実施地区を含む地域における銘柄豚の平均値に対する増加割合に
	柄豚の平均値に対して 5 %以上増加	ついて 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1		5 %以上・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 当該銘柄の生産量について都道府県における銘柄豚の把握可能な直 近年度の生産量に対して 20%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1 ポイント
生産性向上	【豚肉】(豚の改良増殖に 関する目標)	0 70以上1.370水胸・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ た生産量の 確保		・肥育豚 1 頭当たり生産コストの削減割合について 5.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	値より3%以上削減	又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、肥育豚 1 頭当たり生産コストが事業実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について 5.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減の取組を推進するため、コストの削減に関する取組を進める場合には3ポイントを加算
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【豚肉】(豚の改良増殖に 関する目標)	∪ 物以工1.3%不凋・・・・・・・・・・・   小1 ノト
需要に応じ た生産量の 確保	(関9 の日標) ・肥育豚1頭当たり労働時間を6.5%以上削減りただし、新たに取り組む場合にあっては労働肥育豚1頭当たり労働時間の事業に地域の平均値より	・肥育豚 1 頭当たり労働時間の削減割合について 11.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	6.5%以上削減	・新たに取り組む場合にあっては、肥育豚 1 頭当たり労働時間の事業 実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について 11.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算

			以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
			・・・・・3 ポイント     (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
			(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1 ポイント
			│ │(ア)直近3年間の当該地区の肥育豚1頭当たり労働時間の削減割合│
			の平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭 数の割合について )受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し
			た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・2ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
【鶏肉】	生産性向上	【鶏肉】(肉用鶏飼養の低 コスト化に関する目標)	
		・ブロイラー100羽当たり 生産コストを8%以上 削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 事業実施地区を含む地 域の平均値の8%以上	19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 16%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		削減とする。	・新たに取り組む場合にあっては、ブロイラー100羽当たり生産コストの事業実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイント を加算。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			_ ··· ·
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
			   上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加質とする
	生産性向上		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	生産性向上	【鶏肉】(肉用鶏飼養の省	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

地域の平均値より13%	
以上削減	又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、ブロイラー100羽当たり労働時間の 事業実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について 23%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
	(ア)の )及び(イ)の )を凋たす場合 ・・・・3ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
	・・・・2 ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
	・・・・1 ポイント (ア)直近3年間の当該地区のブロイラー100羽当たり労働時間の
	・ 平均値について ) 直近 3 年間の全国平均値の90%以下
	)直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割合について)受益羽数の占める割合が50%以上
	)受益羽数の占める割合が25%以上 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
	ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。
	・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加
	算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上 【鶏肉】(肉用鶏飼養の生	0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1 ポイント
土産住門工   【鶏肉】( 肉用鶏即食の土   産性向上に関する目標 )	
・育成率を0.2%以上増加	・育成率の増加割合について 0.6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
	・・・・3 ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
	(ア)直近3年間の当該地区の育成率の増加割合の平均値について )直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割合について
	)受益羽数の占める割合が50%以上 )受益羽数の占める割合が25%以上
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出
	荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・2 ポイント

		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した明 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出る した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願「
		の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラント化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ホイント 
		算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、12 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【鶏肉】(肉用鶏飼養の生 産性向上に関する目標)	0 70以上1.570水間 1 77 1 7 1
	・飼料要求率の向上割合 が0.25%以上増加	・飼料要求率の向上割合について 1.00%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2 ポイント
		│ (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 │ ・・・・・1 ポイント
		(ア)直近3年間の当該地区の飼料要求率の平均値について )直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割合について )受益羽数の占める割合が50%以上 )受益羽数の占める割合が25%以上
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した財組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出てした農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願いの商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラント 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 での事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【鶏肉】(肉用鶏飼養の生 産性向上に関する目標)	
	・49日齢時体重の向上割 合が0.25%以上増加	・49日齢時体重の向上割合について 1.00%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算

1		(マンの )乃び(インの ) 友選たオ場合
		(ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・3ポイン (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
		・・・・・1ポイン
		(ア)直近3年間の当該地区の49日齢時体重の平均値について )直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直 3年間の当該都道府県の平均値の110%以上
		(イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割合について 割合について )受益羽数の占める割合が50%以上 )受益羽数の占める割合が25%以上
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・局づした農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイン
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│ │     上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを
		│ 算。 │ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 │ の事業計画につき1回の加算とする。
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じ た生産量の	【鶏肉】(畜産物加工施設の活用促進に関する目標)	
確保	・事業実施地区内におけ る当該畜産加工品の出 荷額が2%以上増加	・事業実施地区内における畜産加工品の出荷額の増加割合 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイン
		上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加する。
		事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、畜産物加工施設 仕向ける割合について 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ / 小1 ノト
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が取得した。・2ポイン・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した関係協同組合が商標権取得のために出解の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が正確を活用した関係協同組合が取得した。・2ポイン・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が出願のの商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

3人以上・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント

		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上 需要に応じ	【鶏肉】 (肉用鶏の改良増殖に関 する目標)	
だ生産量の 確保	・能力(飼料要求率、49 日齢時体重等)を0.5% 以上向上	・能力(飼料要求率、49日齢時体重等)の向上割合について 2.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算上記の能力について都道府県で独自に設定した値に対して 2.5%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つで事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用しれ取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・と荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用したり 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出る した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願り の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域プラン 化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであり場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを   算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上 需要に応じ た生産量の	(肉用鶏の改良増殖に関	
を 全産量の 確保	・当該銘柄の飼養羽数を 5%以上増加 ただし、生産量の増加と同時選択は不可 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より5%	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以上増加	・新たに取り組む場合にあっては、当該銘柄の飼養羽数の事業実施 区を含む地域の平均値に対する増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 当該銘柄の飼養羽数について都道府県が独自に設定した値に対して 25%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用して取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・場荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用したり 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出る した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願り の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		   上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算

生産性に産産を生保	(肉用鶏の改良増殖に関じする目標) の	・当該銘柄の生産量の増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上 じの 【 (す ・ 3 銘	場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント 3 ポイントを加算。
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
		デ。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上 需要に応じ た生産量の	【鶏肉】 (肉用鶏の改良増殖に関 する目標)	
確保	・銘柄鶏100羽当たり労働 時間を6.5%以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より6.5% 以上削減	11.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 9.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 7.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、銘柄鶏100羽当たり労働時間の事業 実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について 11.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・3 ポイント
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
		(ア)直近3年間の当該地区の銘柄鶏100羽当たり労働時間の平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割合について )受益羽数の占める割合が50%以上 )受益羽数の占める割合が25%以上
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・1ポイント

 生産性向上	【鶏肉】(処理・加工コスト低減に関する目標)	
		・1万羽当たり処理・加工コストの削減割合について 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、次の 又は によりポイントを加算 食鳥処理施設の年間処理羽数について (ブロイラーにあっては) 600万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・1 ポイント
生産性向上	【鶏肉】(生産量の増加に	
	関する目標) ・受益農家全体の生産量を1%以上、新たにに取り、は合合を強力をは関連を対してはのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、ないのでは、では、ないのでは、ないいのでは、ないでは、ないのでは	7.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント 5.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5ポイント 2.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ポイント 1.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント 又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、受益農家全体の生産量(出荷羽数
	C1&1級1&200/1334以上	600万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 570万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 540万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 510万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ポイント 480万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		成鶏にあっては、 200万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、次の 又は によりポイントを加算 食鳥処理施設の年間処理羽数について (ブロイラーにあっては)
		(プロイラーにあっては) 600万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 540万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 480万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント (成鶏にあっては)
		( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
		200万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 180万羽以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント 160万羽以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・・3ポイント
		180万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 160万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・・・・・3ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ
		180万羽以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 160万羽以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・・3ポイント

		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・ 1ポイント
生産性向上	【鶏肉】(省力化に関する	
土崖注凹土	目標) ・1万羽当たり労働時間 を1%以上削減	10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント   7.5%以上・・・・・・・・・・・・・・カポイント
		5.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		( 成
		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つでは場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【鶏肉】(高付加価値化に 関する目標)	
	・高付加価値製品(銘柄 鶏、加工品など)の生 産量を1%以上増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 生産量に占める高付加 価値製品の割合が1% 以上	・高付加価値製品(銘柄鶏、加工品など)の生産量の増加割合にて10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・新たに取り組む場合にあっては、生産量に占める高付加価値製品(柄鶏、加工品など)の割合が 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、次の 又は によりポイントを加算 食鳥処理施設の年間処理羽数について (プロイラーにあっては) 600万羽以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		180万羽以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント   160万羽以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント   事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・・3ポイント記ポイントに加え、に該当する場合はポイントを加算
		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つでは場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【鶏卵】	生産性向上	【鶏卵】(採卵鶏飼養の低コスト化に関する目標)	
		・採卵鶏100羽当たり生産 コストを8%以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より8% 以上削減	19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 16%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			又は、
			│ │ 上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイン │ │を加算。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1元の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1 ポイント
	生産性向上	【鶏卵】(採卵鶏飼養の省 力化に関する目標)	
		・採卵鶏100羽当たり労働 時間を13%以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 実施地区を含む地域の 平均値の13%以上削減	23%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 18%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			又は、
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
			・・・・・3ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・1ポイント
			(ア)直近3年間の当該地区の鶏卵100kg当たり労働時間の平均値について)直近3年間の全国平均値の90%以下)直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の90%以下(イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割合について)受益羽数の占める割合が50%以上)受益羽数の占める割合が25%以上
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・5 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した明 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出る した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願い の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン I 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・ 1 ポイント

	本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上 【鶏卵】(採卵鶏飼養の 産性向上に関する目標	)生
・産卵率0.3%以上向上	・ 産卵率の向上割合について 0.7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
	・・・・・3ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
	・・・・・1 ポイント (ア) 直近 3 年間の当該地区の産卵率の平均値について
	)直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割合について
	)受益羽数の占める割合が50%以上 )受益羽数の占める割合が25%以上
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した
	取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・1ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 【鶏卵】(採卵鶏飼養の 産性向上に関する目標	
・年間産卵量の向上割が0.25%以上増加	・年間産卵量の向上割合について 1.00%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	0.25%以上・・・・・・・・・・・・・・1 ホイント   ト記ポイントに加え   又は のいずれかによりポイントを加算

以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・3ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 (ア)直近3年間の当該地区の年間産卵量の平均値について ) 直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割 合について ) 受益羽数の占める割合が50%以上 )受益羽数の占める割合が25%以上 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・2 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである 場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ の事業計画につき1回の加算とする。 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント 生産性向上 【鶏卵】( 採卵鶏飼養の生 産性向上に関する目標) ・飼料要求率の向上割合 が0.25%以上増加 ・飼料要求率の向上割合について 又は のいずれかによりポイントを加算 上記ポイントに加え、 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・3ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 (ア)直近3年間の当該地区の飼料要求率の平均値について )直近3年間の全国平均値の110%以上 )直近3年間の全国平均値の110%以下の場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の110%以上 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割 ^ 合について ) 受益羽数の占める割合が50%以上 ) 受益羽数の占める割合が25%以上 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・2ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・ 1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・ 1 ポイント

				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		需要に応じた生産量の	【鶏卵】( 畜産物加工施設 の活用促進に関する目標 )	
		確保	・事業実施地区内における当該畜産加工品の出荷額が2%以上増加	・事業実施地区内における畜産加工品の出荷額の増加割合 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、畜産物加工施設に仕向ける割合について 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
				・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
				12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		需要に応じた生産量の 確保	【鶏卵】(畜産物加工施設の活用促進に関する目標)・出荷量のうち契約取引に占める割合が20%以上増加	・出荷量のうち契約取引が占める割合について 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記のポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、販売加工施設に仕向ける割合について 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。

		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需を確保に産業をは、おおおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、おおのでは、	(畜産物加工施設の活用 促進に関する目標)	・事業実施主体が生産して出荷する畜産物のうち、畜産加工施設に付向ける割合 65%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 需要に応じ た生産量の 確保	(採卵鶏の改良増殖に関 する目標)	・能力(年間産卵量、飼料要求率等)の向上割合について 2.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		1.3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 需要に応じ た生産量の 確保	【鶏卵】 (採卵鶏の改良増殖に関する目標) ・当該銘柄の飼養羽数を 5%以上増加 ただし生産量の増加に 関する目標と同時選択	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
	ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 当該銘柄の飼養羽数の 事業実施地区を含む地 域の平均値より5%以 上増加	5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		当該銘柄の飼養羽数について都道府県が独自に設定した値に対して25%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・2 ホイン       ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイン       ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン
		・

		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上需要に応じ	(採卵鶏の改良増殖に関	
た生産量の確保		15%以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント   10%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント   5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	実施地区を含む地域の 平均値より5%以上増加	・新たに取り組む場合にあっては、当該銘柄の生産量の事業実施地区を含む地域の平均値に対する増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 当該銘柄の生産量について都道府県が独自に設定した値に対して 25%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加 算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上需要に応じ	(採卵鶏の改良増殖に関	
た生産量の確保	•	8.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 6.5%以上・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 5.0%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 4.0%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、採卵鶏100羽当たり生産コストの事業実施地区を含む地域の平均値に対する削減割合について 9.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイント を加算。

	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 で (	・採卵鴉100羽当たり労働時間の削減割合について 11.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

上記ポイントに加え	生産性向上	【鶏卵】( 処理・加工コスト低減に関する目標 )	
#素を表演95 名類卵処理会談の1日当た19の処理量 13トン以上 2.2 2.3 2.4 2.2 2.2 2.3 2.3 2.2 2.3 2.3 2.2 2.3 2.3		加工コストを1%以上	・鶏卵1トン当たり処理・加工コストの削減割合について 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
本成果自帰の			上記ポイントに加え、次の 又は によりポイントを加算 事業を実施する鶏卵処理施設の1日当たりの処理量 13トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 10トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 8トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
# ただ」 達成すべき成別目標を 2 つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき 1 回加算とする。 1 ポイント			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
# 事業計画につき1回の加算とする。			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。
生産性向上			│ の重挙計画につき1回の加質とする
・受益農家の鶏卵生産量を1%以上増加ただし、新たに取り組む場合にあっては、受益農家全体の生産量が概ね10トン以上 5.0%以上 5.0%以上 5.0%以上 3.3ポイント 2.5%以上 3.3ポイント 1.0%以上 1.0%以上 7.7ポイント 2.5%以上 3.3ポイント 2.5%以上 3.3ポイント 2.5%以上 1.0%以上 7.3ポイント 2.5%以上 1.0%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 1.0%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 1.0%以上 2.1ポイント 1.0%と以上 1.0%以上 1			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・受益農家の鶏卵生産量を1%以上増加ただし、新たに取り組む場合にあっては、受益農家全体の生産量が概ね10トン以上 5.0%以上 5.0%以上 5.0%以上 3.3ポイント 2.5%以上 3.3ポイント 1.0%以上 1.0%以上 7.7ポイント 2.5%以上 3.3ポイント 2.5%以上 3.3ポイント 2.5%以上 1.0%以上 7.3ポイント 2.5%以上 1.0%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 1.0%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 2.5%以上 1.0%以上 1.0%以上 2.1ポイント 1.0%と以上 1.0%以上 1			
を1%以上増加 ただし、新たに取り組む場合にあっては、受益農家全体の生産量が概ね10トン以上 5.0%以上 5.0%以上 5.0%以上 1.0%以上 5.0%以上 1.0%以上 1.	生産性向上	【鶏卵】( 出荷量の増加に 関する目標 )	
・新たに取り組む場合にあっては、受益農家全体の鶏卵生産量につてて26トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		を1%以上増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 受益農家全体の生産量	10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 7.5%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 5.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 2.5%以上・・・・・・・・・・・・・3ポイント 1.0%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
上記ポイントに加え、次の 又は によりポイントを加算 事業を実施する鶏卵処理施設の1日当たりの処理量 13トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			ig  ・新たに取り組む場合にあっては、受益農家全体の鶏卵生産量について
事業を実施する鶏卵処理施設の1日当たりの処理量 13トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			26トン以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20トン以上・・・・・・・・・・・・7ポイント 16トン以上・・・・・・・・・・5ポイント 13トン以上・・・・・・・・・・・3ポイント 10トン以上・・・・・・・・・・・1ポイント
上記ポイントに加え、に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであり場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			事業を実施する鶏卵処理施設の1日当たりの処理量 13トン以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 10トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを対象。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 での事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			│ │ 上記ポイントに加えに該当する場合はポイントを加算
ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。			│ │ 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントをカ
事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、11 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
・鶏卵1トン当たり労働 時間を1%以上削減 ・鶏卵1トン当たり労働時間の削減割合について 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
・鶏卵1トン当たり労働 時間を1%以上削減 ・鶏卵1トン当たり労働時間の削減割合について 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
時間を 1 %以上削減 7.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	生産性向上		
		・鶏卵1トン当たり労働 時間を1%以上削減	│ 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・9ポイント 7.5%以上・・・・・・・・・・・・・7ポイント
			1.0%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント   上記ポイントに加え、次の 又は によりポイントを加算

			13トン以上・・・・・・・・・・・・3ポイント 10トン以上・・・・・・・・・・・・2ポイント 8トン以上・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・・3ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
<b>『</b> Ⅲ 7. 7. * #±	<b>化杂类点</b>	『ほひが杜田学女】/ ほひ	
用家畜】	土崖壮门上	【馬及び特用家畜】(馬及び特用家畜の改良増殖に関する目標) [特用家畜のうち地鶏等の家きん]	
		・当該家畜の飼養羽数を2 5%以上増加 ただし生産量の増加に 関する目標と同時選択	・当該家畜の飼養羽数の増加割合について 125%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		にたし、新たに取り 組む場合にあっては、 事業実施地区を含む地 域の平均飼養羽数以上 の取組とする。	乂は、  ・新たに取り組む場合にあっては、当該家畜の飼養羽数の事業実施地
		〔馬及び特用家畜〕	
		・事業実施地区を含む地域の当該家畜の飼養頭羽数を5%以上増加ただし、生産量の増加に関する目標と同時選択は不可	て 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 農家1戸当たりの当該 家畜の飼養頭羽数の全 国平均に初まれ	又は、  ・新たに取り組む場合にあっては、農家1戸あたりの当該家畜の飼養   頭羽数の全国平均値又は都道府県で独自に設定した数値に対する場合について
		で独自に設定した数値 以上の取組とする。	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 から までのいずれかによりポイントを加算 馬にあっては、現状の地区の生産技術(生産率)が平成15年度から
			平成17年度までの全国平均値と比較して 15%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 10%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			特用家畜にあっては、農家1戸当たりの当該家畜の飼養頭羽数の全国平均値(ただし、全国平均値がない場合は都道府県で独自に設定)に対して
			15%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 10%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出存した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願すの商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラント 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性

	が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性中の	増殖に 地鶏等
	場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。

		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合についる 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【馬及び特用家畜】(馬の改良増殖に関する目標) ・馬の生産技術(生産率)を0.5%以上向上ただし、新たに取り組む場合にあっては、馬の生産技術(生産率道の全国平均値又は	2.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 1.0%以上・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 0.8%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 0.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	府県で独自に設定した 数値以上の取組とする。	又は、
		平成17年度までの全国平均値と比較して 15%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン化支援事業を実施する場合・・・・・・・1ポイントと記ポイントに加え、に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを 算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【馬及び特用家畜】(特用家畜の改良増殖に関する目標) (地鶏等を除く特用家畜)・当該家畜(当該銘柄)	・当該宏玄(当該致标)の能力の向上割合について
	の能力を0.5%以上向上 ただし、新たに取り ただし、新たには、 当該家畜(当該銘柄) の能力の全国平均自に は都道府県で独自に設 定した数値以上とする。	2.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 1.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 0.8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 0.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント

	I	1 0 00/N/L
		0.0%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりりポイントを加算
		特用家畜にあっては、農家1戸当たりの当該家畜の飼養頭羽数、 家1戸当たりの当該家畜の生産量の全国平均値(ただし、全国平 値がない場合は、都道府県で独自に設定)に対して
		がない場合は、都道府県で独自に設定)に対して 15%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		15%以上多い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│ │ 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		│ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ │事業計画につき1回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・
		荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用 た取組を進める場合・・・・・・・・・・・2ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出
		した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイン
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイン
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを 算。
		トだし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい <sup>-</sup>   1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント   0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
	【馬及び特用家畜】(馬及	0.70以上1.070小側 2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.
	び特用家畜の改良増殖 に関する目標)	
	・生産コストを5%以上	・生産コストの削減割合について
	削減	12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
	│ 組む場合にあっては、 │ 地域の平均値の5%以 │ 上削減	12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイン  10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・カポイン  8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイン  7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイン
	H1///%	又は、  ・新たに取り組む場合にあっては、生産コストの事業実施地区を含
		地域の立物体に対する削減割合について
		12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		/ %以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ホイン    5 %以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイン
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイン を加算。
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを 算。
		│ の事業計画につき1回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合についる。
		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【馬及び特用家畜】(馬及び特用家畜のみ良増殖に	
生産性向上	【馬及び特用家畜】(馬及び特用家畜の改良増殖に 関する目標)	
生産性向上	び特用家畜の改良増殖に 関する目標) ・労働時間を5%以上削 減	・労働時間の削減割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント
生産性向上	び特用家畜の改良増殖に 関する目標) ・労働時間を5%以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、	・労働時間の削減割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	び特用家畜の改良増殖に 関する目標) ・労働時間を5%以上削減 ただし、新たに取り	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	び特用家畜の改良増殖に 関する目標) ・労働時間を5%以上削 減ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値の5%以 上削減	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 又は、・新たに取り組む場合にあっては、労働時間の事業実施地区を今む
生産性向上	び特用家畜の改良増殖に 関する目標) ・労働時間を5%以上削 減ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値の5%以 上削減	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント

			10%以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算
			(ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・3ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
			・・・・・2 ポイント   (ア)の )▽は(イ)の )を満たす場合
			・・・・・1ポイント
			(ア)直近3年間の当該地区の労働時間の平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭羽数に占める受益頭羽数
			(1) 直近3年間の当該地区の平均総制養頭羽数に占める受益頭羽数 の割合について ) 受益頭羽数の占める割合が50%以上 ) 受益頭羽数の占める割合が25%以上
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 事業計画につき 1 回の加算とする。
			・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加
			算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ の事業計画につき 1 回の加算とする。
			事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
【飼料増産】	生産性向上	【飼料増産】( 飼料作物の 増産に関する目標 )	
耕種作物 活用型飼料		・飼料収穫・収集面積を	
増産についても本目標を摘用		3 %以上又は0.5ha以上 増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 飼料収穫・収集面積を 0.5ha以上増加	・飼料収穫・収集面積の増加について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		U.SNa以上培加	<del>                                    </del>
			2.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 1.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 1.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 0.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			・新たに取り組む場合にあっては、飼料収穫・収集面積の増加につい
			2.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 1.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 1.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 0.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、以下の 1 から 4 までのいずれかによりポイントを加算
			1 飼料収穫・収集面積が 6.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 4.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			2 新たに取り組む場合にあっては、以下の から までのいずれか によりポイントを加算 初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	1.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント 4 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上 【飼料増産】(飼料作物の 省力化に関する目標) ・労働時間を2%以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の対	以上のポイントを獲得することが確実であることが明確でなければならない。  ・労働時間の削減について
以上削減	4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、以下の 1 から 4 までのいずれかによりポイントを加算 1 労働時間が、北海道・都府県の数値(ただし、地域で算出された労働時間の数値を用いても可。)に対して 95%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 100%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 105%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	2 新たに取り組む場合にあっては、以下の から のいずれかによりポイントを加算 初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1	1	
		0.98倍以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		3   農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイン     を加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・3ポイン
		4 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ
		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し
		→ 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・
		荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用 た取組を進める場合・・・・・・・・・・・2 ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した
		組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願
		の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・1 ポイン
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン化支援事業を実施する場合・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、に該当する場合はポイントを加算
		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要
		が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ 場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイン
		上記ポイントに加え、飼料増産に向けた取組は、4ポイントを
		算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ
		事業計画につき1回の加算とする。
		家畜飼養管理施設において、2成果目標とも【飼料増産】の 果目標を選択するためには、畜産物(生乳、牛肉、豚肉)の生産ニ
		-   ト低減目標乂は労働時間の削減目標のいすれかについて、 5 ボイン
		以上のポイントを獲得することが確実であることが明確でなければらない。
生産性向上	【飼料増産】( 飼料の増産	<u>z</u>
	に関する目標)	
	・飼料自給率を2%以上 増加	- 飼料白ీ家の増加について
	ただし、新たに取り 組む場合にあっては、	0 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイン
	地域の平均値より2%以上増加	6 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以上培加 	2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ポイン
		又は、  ・新たに取り組む場合にあっては、飼料自給率の事業実施地区を含
		地域の平均からの増加について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		8 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・/ ホイン 6 %以上・・・・・・・・・・ ポイン
		地域の平均からの増加について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		│ │ 上記ポイントに加え、以下の 1 から 4 までのいずれかによりポイ
		│ トを加算 │ 1
		率の数値を用いても可。) に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント
		率の数値を用いても可。) に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2 新たに取り組む場合については、以下の から のいずれかに
		│ 1)ポイントを加質
		初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・2 がイント 1.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		初年度の計画において受託面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・2 ホイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		認定農業者数が   3名以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイン
		認定農業者数が 3名以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		主として取り組む地域が 飼料増産重点地区である・・・・・・・・3 ポイン
		事業実施地区を含む地域の牛の飼養頭数の増加が
		1.02倍以上・・・・・・・・・・・・3 ポイント 1.00倍以上・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0.98倍以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		3 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポインを加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育・・・・・3ポイン
		│ 4  以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 │ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ
		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用し
		取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・ 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用
		た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1		
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、飼料増産に向けた取組は、4ポイントを加  算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
		家畜飼養管理施設において、2成果目標とも【飼料増産】の成果目標を選択するためには、畜産物(生乳、牛肉、豚肉)の生産コスト低減目標又は労働時間の削減目標のいずれかについて、5ポイント以上のポイントを獲得することが確実であることが明確でなければならない。
生産性向上	【飼料増産】(飼料の低コ スト化に関する目標)	
	・飼料生産コストを2%以上削減	・飼料生産コストの削減について
	ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より2% 以上削減	8 %以上・・・・・・・・・・・・・・・7 ポイント 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		又は、  ・新たに取り組む場合にあっては、飼料生産コストの事業実施地区を  含む地域の平均からの削減について
		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・フポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイント を加算。
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
		家畜飼養管理施設において、2成果目標とも【飼料増産】の成果目標を選択するためには、畜産物(生乳、牛肉、豚肉)の生産コスト低減目標又は労働時間の削減目標のいずれかについて、5ポイント以上のポイントを獲得することが確実であることが明確でなければならない。
生産性向上	【飼料増産】 (飼料の増産に関する目標)	
	・単収を3%以上増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より3% 以上増加	15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント
		乂は、  ・新たに取り組む場合にあっては、事業実施地区を含む地域の単収の
		平均値からの増加について   15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、以下の 1 から 4 までのいずれかによりポイン   トを加算
		1 飼料の単収が、都道府県別の数値(ただし、地域で算出した単収 の値を用いても可。)に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   2 新たに取り組む場合については、以下の から のいずれかによ   リポイントを加算
		初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・3ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・2ポイント 1.0ha以上・・・・・・・・・・1ポイント 初年度の計画において受託面積が

0.98倍以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イン しままり しょり しょり しょり しょり しょり しょり しょり かいかい しょう かいかい しょう
ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用	目した 産・出
取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活 た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ント
・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用し 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・ した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイ	た取 出荷 出願中 ント
・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラ 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・ 1 ポイント	
上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つで 場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	i要性 ごある ント
上記ポイントに加え、飼料増産に向けた取組は、4ポイント 算	
ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 事業計画につき1回の加算とする。 家畜飼養管理施設において、2成果目標とも【飼料増産】	
果目標を選択するためには、畜産物(生乳、牛肉、豚肉)の生産   ト低減目標又は労働時間の削減目標のいずれかについて、5ポイ   以上のポイントを獲得することが確実であることが明確でなけれ	Tコス イント
生産性向上     【飼料増産】 (飼料の増産に関する目標)	
<ul> <li>・受託農家戸数を3%以上増加、もしくは1戸以上増加</li> <li>ただし、新たに取り組む場合にあっては、受託農家戸数の増加について</li> <li>20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	ンンンンン
者しくは、 5戸以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
又は、         ・新たに取り組む場合にあっては、受託農家戸数の増加について         5戸以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ントント
上記ポイントに加え、以下の1から4までのいずれかによりホトを加算 1 受託面積が 6.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2 新たに取り組む場合については、以下の から のいずれかりポイントを加算 初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いによ
3.0ha以上・・・・・・・・・・3ポイント 2.5ha以上・・・・・・・・・・2ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・1ポイント 認定農業者数が	_
3名以上・・・・・・・・・・3ポイ 2名以上・・・・・・・・・・2ポイ 1名以上・・・・・・・・・・1ポイ 主として取り組む地域が 飼料増産重点地区である・・・・・・・・3ポイ	

			事業実施地区を含む地域の牛の飼養頭数の増加が 1.02倍以上・・・・・・・・・・・・3ポイント 1.00倍以上・・・・・・・・・・・・2ポイント 0.98倍以上・・・・・・・・・・・・1ポイント
			3 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
			・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント 4 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
			事業計画につき 1 回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
			事業計画につき1回の加算とする。 家畜飼養管理施設において、2成果目標とも【飼料増産】の成
-			果目標を選択するためには、畜産物(生乳、牛肉、豚肉)の生産コスト低減目標又は労働時間の削減目標のいずれかについて、5ポイント以上のポイントを獲得することが確実であることが明確でなければならない。
	生産性向上	【食品残さ飼料利用】 (食品残さ飼料利用に関する目標) ・飼料自給率を2ポイント以上増加ただし、新たに取り 組む場合にあっては、ポセット以上増加	6 ポイント以上・・・・・・・・・・・5 ポイント 4 ポイント以上・・・・・・・・・・・3 ポイント 2 ポイント以上・・・・・・・・・・1 ポイント
			又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、飼料自給率の事業実施地区を含む 地域の平均から 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			6 ポイント以上・・・・・・・・・・・5 ポイント 4 ポイント以上・・・・・・・・・・・3 ポイント 2 ポイント以上・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、以下の1から4までのいずれかによりポイントを加算 1 飼料自給率が、全国の数値(ただし、地域で算出された飼料自給率の数値を用いても可。)に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			2 新たに取り組む場合については、以下の 又は のいずれかによりポイントを加算 認定農業者数が 3名以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			<ul> <li>3 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。</li> <li>・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・ 1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである 場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント

			上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加算。 ただし 達成する ままま 1つの
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
			家畜飼養管理施設において、2成果目標とも【飼料増産】の成果目標を選択するためには、畜産物(生乳、牛肉、豚肉)の生産コスト低減目標又は労働時間の削減目標のいずれかについて、5ポイント以上のポイントを獲得することが確実であることが明確でなければならない。
	生産性向上	【食品残さ飼料利用】 (食品残さ飼料利用に関	
	す。 朝 制 調 に に に に に に に に に に に に に	す・飼料 ( ) は ) は ) は ) は ) は ) に が ( ) は ) は ) は ) は ) は が ( ) は ) が ( ) は が ( ) が (	・飼料コストの削減について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以上削減	・新たに取り組む場合にあっては、飼料コストの事業実施地区を含む 地域の平均からの削減につ いて
			10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加 算
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
			家畜飼養管理施設において、2成果目標とも【飼料増産】の成果目標を選択するためには、畜産物(生乳、牛肉、豚肉)の生産コスト低減目標又は労働時間の削減目標のいずれかについて、5ポイント以上のポイントを獲得することが確実であることが明確でなければならない。
【 多角的農 作業コート ( 一角 ( 一角 ( 一角 ( 一角 ( 一角 ( 一角 ( 一角 ( 一角	生産性向上	【多角的農作業コントラクター育成】(飼料作物の増産に関する目標)・飼料収穫・収集面積を3%以上又は0.5ha以上増加ただし、新たに取り組む場合にあっては、飼料収穫・収集面積を0.5ha以上増加	・飼料収穫・収集面積の増加について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		0.5间板工填加	2.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 1.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 1.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			又は、  ・新たに取り組む場合にあっては、飼料収穫・収集面積の増加につい   て
			2.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 1.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 1.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 0.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、以下の1から4までのいずれかによりポイントを加算 1 飼料収穫・収集面積が 6.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 4.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			2 新たに取り組む場合については、以下の から のいずれかによりポイントを加算 初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			初年度の計画において受託面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・3ポイント 2.5ha以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント 認定農業者数が
			3名以上・・・・・・・・・・・・3ポイント 2名以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント 1名以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント 主として取り組む地域が 飼料増産重点地区である・・・・・・・3ポイント

		事業実施地区を含む地域の牛の飼養頭数の増加が 1.02倍以上・・・・・・・・・・・・3 ポイント 1.00倍以上・・・・・・・・・・・2 ポイント
		0.98倍以上・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		3 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント   を加算   ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3 ポイント
		│ │4 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した
		取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである
		場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、飼料増産に向けた取組は、 4 ポイントを加
		算   ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
生産性向上		事業計画につき1回の加算とする。
	クター育成】(飼料作物) (飼料作物の省力化に関 する目標)	
	・労働時間を2%以上削 減	・労働時間の削減について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント
	ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より 2 % 以上削減	│ 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、労働時間の事業実施地区を含む地域の平均からの削減について
		域の平均からの削減について   10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ホイント     上記ポイントに加え、以下の 1 から 4 までのいずれかによりポイン
		│トを加算 │1 労働時間が、北海道・都府県の数値(ただし、地域で質出された
		労働時間の数値を用いても可。) に対して。 95%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 100%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		1 リボイントを川見
		初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・3ポイント 2.0ha以上・・・・・・・・・・・2ポイント 1.0ha以上・・・・・・・・・・1ポイント
		1.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 初年度の計画において受託面積が
		初年度の計画において受託面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		認定農業者数が 3名以上・・・・・・・・・・・・3ポイント 2名以上・・・・・・・・・・・・2ポイント 1名以上・・・・・・・・・・・1ポイント
		キとして取り組む地域が
		1.02倍以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 1.00倍以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0.98倍以上・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		  3 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント  を加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・3ポイント
		4 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し た取組を進める場合・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント

		  ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン    化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを対算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ(事業計画につき1回の加算とする。
	【多角的農作業コントラクター育成】(飼料作物) (飼料の増産に関する目標)	
	保) ・飼料自給率を2%以上 増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より2% 以上増加	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		又は、
		上記ポイントに加え、以下の 1 から 4 までのいずれかによりポイニトを加算 1 飼料自給率が、全国の数値(ただし、地域で算出された飼料自然率の数値を用いても可。)に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2 新たに取り組む場合については、以下の から のいずれかに、 リポイントを加算 初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		認定農業者数が 3名以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポインを加算 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3 ポイント
		4 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用して取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・活力した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用た取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出る した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願 の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブラン 化支援事業を実施する場合・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを 算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ
生産性向上	【多角的農作業コントラクター育成】(飼料作物) (飼料の低コスト化に関する目標) ・飼料生産コストを2% 以上削減	事業計画につき 1 回の加算とする。  ・飼料生産コストの削減について  10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より2% 以上削減	6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント
		・新たに取り組む場合にあっては、飼料生産コストの事業実施地区を含む地域の平均からの削減について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加 算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
生産性向上	【多角的農作業コントラクター育成】(飼料作物) (飼料の増産に関する目標)	
	・単収を3%以上増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より3% 以上増加	│ 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント
		・新たに取り組む場合にあっては、単収の地域の平均からの増加について
		15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・フポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、以下の1から4までのいずれかによりポイントを加算 1 飼料の単収が、都道府県別の数値(ただし、地域で算出した単収の数値を用いても可。)に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2 新たに取り組む場合については、以下の から のいずれかによりポイントを加算 初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3名以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3ポイント
		4 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント

			ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。
	生産性向上	【多角的農作業コントラクター育成】 (飼料の増産に関する目	
		標) ・受託農家戸数を3%以上増加、ただし、新たに取り組む場合にあっては、受託農家戸数を1戸以上増加	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			若しくは、 5戸以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、受託農家戸数の増加について 5戸以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			│ 上記ポイントに加え、以下の 1 から 4 までのいずれかによりポイン │トを加算
			1 受託面積が 6.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 4.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			2 新たに取り組む場合については、以下の から のいずれかによ リポイントを加算 初年度の計画において飼料収穫・収集面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			初年度の計画において受託面積が 3.0ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			1 名以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 主として取り組む地域が 飼料増産重点地区である・・・・・・・・・・ 3 ポイント 事業実施地区を含む地域の牛の飼養頭数の増加が 1.02倍以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 1.00倍以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0.98倍以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			3 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント を加算 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3 ポイント
			4 以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が取得した商標権を活用した時畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・1ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加   算
			早   ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの  事業計画につき 1 回の加算とする。
【食肉処理】	生産性向上	【食肉処理】 (出荷量の増加に関する 目標)	
		・受益農家全体の出荷頭 数を1%以上増加	・受益農家全体の出荷頭数の増加割合について 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・9ポイント

	たりの出荷頭数が概ね	1.0%以上・・・・・・・・・・・1ポイント
	1,400頭以上(豚換算) とする	又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、受益農家全体の1日当たりの出荷 頭数について
		1,400頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 1,330頭以上・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 1,260頭以上・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 1,190頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 1,120頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		   上記ポイントに加え、次の から までのいずれかによりポイント  を加算
		事業を実施する産地食肉センターの稼働率 (稼働率 = 年間処理頭数 ÷ 稼働日数(245日) ÷ 処理頭数) 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・3 ポイント BSE規制に係る整備の場合・・・・・・・・3 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの製業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【食肉処理】 (産地食肉センターの生 産性向上に関する目標)	
	・稼働率を1%以上増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 1日当たりの稼働率を8 0%以上とする。	4%以上・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント
		又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、1日当たりの稼働率について 90.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、次の から までのいずれかによりポイントを加算 事業を実施する産地食肉センターの稼働率 (稼働率 = 年間処理頭数 ÷ 稼働日数(245日) ÷ 処理頭数 )
		80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【食肉処理】(産地食肉センターのコスト削減に関する目標)	
	・と畜又は部分肉加工等 に係るコスト(1頭当 たり又は製品等1kg 当たり)を1%以上削 減	・と畜又は部分肉加工等に係るコスト(1頭当たり又は製品等1kg当たり)の削減割合について2.00%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		1.00%以上・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、次の から までのいずれかによりポイント
		を加算 事業を実施する産地食肉センターの稼働率 (稼働率 = 年間処理頭数 ÷ 稼働日数(245日) ÷ 処理頭数) 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業を実施する産地食肉センターの1日当たりの処埋頭数
		1,120頭未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント 事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・・3ポイント BSE規制に係る整備の場合・・・・・・・・3ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
生産性向上	【食肉処理】(産地食肉センターの品質の向上に関する目標)	
	・BSE関連規制への対応、衛生的な処理・加工のための対応、又は	
	環境保全対応を実施   	上記ポイントに加え、次の から までのいずれかによりポイント を加算 事業を実施する産地食肉センターの稼働率 (稼働率=年間処理頭数÷稼働日数(245日)÷処理頭数)
		80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		事業を実施する産地食肉センターの1日当たりの処理頭数 1,400頭以上・・・・・・・・・・・3ポイント 1,120頭以上・・・・・・・・・・・2ポイント 1,120頭未満・・・・・・・・・・1ポイント BSE規制に係る整備の場合・・・・・・・・3ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	【食肉処理】 (高付加価値化に関する 目標)	
		・部分肉仕向割合の増加割合について 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、次の から までのいずれかによりポイントを加算 事業を実施する産地食肉センターの稼働率 (稼働率 = 年間処理頭数 ÷ 稼働日数(245日) ÷ 処理頭数) 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		■ 60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ボインド 事業を実施する産地食肉センターの 1 日当たりの処理頭数 1,400頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算   本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性

				が高いものとして設定された 3 つまでの成果目標のうちの 1 つである 場合・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
				上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・1 ポイント
	生	E産性向上	【食肉処理】 (高付加価値化に関する 目標)	
			・高付加価値食肉製品(部分肉より加工度の高い製品をいう。以下同じ。等)の生産量を1%以	10 0%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
			上 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 生産量に占める高付加 価値食肉製品の割合が	1.0%以上・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			価値食肉製品の割合が 1%以上	品の割合が
				5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 3 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 1 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
				上記ポイントに加え、次の から までのいずれかによりポイント を加算
				事業を実施する産地食肉センターの稼働率 (稼働率 = 年間処理頭数 ÷ 稼働日数(245日) ÷ 処理頭数) 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				事業を実施する産地食肉センターの1日当たりの処理頭数 1,400頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 1,120頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				1,120頭未満・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・ 3 ポイント BSE規制に係る整備の場合・・・・・・・ 3 ポイント
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・1ポイント
				上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。
				事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3人以上・・・・・・・・・・
				事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1 ポイント
【家	た	生産量の	【家畜流通】(取引頭数の 増加に関する目標)	
	確	全保	・家畜市場の年間の家畜 取引頭数を1%以上増 加	・家畜市場の年間の家畜取引頭数の増加割合について 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 7.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
			<b></b>	5.0%以上・・・・・・・・・・・・5ポイント 2.5%以上・・・・・・・・・・・3ポイント 1.0%以上・・・・・・・・・・・1ポイント
				上記ポイントに加え、次の 又は によりポイントを加算 事業を実施する家畜市場の年間取引頭数
				15千頭以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 10千頭以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント 8 千頭以上・・・・・・・・・・・1ポイント 事業内容が再編整備の場合・・・・・・・・・3ポイント
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・1ポイント
				上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事
				業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
				事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	而た確保 と 住産 しの	【家畜流通】(家畜の流通コスト低減に関する目標)・牛換算100頭当たり取引コストを1%以上削減	
【促体 にれで 新進育 実応か選規、成 施じ2択規、成 施じ2 別 内いつ前		【新規(離し) (新規(で) (新規(で) (新規(で) で) (新規	・家畜飼養頭数について、事業実施地区を含む地域の平均値の70%に
	生産性向上	【新規就農促進、経営体育成】(離農跡地等の活用促進に関する目標) (新規就農促進) ・農用地面積が事業実施地区を含む地域の平均	・農用地面積について、事業実施地区を含む地域の平均値の70%に対する割合について

	値の70%以上	160%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【新規就農促進、経営体 育成】(離農跡地等の 促進に関する目標) (新規就農促進) ・経営収支計画の ・経営収済を ・経営 ・経営 ・経営 ・経営 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・経営収支計画における農場譲渡後6年目の農業所得が、農場貸付間中1~3年目の農業所得の平均に対する増加割合について12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【新規就農促進、経営体育成】(離農跡地等の活用促進に関する目標) (規模拡大)	0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント

	・ 地域の (第58年) ( 1945年) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) ( 1945404) (	・農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により、市町村が定めた農業振興地域整備計画に示される効率的かつ安定的な農業経営の目標規模に対する家畜飼養頭数又は農用地面積の割合について160%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【育促(・ ・	・経営収支計画における農場譲渡後6年目の農業所得が、農場貸付期間中(1~3年目)の農業所得の平均に対する増加割合について12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【新規就農促進、経営体育成】(離農跡地等の活用促進に関する目標)(規模拡大)・前経営からの規模拡大)・割合(家畜飼養頭数)について10%以上増加	・前経営からの規模拡大割合(家畜飼養頭数)について

	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの受益認定就農者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【新規就農促進、の活用の活用では、経営体の活用では、経営体のでは、経済のでは、経済のでは、では、では、では、では、では、経営体のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	・事業実施地区を含む地域で育成される新規就農者数の増加数に て
【新規就農促進、の活用の 一個では 一個で 一個で 一個で 一個で 一個で 一個で 一個で 一個で 一個で 一個で	・事業実施地区を含む地域で育成される新規就農者数の増加数にて

生産性向上	【新規就農促進、経営体 育成】(研修施設の活用促	
	進に関する目標) ・年間受講計画(受講者 数)の達成度が100%以上	・年間受講計画(受講者数)の達成度が100%以上 120%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、以下に該当する場合は、以下のとおりポイントを加算・現状の事業実施地区を含む地域における研修対象畜種の農業産出額の割合が、平成18年の事業実施地区を含む地域の農業産出額の割合に対して 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの年間研修予定者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【新規就農促進、経営体育成】 (ヘルパー組合等の統合 及び活用促進に関する目	1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
	標) (ヘルパー組合等の統合) ・ヘルパー組合等の作業 受託年間のべ稼働日数 が現状より5%以上増加	・ヘルパー組合等の作業受託年間のべ稼働日数の増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの受益認定就農者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
生産性向上	育成】 (ヘルパー組合等の統合 及び活用促進に関する目標)	・ヘルパー組合等の作業の受託単価の削減割合について
	・ヘルパー組合等の作業 受託単価が現状より2.5 %以上削減	・ヘルパー組合等の作業の受託単価の削減割合について 12.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 10.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 7.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 5.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ポイント 2.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの受益認定就農者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント

	【国産原材料供給円滑化対策(牛	生産性向上	対策(牛肉 ) <b>]</b>  (肉用牛飼養の低コスト	
	肉)】 の選択 は必須		化に関する目標) 肥育牛1頭当たり生産 コストを7%以上削減	・肥育牛1頭当たり生産コストの削減割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント 3 ポイントを加算。
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				   上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加   算。
				ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				3人以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について   1.5%以上・・・・・・・・・・・・2ポイント
				0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・ 1 ポイント
				、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
		生産性向上	対策(牛肉)】	
			(肉用牛飼養の労働時間 の削減に関する目標) 肥育牛1頭当たり労働 時間を12%以上削減	・肥育牛 1 頭当たり労働時間の削減割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				│ │ 上記ポイントに加え、 又は 又は のいずれかによりポイントを
				加算。 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
				(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				(ア)直近3年間の当該地区の肥育牛1頭当たり労働時間の平均値について)直近3年間の全国平均値の90%以下
				)直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭数に占める受益頭数の割合について )受益頭数の占める割合が50%以上
				う受益頭数の占める割合が25%以上   農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを
				加算 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は東業実施主体若しくはその構成員が集まった。
				取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合
				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つでも場合
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを 算。
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。
			事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の 給元の認定農業者数とする。
			12人以上・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント   3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る
			にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る 道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の 産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合に 緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、連点すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。
			なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとす
	じた生産	【国産原材料供給円滑化 対策(牛肉)】	
	量の確保	(外食・加工へ流通する  銘柄肉用牛の生産頭数の  増加割合に関する目標)	
		外食・加工へ流通する 銘柄肉用牛の生産頭数	・外食・加工へ流通する銘柄肉用牛の生産頭数の増加割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		の増加割合が現況より も7%以上増加	13%以上・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 11%以上・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント
			9 %以上・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 7 %以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算 外食・加工へ流通する銘柄肉用牛の生産頭数の割合について
			20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要
			が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つでは 場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、、に該当する場合はポイントを加算しただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、7の事業計画につき1回の加算とする。
			の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の
			給元の認定農業者数とする。   12人以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント   3人以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい
			1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る 道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の
			│ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、 1
			の事業計画につき 1 回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとす
【国産原材 料供給円滑	生産性向上	【国産原材料供給円滑化対策(蘇肉)】	
化対策(豚 肉)】		(豚飼養の低コスト化に 関する目標)	
の選択は必須		肥育豚1頭当たり生産 コストを6%以上削減	11%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
			9%以上・・・・・・・・・・・・ 7ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・ 5ポイント
			7 %以上・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 6 %以上・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポインを加算。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ
			場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			│ │ 上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを

		算。     ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。事業費1,000万円当たりの認定農業者数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の認定農業者数とする。     12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生生	【国産原材料供給円滑化 対策(豚肉)】 (豚飼養の省力化に関する目標) 肥育豚 1 頭当たり労働 時間を13%以上削減	
		合について )受益頭数の占める割合が50%以上 以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出した た取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	需要に応じた生産	対策 (豚肉)】	
	量の確保	(外食・加工へ流通する 銘柄肉豚の生産頭数の増加割合に関する目標) 外食・加工へ流通する 銘柄肉豚の生産頭数の 増加割合が現況よりも 7%以上増加	・外食・加工へ流通する銘柄肉豚の生産頭数の増加割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算 外食・加工へ流通する銘柄肉豚の生産頭数の割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、、に該当する場合はポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1の事業計画につき1回の加算とする。事業費1,000万円当たりの認定農業者数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につい 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
			、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る 道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の 産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は 緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする
料供給円滑 化対策(鶏	上	【国産原材料供給円滑化対策(鶏肉)】 (肉用鶏飼養の低コスト	
肉)】 の選択 は必須		化に関する目標) プロイラー100羽当た リ生産コストを8%以 上削減	・ブロイラー100羽当たり生産コストの削減割合について 19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイン を加算。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の 給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			3人以上・・・・・・・・・・・・・・1 ホイント
			にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る 道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の 産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は 緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする
	生産性向上	【国産原材料供給円滑化 対策(鶏肉)】 (肉用鶏飼養の省力化に 関する目標)	
		ブロイラー100羽当た リ労働時間を13%以上 削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、	23%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 18%以上・・・・・・・・・・・・5ポイント

	地域の平均値より13%	13%以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	以上削減 	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ボイント
		(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント (ア)の )又は(イ)の )を満たす場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		(ア)直近3年間の当該地区のブロイラー100羽当たり労働時間の平均値について
		) 直近3年間の全国平均値の90%以下 ) 直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下
		(イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割   合について
		)受益羽数の占める割合が50%以上 )受益羽数の占める割合が25%以上
		以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
		事業計画につき1回の加算とする。  ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した
		取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用し も 1877年 1878年
		た取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷
		した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中 の商標を活用した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
		*************************************
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給 元の認定農業者数とする。
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都 道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生
		産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、 緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ
		の事業計画につき 1 回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
需要に応	【国産原材料供給円滑化	
じた生産 量の確保	対策(鶏肉)】  (外食・加工へ流通する  銘柄肉用鶏の生産頭数の	
	増加割合に関する目標) 外食・加工へ流通する	
	銘柄肉用鶏の生産頭数 の増加割合が現況より	15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
	も 7 %以上増加 	11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		   上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算
		外食・加工へ流通する銘柄肉用鶏の生産羽数の割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		15%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性
		が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである   場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 、 に該当する場合はポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ の事業計画につき1回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給

			元の認定農業者数とする。     12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、の事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものと
料供給円滑 化対策(馬		【国産原材料供給円滑化 対策(馬及び特用家畜)】 (馬及び特用家畜の改良 増殖に関する目標)	
及び特用家 畜)】 の選択 は必須		増殖に関する目標) 生産コストを 5 %以上 削減	・生産コストの削減割合について 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイを加算。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、動が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つで場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイント 算。
			ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料 給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につ 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合緊急性ポイントとして4ポイントを加算を2つ掲げた場合であっても、の事業計画につき1回の加算とする。なお、上記と同じ設定理由に基づく加算は認めないものと
	l <b>⊢</b>	【国産原材料供給円滑化 対策(馬及び特用家畜)】 (馬及び特用家畜)】	
		(馬及び特用家畜の改良 増殖に関する目標) 労働時間を5%以上削減	・労働時間の削減割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合
			<ul><li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li><li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li><li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li><li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li></ul>
			(ア)直近3年間の当該地区の労働時間の平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、 3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭羽数に占める受益頭の割合について )受益頭羽数の占める割合が50%以上 )受益頭羽数の占める割合が25%以上
			以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用 取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産 荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活 た取組を進める場合
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ホイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用し

				組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出る した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願い の商標を活用した取組を進める場合
				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
				・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
				上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを対象。
				の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の 給元の認定農業者数とする。
				給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
				事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
				、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は緊急性ポイントとして4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1の事業計画につき1回の加算とする。
				なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする
		でを生産 量の確保	対策(馬及び特用家畜)】 (外食・加工へ流通する 地鶏等銘柄家きんの生産 羽数の増加割合に関する	
			目標) 特定の外食・加工業者 へ流通する地鶏等銘柄	  ・特定の外食・加工へ流通する地鶏等銘柄家きんの生産羽数の増加   合について
			家きんの生産頭羽数の 増加割合が現況よりも 7%以上増加	15%以上・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
				上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算 特定の外食・加工業者へ流通する地鶏等銘柄家きんの生産羽数の 合について
				20%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・1ポイント
				上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ場合
				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
				上記ポイントに加え、、に該当する場合はポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1の事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
				ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は、国産原材料の 給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
				、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る 道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の 産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は
				緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1 の事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする
飼料基盤活 用の促進	【 飼料基盤 活用の促進】	生産性向上	【飼料基盤活用の促進】 (飼料自給率の増加に関 する目標) ・飼料自給率を5%以上	・飼料自給率の増加割合について
	いずれか 2つまで選 択可能。		・ 関科目結率を5%以上 増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 地域の平均値より5% 以上増加	25%以上・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・5ポイント
			V.— HWE	又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、事業実施地区を含む地域におけ 飼料自給率の平均値に対する増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		ただし、遊休農地等を 1 ha以上利用する場合にあっては以下のとおりとする。 ・飼料自給率の増加割合について
		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		又は、  ・新たに取り組む場合にあっては、事業実施地区を含む地域における  飼料自給率の平均値に対する増加割合について
		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   上記ポイントに加え、 から までのいずれかによりポイントを加  算
		解
		イ 事業参加者の計画飼料作物作付け面積の平均値が、直近の北海道 ・都府県の平均に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		ウ 事業参加者の計画飼料自給率の平均値が、直近の全国の平均に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		エ 事業参加者のうち認定農業者、認定農業者となることが確実である者又は公共牧場が 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント を加算 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・3 ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員若しくは事業参加者(強い農業づくり交付金実施要領別記の第3の2の(2)に定める複数人の農業者をいう。以下同じ。)が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくその構成員構成員若しくは事業参加者が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・2ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員構成員若しくは事業参加者が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員構成員若しくは事業参加者が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加算   ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
	V Anglish de la companya de la compa	事業計画につき1回の加算とする。
生産性向上	【飼料基盤活用の促進】 (飼養頭数の増加に関す る目標) ・家畜飼養頭数(公共牧 場にあっては、利用頭	・家畜飼養頭数(公共牧場にあっては、利用頭数)の増加割合について
	数)を1%以上増加 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 事業実施地区を含む地 域の平均値より1%以 上の増加	15%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・フポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・5ポイント
	<b></b>	・新たに取り組む場合にあっては、家畜飼養頭数(公共牧場にあって   は、利用頭数)が事業実施地区を含む地域の平均に比した増加割合

		について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		ただし、遊休農地等を 1 ha以上利用する場合にあっては以下のとおり とする。
		・家畜飼養頭数(公共牧場にあっては、利用頭数)の増加割合につい   て
		5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 3 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント
		又は、  ・新たに取り組む場合にあっては、家畜飼養頭数(公共牧場にあって   は、利用頭数)が事業実施地区を含む地域の平均に比した増加割合に
		ついて 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 から までのいずれかによりポイントを加 算
		# 飼料自給率の直近単年度の全国平均値(ただし、地域で算出された数値を用いても可。)に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		又は、新たに取り組む場合については、アからエまでのいずれかによりポイントを加算ア 主として取り組む地域が 飼料増産重点地区である・・・・・・・・・・3ポイント
		イ 事業参加者の計画飼料作物作付け面積の平均値が、直近の北海道 ・都府県の平均に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・3ポイント
		105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 95%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		ウ 事業参加者の計画飼料自給率の平均値が、直近の全国の平均に対   して   105%   ト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		105%以上・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 100%以上・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 95%以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		エ 事業参加者のうち認定農業者、認定農業者となることが確実である者又は公共牧場が
		80%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 60%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント を加算
		・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・3ポイント
		以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員若しくは事業参加者が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくその構成員構成員若しくは事業参加者が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員構成員若しくは事業参加者が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員構成員若しくは事業参加者が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加 算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
生産性向上	【飼料基盤活用の促進】 (良質なたい肥の農地還 元量増加に関する目標) ・良質なたい肥の農地還 元量の5%以上向上 ただし、新たに取り 組む場合にあって含い 事業実施地区を含以上 の増加	・良質なたい肥の農地還元量の向上割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	・新たに取り組む場合にあっては、良質なたい肥の農地還元量が事業 実施地区を含む地域の平均に比した増加割合について
	25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	ただし、遊休農地等を 1 ha以上利用する場合にあっては以下のとおりとする。
	・良質なたい肥の農地還元量の向上割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、良質なたい肥の農地還元量が事業 実施地区を含む地域の平均に比した増加割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	   上記ポイントに加え、 から までのいずれかによりポイントを加
	算 飼料自給率の直近単年度の全国平均値(ただし、地域で算出され た数値を用いても可。)に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	リポイントを加算   アーキとして取り組む地域が
	飼料増産重点地区である・・・・・・・・・3ポイント   イ 事業参加者の計画飼料作物作付け面積の平均値が、直近の北海道
	・都府県の平均に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	ウ 事業参加者の計画飼料自給率の平均値が、直近の全国の平均に対して
	105%以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 100%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 95%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	エ 事業参加者のうち認定農業者、認定農業者となることが確実である者又は公共牧場が 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイント を加算
	・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・3ポイント
	以下の場合には、以下のとおりポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員若しくは事業参加者が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくその構成員構成員若しくは事業参加者が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員構成員若しくは事業参加者が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員構成員若しくは事業参加者が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、飼料増産に資する取組は、4ポイントを加 算
	早   ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの   事業計画につき 1 回の加算とする。
生産性向上 【飼料基盤活用の促進】 料作物の低コスト化に 関する目標) ・飼料生産コストを2%	・飼料生産コストの削減割合について
以上削減 ただし、新たに取り 組む場合にあっては、 事業実施地区を含む地 域型域	2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ホイント
上削減	又は、

			・新たに取り組む場合にあっては、飼料生産コストが事業実施地区を 含む地域の平均に比した削減割合について
			10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			ただし、遊休農地等を 1 ha以上利用する場合にあっては以下のとおりとする。
			・飼料生産コストの削減割合について 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・新たに取り組む場合にあっては、飼料生産コストが事業実施地区を 含む地域の平均に比した削減割合について
			6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 3 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイント
			を加算。     上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算     本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、飼料増産に向けた取組は、4ポイントを加 算
			早 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。
_	 生産性向上	 【飼料基盤活用の促進】	事業の回にフロリル弁とする。
	<i></i> ,	(飼料作物の省力化 に関する目標)	・労働時間の削減割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上の削減	又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、労働時間が事業実施地区を含む地
			域の平均に比した削減割合について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			ただし、遊休農地等を1ha以上利用する場合にあっては以下のとおり
			とする。 ・労働時間の削減割合について 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			又は、 ・新たに取り組む場合にあっては、労働時間が事業実施地区を含む地 域の平均に比した削減割合について
			9 0 年均ににした削減割当について 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ポイント 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 3 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			上記ポイントに加え、 から までのいずれかによりポイントを加算 労働時間が直近単年度の北海道・都府県の平均値(ただし、地域で算出された数値を用いてもかまわない)に対して 95%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			100%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			イ 計画飼料作物作付け面積(事業参加者平均)が、直近の北海道・ 都府県の平均に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 95%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			ウ 計画飼料自給率(事業参加者平均)が、直近の全国の平均に対して 105%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 95%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			エ 事業参加者のうち認定農業者、認定農業者となることが確実であ

	る者又は公共牧場が 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント

政策目的	取組の分類	政策目標	達成すべき成果目標基準	ポイント
経営力の強化	認定農業者 等担い推進	が 担い手の育成・確保		達成すべき成果目標の基準の欄の1及び2(担い手育成緊急地域の場合は3及び4)のそれぞれのポイントの合計地区選択目標ポイント地域が自主的に食料・農業・農村基本計画に即した地区選択目標を設定している場合には、1項目につき3ポイントを加算(加算の上限は6ポイントまで)
			1 認定農業者の育成 認定農業者数が現在に比べ50%以 上増加又は当該市町村の過去5年間 の認定農業者の増加率以上	
			2 担い手への農地の利用集積 担い手農地利用集積率が60%以上 に達する又は現状より10ポイント以 上増加	

	利用集積率の現状値を上回る場合 b 担い手農地利用集積率の目標値が60%以上の場合 c 担い手に利用集積する農地面積に占めるおおむね2ha(中山間 地域等にあっては、おおむね1ha)以上の連担地の形成がなされ た面積の割合が5ポイント以上増加する目標を設定する場合
(担い手育成緊急地域の場合)	
3 認定農業者等の育成 認定農業者数が現在に比べ1名以 上増加、農業生産法人を1組織以上 設立又は20 h a (中山間地域等にあっては、10 h a)以上の農業経営の 規模を有する特定農業団体又は特 定農業団体と同様の要件を満たす 組織を1組織以上設立	・認定農業者等の増加について 認定農業者数が4名以上増加・・・・・・8ポイント 農業生産法人を1法人以上設立・・・・・・8ポイント 特定農業団体と同様の要件を満たす組織を 1組織以上設立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4 担い手への農地の利用集積	・担い手農地利用集積率の増加について

担い手農地利用集積率が30%以上 に達する又は現状より5ポイント以 上増加	7.5ポイント以上・・・・・・・・・・・・8ポイント5ポイント以上7.5ポイント未満・・・・・・6ポイント2.5ポイント以上5ポイント未満・・・・・・4ポイント2.5ポイント未満・・・・・・2ポイント
	上記のポイントに加え、以下のいずれかを満たす場合には4ポントを加算 ・ 担い手農地利用集積率の目標値が30%以上の場合 ・ 担い手に利用集積する農地面積に占めるおおむね1ha(中山地域等にあっては、おおむね0.5ha)以上の連担地の形成がなさた面積の割合が2.5ポイント以上増加する目標を設定する場合
【集落営農育成・確保緊急整備支援】 以下に掲げる1から3のいずれかの 基準を満たしていること	達成すべき成果目標基準の欄の1から3のポイントの合計
1 集落営農の組織化 集落営農組織を1組織以上設立、 特定農業団体又は特定農業団体と同 様の要件を満たす組織を1組織以上 設立、特定農業法人を1法人以上設 立	・ 集落営農の組織化について 集落営農組織を1組織以上設立する場合、4ポイント加算 上記のポイントに加え、次の 及び によりポイントを加算。 集落営農組織が以下のいずれかに該当する場合には、4ポイン を加算
	を加昇 特定農業団体 特定農業団体と同様の要件を満たす組織 特定農業法人 集落営農組織の農業経営の規模が、おおむね20ha(中山間地域
2 水田・畑作経営所得安定対策への加入	

	集落営農組織が水田・畑作経営 所得安定対策の加入者であるか加 入対象者となることを目指すこと	
		集落営農組織が以下のいずれかに該当する場合には、4ポイントを加算 特定農業団体 特定農業団体と同様の要件を満たす組織 特定農業法人
		集落営農組織の農業経営の規模が、おおむね20ha(中山間地域等 にあっては、おおむね10ha)以上である場合には、4ポイント加算
	3 集落営農組織への農用地の利用集 積 集落営農組織における農用地利用 集積率の目標値50%以上で現状より 10ポイント以上増加	・ 集落営農組織への農用地利用集積率の増加について 40ポイント以上の場合・・・・・・・・・8ポイント 15ポイント以上40ポイント未満の場合・・・・・6ポイント 10ポイント以上15ポイント未満の場合・・・・・4ポイント 10ポイント未満の場合・・・・・・2ポイント
		上記のポイントに加え、以下のいずれかに該当する場合には、2ポイントを加算 ・ 集落営農組織への農用地利用集積率が現状30%以上である場合 ・ おおむね1ha(中山間地域等にあっては、おおむね0.5ha)以上 の新たな連担地の形成を図る場合
促進等担い	 【農業研修教育・農業総合支援センタ 一施設整備】	達成すべき成果目標の基準の欄の1、2、3のそれぞれのポイントに以下の新規就農促進ポイントを加えた合計 新規就農促進ポイント 農業研修教育の取組について、農業改良助長法(昭和23年法律第165号)第7条第5項に掲げる「協同農業普及事業の実施に関する方針」に記載されている場合には、一律6ポイント加算
	1 新規学卒就農者率の向上	・卒業生に占める新規就農者の割合の増加について

卒業生に占める新規就農者の割合が現状より増加 (要綱別表のメニュー欄のアのうち(カ)及びイ以外を実施する場合)	6 ポイント以上・・・・・・・・・・・8 ポイント 4 ポイント以上 6 ポイント未満・・・・・・・6 ポイント 2 ポイント以上 4 ポイント未満・・・・・・・4 ポイント 2 ポイント未満・・・・・・・・2 ポイント 上記のポイントに加え、以下の場合には4 ポイントを加算 現状の卒業生に占める新規就農者の割合が、全国平均より大きり 場合
2 普及指導課題の解決 当該施設の導入により重点課題に おける普及指導課題が解決されること (要綱別表のメニュー欄のアの (カ)を実施する場合)	・重点課題における普及指導課題の解決割合について 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 60%以上80%未満・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント 40%以上60%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4ポイント 40%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3 新規就農者等の育成 当該地域において新規就農者が育 成されること (要綱別表のメニュー欄のイの (イ)を実施する場合)	・当該地域において育成された新規就農者数について 9名以上・・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 6名~8名・・・・・・・・・・・・・6ポイント 3名~5名・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 3名未満・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 上記のポイントに加え、以下の場合には4ポイントを加算 目標時の新規就農者に占める認定就農者の割合が30%以上の場合
当該地域における農業者のうち研修受講者数が現状より増加 (要綱別表のメニュー欄のイの (ア)を実施する場合)	・研修受講者の増加数について 80名以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

政策目的	取組の分類	政策目標	達成すべき成果目標基準	ポインI	_
食品流通の 合理化	卸設進 「ベ目を持続をはません。 では できまた はん		【環境負荷の軽減】 ・売場施設における二酸化窒素の大気 濃度の環境基準値を100とした場合 の指数値、浮遊粒子状物質の大気濃 度の環境基準値を100とした場合の 指数値の平均が41.7以下	・指数値の平均が 27.4以下・・・・・7ポイント 27.5~41.7・・・・3ポイント	該当する以下のいずれか1つ又は2つの加算を行う(1つの政策目標内で「達成すべき成果目標基準」を1つ選択する場合は1つを加算する。同一の政策目標内で2つの
	来準ずの できる。 ないできる。		【物品鮮度の保持】 ・低温売場販売率(低温売場での販売 金額 / 全売場での販売金額)が低温 売場面積率(低温売場面積 / 全売場 面積)を1.8ポイント以上超過	・超過ポイント数が 4.9以上・・・・・7 ポイント 1.8~4.8・・・・3 ポイント	一「達成すべき成果目標基準」 を選択する場合は異なる2つ を加算する。)。 ・中央卸売市場整備計画に「施 設の改善を図ることが必要
			【物品評価の改善】 ・全国を100とした場合の卸売単価(販売金額/販売数量)の指数値が施設整備前の値を1.2ポイント以上超過施設整備市場の卸売単価は青果物では全中央卸売市場の野菜、果物、水産物では全中央卸売市場の生鮮魚、冷凍魚、塩干加工、食肉では全中央卸売市場の件、豚、花きでは全中央卸売市場の切花、枝	・超過ポイント数が 2.4以上・・・・・7 ポイント 1.2~2.3・・・・3 ポイント	と認められる中央卸売市場」として位置付けられた中省が、農林水産省が、農林水産省におりた整備計画書に沿った整備計画書に沿ったをは取得を行う場合又は上記以外の中央卸売市場がBSE対策に係る施設の改良、造成若しくは取得を行う場合・・8ポイント加算
			もの、鉢ものの取扱金額で加重平均し算出すること。 ・廃棄される物品の量を15.3%以上削減	・廃棄物品量の削減率が 39.5%以上・・・・7ポイント 15.3~39.4%・・・3ポイント	・卸売市場再編促進施設整備の取組のうち地方卸売市場への転換に係る取組による場合・・・8ポイント加算・円滑な市場取引を確保する

	【品質管理の高度化】		ための天災等により被災し た施設の改良を行う場合
	・BSE対策に対応した整備を実施	・BSE対策に係る施設の整備・・・ ・・・・・・・・・7 ポイント	・・・8ポイント加算
	・卸売市場品質管理高度化マニュアル に基づく規範の策定及び実施	・卸売業者及び仲卸業者が取組む品質 管理についての規範を策定・・・・・・・・ 7 ポイント	・民間活力を活用する卸売市 場活性化推進の取組による 場合 ・・・4ポイント加算
			・出荷者及び実需者と連携し 卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく規範に即 した取組を実施している場 合又は実施することが確実 である場合 ・・・8ポイント加算
			・食料供給コスト縮減アクションプラン(平成18年9月)の別添「重点的に取り組むべき課題に係る取組」の3のちで、物流の効率化」に規定している内容に即した取組を実施している場合とが確実である場合・・・8ポイント加算
効率的な市 場流通	【集荷力の向上】 ・目標年度における取扱数量が推計値 を0.7%以上超過	・取扱数量の推計値超過率が 4.6%以上・・・・7ポイント 0.7~4.5%・・・・3ポイント	該当する以下のいずれか1 つ又は2つの加算を行う(1 つの政策目標内で「達成すべ き成果目標基準」を1つ選択 する場合は1つを加算する。

### 【物流の迅速化】

・単位重量当たり作業時間を1.2%以一・作業時間の短縮率が 上短縮

8.1%以上・・・・7ポイント 1.2~8.0%・・・・3 ポイント

## 【物流コスト等の削減】

・物流コストを1.1%以上削減

- ・残品・残さ、包装容器の処理コスト・処理コストの削減率が を1.2%以上削減
- ・施設の維持管理コストを1.3%以上 ・維持管理コストの削減率が 削減

- ・物流コストの削減率が 1.9%以上・・・・7ポイント 1.1~1.8%・・・・3 ポイント
- 8.1%以上・・・・7ポイント 1.2~8.0%・・・・3 ポイント
- 14.2%以上・・・ 7 ポイント 1.3~14.1%・・・・3 ポイント

|同一の政策目標内で2つの| 「達成すべき成果目標基準」 を選択する場合は異なる2つ を加算する。)。

- ・中央卸売市場整備計画に「施 設の改善を図ることが必要 と認められる中央卸売市場」 として位置付けられた中央 卸売市場が、農林水産省に 提出した整備計画書に沿っ て施設の改良、造成又は取 得を行う場合
  - ・・・8ポイント加算
- · 卸売市場再編促進施設整備 の取組のうち地方卸売市場 への転換に係る取組による 場合
  - ・・・8ポイント加算
- ・円滑な市場取引を確保する ための天災等により被災し た施設の改良を行う場合
  - ・・・8ポイント加算
- ・民間活力を活用する卸売市 場活性化推進の取組による 場合
  - ・・・4ポイント加算
- ・食料供給コスト縮減アクシ ョンプランの別添「重点的

			に取組むべき課題に係る取組」の3のうち「物流の効率化」に規定している内容に即した取組を実施している場合又は実施することが確実である場合・・・8ポイント加算
卸売市場の再編	【統合による中央卸売市場の機能強化】 ・目標年度における取扱数量が推計値 を0.7%以上超過	・取扱数量の推計値超過率が 4.6%以上・・・・7ポイント 0.7~4.5%・・・・3ポイント	該当する以下のいずれか1つの加算を行う。 ・地方市場施設整備の取組のうち他の地方卸売市場との ・ な会に係る取組による場合
	【市場間連携による中央卸売市場の機能強化】 ・取扱数量が卸売市場整備基本方針に定める再編基準の指標の取扱数量(平成14年3月末現在の人口から算定される取扱数量)又は指標の取扱数量のいずれか以上となる時期が連携後5年以内	・指標 の取扱数量(又は指標 の取 扱数量)以上となるのが 連携後3年以内 ・・・7ポイント 連携後4年又は5年 ・・・3ポイント	ための天災等により被災した施設の改良、造成又は取得を行う場合・・・8ポイント加算・卸売市場再編促進施設整備
	【統合・市場間連携による地方卸売市場の再編】・統合の場合 目標年度における取扱数量が推計値を0.7%以上超過・市場間連携の場合 目標年度における連携市場の取扱数量の合計が推計値を0.7%以上超過(ただし、地域拠点市場と連携先	・取扱数量の推計値超過率が 4.6%以上・・・・7ポイント 0.7~4.5%・・・・3ポイント ・取扱数量の推計値超過率が 4.6%以上・・・・7ポイント 0.7~4.5%・・・・3ポイント	の取組のうち廃止に係る取組のうち廃止に係る場合・・・4ポイント加算・卸売市場再編促進施設市場の取組の連携に係る取組に係るである。場合、取組のうち他の取組を連携した集荷の取組した集荷・販売活動に係る取組による場合

	市場との転送に係る取扱数量は控除	・・・4 ポイント加算
	する)	・食料供給コスト縮減アクシ
		ョンプランの別添「重点的
		に取組むべき課題に係る取組」の3のうち「卸売市場
		の改革」及び「物流の効率
		化」に規定している内容に
		即した取組を実施している 場合又は実施することが確
		実である場合
		・・・8 ポイント加算

# 「共通加算ポイント]

次に掲げる項目に該当がある場合、1項目該当するごとに1ポイント加算する。

#### 耕作放棄地対策

産地競争力の強化及び経営力の強化を目的とする取組においては、要領別記の第9に規定する市町村基本構想に沿って対策を行っている場合又は事業実施期間中に行うことが確実であると見込まれる場合。

食品流通の合理化を目的とする取組においては、基盤強化促進法に基づく都道府県基本方針に沿って対策を行っている場合又は事業実施期間中に 行うことが確実であると見込まれる場合。

地域再生制度と連動する施策

地域再生法(平成17年法律第24号)第5条に規定する地域再生計画の対象区域内の事業であって、当該計画においてその目標達成のために実施する ことを定めている事業内容に合致した取組を実施する場合

頑張る地方応援プログラムと連携する施策

地方公共団体が「頑張る地方応援プログラム」に即した計画を策定し、当該市町村が当該計画においてその目標達成のために実施することを定め ている内容に合致した取組を実施する場合

# 別表 3

政策目的	政策 目標	配分の考え方					
経営力の強化	新規就農 者の育成 ・確保	道府県農業大学校等における多様な就農形態に対応した研修教育課程の設置に伴う体制整備等を支援するため、次に 掲げるポイントの合計値を事業実施主体ごとの獲得ポイントとする。					
		多様な就農形態に対応した研修教育課程の設置 により、研修終了者に占める新規就農者の割合 の目標	ポイント				
		80%以上	8				
		60%以上80%未満	6				
		40%以上60%未満	4				
		40%未満	2				
		上記のポイントに加算するポイント		ポイント			
		目標時の新規就農者に占める認定農業者の割合が	ヾ3 0 %以上	4			
		就農に向けた計画指導等を担当する専任職員の配	 已置	4			

政策目的	取組の分類	取組名	政策目標	達成すべき 成果目標基準	ポイント
力の強化	産のけ推 名成1つ 複等る械をは2のを開始強た進 同の果つ選た数に施等行、つ成1号競化総 じ中目又択。だの関設のう主の果つ争に合 取か標は し作連・整場要作目ず力向的 組らを2 、物す機備合な物標つ		悪た確保	【 中掲必び択(れ路標 地でげ須 す農た拡)事在には上 取っ又る 単地地果場しう。産域に 実るけ荷加だ組は出合 が開目合、ち 物に関 施都た額 しむ、荷を消消目合、ち 物に関 施都た額 しむ、荷を では残りの 生けす 体府荷5 新合出に% 取を、りつ 生けす 体府荷5 新合出に% 取を、りつ 生けす 体府荷5 新合出に% のつは及選 さ販目 所内又以 にあ量め上	割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	選択。			では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
					上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・1ポイント
					上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				(地場産物の使用割	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・1ポイント
				合標 の)事在の体学お使目 が県施内食物材3 は、業すうの校け用った をが果が大変をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいるでは、 をでいる。 をでい。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでいる。 をでい。 をでい。 をでいる。 をでいる。 をで、 をで、 をでし。 をでい。 をでし。 をでし。 をでし。 をでし。 をでし。 をで。 とでし。 をでし。 をでし。 をでし。 をでし。 をでし。 とで、 をでし。 とでし。 とでし。 とでし。 とで、 とで、 とでし。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	・事業対象の地場産物の当該都道府県内のうち事業実施主体の所轄区域内の学校の学校給食における使用割合(食材数ベース)の増加について7ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				は、 は、 では、 では、 では、 では、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのでででです。 でのででででいるでは、 でのででででいるでは、 でのででででいるでは、 でのででででいるでは、 でのででででいるでででいる。 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのでのでのでは、 でのでしいでは、 でのでは、 でのでは、 でのでのでのでのでは、 でのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでは、 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	・新たに取り組む場合、事業対象の地場産物の当該都道府県内のうち事業 実施主体の所轄区域内の学校の学校給食における使用割合(食材数ベース)について 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				品目ベース)を10 %以上確保するも のとする。	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 事業対象の農畜産物の現状の全出荷量又は全出荷額に占める当該都道府 県内に向けた出荷量又は出荷額の割合が以下の場合にはポイントを加算 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
		(農畜産物のその生産された地域における販売増加に関する目標)	
		は 事在の 売り 事在の 売り を が 見の を は が 見の で に の が 見の り に の り り に り り り り し し り り り し し り り り し し り り り し し り り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り し り り し り し り り り し り り り り し り	販売額又は販売量の増加割合について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・3ポイント
		取り場合にあ場合に 関いて 関いて 関いて 直 、 で を を の を を を を を を を を を を を を を を を を	<ul> <li>大は、</li> <li>・新たに取り組む場合、事業対象の農畜産物の当該都道府県内の所轄区域内の直売所等における販売額又は販売量の全体に占める割合について25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算事業対象の農畜産物の現状の全出荷量又は全出荷額に占める当該都道府県内に向けた出荷量又は出荷額の割合が以下の場合にはポイントを加算15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			以下の場合には、以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
【農畜産物販 路拡大】	需要に応 じた生産 量の確保	【農畜産物販路拡大】 ・海外を含む販路拡 大のうち、海外に 向けた販路拡大に 係る出荷量又は出 荷額を60%以上増 加	・海外向けの販路拡大に係る出荷量又は出荷額の増加割合について 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		ただし、新たに	又は、

経治 (2)	新足 規 独 規 発 記 の に	新者 規定 規定	取っ販荷全額3 各合	6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント   3 %以上・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント 
強化	が 促進等担い 手育成の推 進	者の育成・確保	等再チャレンジ活用 推進】	研修修了者に占める新規就農者の割合

離職就農者等の育新たな研修教育説修了者が新規就農ること	!程│ 40%以上60%未満・・・・・・・・4ポイント │
-----------------------------	-------------------------------

[共通加算ポイント] 次に掲げる項目に該当がある場合、1項目該当するごとに1ポイント加算する。 耕作放棄地対策

耕作放棄地対策 産地競争力の強化及び経営力の強化を目的とする取組においては、要領別記の第9に規定する市町村基本構想に沿って対策を行っている場合又は 事業実施期間中に行うことが確実であると見込まれる場合。 食品流通の合理化を目的とする取組においては、基盤強化促進法に基づく都道府県基本方針に沿って対策を行っている場合又は事業実施期間中に行うことが確実であると見込まれる場合。 地域再生制度と連動する施策 地域再生法(平成17年法律第24号)第5条に規定する地域再生計画の対象区域内の事業であって、当該計画においてその目標達成のために実施することを定めている事業内容に合致した取組を実施する場合 地方公共団体が「頑張る地方応援プログラム」に即した計画を策定し、当該市町村が当該計画においてその目標達成のために実施することを定めている内容に合致した取組を実施する場合

いる内容に合致した取組を実施する場合

【国産原材料 供給円滑化対 策(麦の乾燥 調製体制の緊 急整備)】	品質向上	<b>7</b> —	
(金) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1			・契約生産奨励金のAランクの評価数量の割合(%)が事業開始年の前年(前5カ年中3カ年平均)の割合(%)に対して ・Aランクの評価数量の割合が前年(前5カ年中3カ年平均又は前3カ年平均)の割合以上の場合では、「カンクの評価数量の割合が90%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	品質向上	「円燥整付る お種積 にるめ上す に 田化製の質 区部付増新入に%の 以しを全をる 11た 地の作上、導体2も はされた。 11た はされた。 11た はなれた。 11た はなれたなれたなれたなれたなれたなれたなれたなれたなれたなれたなれたなれたなれたな	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。  ・事業実施地区における新品種の作付面積の増加割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		品質向上	る。 日本のでは、日

		地強化計画」に即して生産拡大及び品質向上に取り組む産地から麦を調達する場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
品質向上	【国産原材料供給円 滑化対策(土地利用 型作物(麦)】 (品質向上に関する 目標) ・農産物処理加工施	・国産農産物処理量における契約生産奨励金のAランクの評価数量の割合
	設における国産農産物処理量に可分別の主産受励金額を受ける国産というのでは、A ランクの事業開始を表するのののでは、B 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	│ の場合 │  20ポイント以上増加又はAランクの評価数量の割合が80%以上
	前年(前5か年中3 か年平均)の割合を 上回る。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 15ポイント以上増加・・・・・・・・・・・・・7ポイント 10ポイント以上増加・・・・・・・・・・・・・5ポイント 5ポイント以上増加・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5ポイント未満増加・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・現状のAランクの評価数量の割合 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体が国産麦を原材料として製造した製品の製造コストが、以
		下のように削減される見込みの場合にはポイントを加算 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント ・事業実施主体が新たに使用する国産麦を原料とした新製品を開発する取
		組を実施する場合には、以下のポイントを加算 新製品を開発する取組を実施・・・・・・・・・・1ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ボイント   上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算。   ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても 1つの事
		業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の 認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		、 にかかわらず、「麦・大豆産地改革の推進について」(平成17年5月31日付け17生産第1222号農林水産省生産局長通知)に基づく「産地強化計画」に即して生産拡大及び品質向上に取り組む産地から麦を調達する場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
品質向上	【国産原材料供給円 滑化対策土地利用型 作物(麦)】	
	新品種の処理量の増加に関する目標・農産物処理加工を設には、注)の処理量を2%以上増加がある。	・事業実施主体の処理量における新品種の処理量の増加割合について   20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント   15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント   10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	する場合、全体 に占める割合を 2%以上確保す るものとする。	X は、  ・新たに取り組む場合、事業実施主体の処理量における新品種の処理量の   割合について
	(注)平成11年以 降に育成された 品種	   上記ポイントに加え、 又 はのいずれかによりポイントを加算   以下のとおりポイントを加算
		・現状の事業実施主体の処理量における新品種の占める割合が 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業 計画につき 1 回の加算とする。

			・事業実施主体が国産麦を原材料として製造した製品の製造コストが、以下のように削減される見込みの場合にはポイントを加算10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【国産原材料供給円滑化対策(大豆)】	需要生産保	【 別別 ( 国	・事業実施主体(加工施設の場所)の大豆の契約栽培比率(数量割合)について、事業開始年の前年の向上割合が 30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			或いは ・事業実施主体(加工施設の場所)が既に産地と行っている大豆の契約栽培比率(数量割合)について、事業開始年の前年の割合が 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記 、 にかかわらず、さらに輸入原材料高騰等に対応して、 事業実施主体(加工施設の場所)が新たな使用する国産大豆を原料とし た新製品を開発する見込みの場合には、緊急性ポイントとして4ポイン トを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
	【国経済 ( 日本 ) (	・事業実施主体(加工施設の場所)の国産大豆の使用量について、事業開
		又は、 ・新たに取り組む場合、事業実施主体(加工施設の場所)の国産大豆の使用量について、事業開始年の前年の向上割合が 30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		或いは ・事業実施主体(加工施設の場所)が既に国産大豆を使用している場合、 その使用量の割合について、事業開始年の前年の割合が 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算・以下のとおりポイントを加算事業実施主体(加工施設の場所)が過去5年以上国産大豆を使用している場合、国産大豆の使用量の増加割合が5年前と比較して以下の割合の場合には、ポイントを加算15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体(加工施設の場所)が国産大豆を原材料として製造した製品の過去3年間の販売量の増加割合が、3年前と比較して以下の場合には、ポイントを加算 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体(加工施設の場所)が国産大豆を原材料として製造した製品の製造コストが、事業開始年の前年と 比較して以下のように削減される見込みの場合には、ポイントを加算 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体(加工施設の場所)が所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 ・以下のとおりポイントを加算。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

策(畑作物・ 確保  地 域 特 産 物	地域特産物(茶))】  (生産力向上に関す	
(茶))】	る目標) ・作付面積若 しくに ・摘採面積の拡量 ・摘採、生産数を10% は販売金額を10% 以上増加 ただし、新たに	・事業対象農産物の生産数量又は販売金額の増加割合について 41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	取り組む場合にあるにあるにある。 取り組成、占めには一切を一切を一切を一切を一切を一切を一切を一切を一切を一切を一切を一切を一切を一	施地区に占める割合について   20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・   16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・過去5年間における事業対象農作物の生産数量若しくは販売金額の増加 割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。
		ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について(新たに取り 組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める 割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量の増加割合について(新たに取り組む場合、従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量が全体に占める割合について) 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・全作付面積に占める共同栽培管理の実施割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・経営面積のうち茶の経済樹齢(34年)以下の増加割合について(茶の経済樹齢(34年)以下の面積が全体に占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
		、 にかかわらず、リーフ茶の需給対策のための取り組みについては、緊急性ポイントとして4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。

需要に応じ た生産量の 確保	【国産原材料供給円滑化対策(畑作物・地域特産物(茶))】 (契約)			
	・全作 ・全田積のうが5 はな契が はな契が はな契が があるが5 ボイント以上増加 ただし、場合 に取り組む場合	・全出荷量又は全作 付面積のうち契約 取引の割合が5ポイント以上増加 ただし、新た に取り組む場合に	・全出荷量又は全作 付面積の割合が55 取引の割合が55 イント以上増加 ただし、新た に取り組む場合に	・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	あっては、全出荷 量又は全作付面積 に割合を5%以上 確保するものとす る。	又は、 ・新たに取り組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・過去5年間における事業対象農産物の契約取引割合の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択する。		
		ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・作付面積若しくは摘採面積の拡大による事業対象農作物の生産数量又は 販売金額の増加について 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		施地区に占める割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		・従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量の増加割合について(新たに取り組む場合、従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量が全体に 占める割合について)		
		占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		・全作付面積に占める共同栽培管理の実施割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント		
		・経営面積のうち茶の経済樹齢(34年)以下の増加割合について(茶の経済樹齢(34年)以下の面積が全体に占める割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め		
		る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的別屋を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合		
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合		
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
		3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ホイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について		

		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応じた生産量の確保	【国産原材料供給円 滑化対策(畑作物・ 地域特産物(茶))】 (新たな茶種の導入 に関する目標)	業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
	・従来とは異なる茶は種の摘録の割合を を変した。 ・従来とは経過で割合を を変した。 ・従来の割合を を変した。 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、 ・では、	・従来とは異なる条種の摘採面積又は生産数量の増加割合について   20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント   16ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント   13ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	とする。 ただは場合にしい 取組、全体にらい を 5 % と る割合をものと 確保する。	│・新たに取り組む場合、従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量がst │ 体に占める割合について │  20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・過去 5 年間における事業対象農産物の従来とは異なる茶種の増加割合
		ついて 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択
		る。 ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・作付面積若しくは摘採面積の拡大による事業対象農作物の生産数量又
		販売金額の増加について   17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント   13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント   10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		乂は、   新たに取り組む場合 事業対象農作物の生産数量又は作付面積が事業
		施地区に占める割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について(新たに取組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占め
		割合について)   9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント   7%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント   5%以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・全作付面積に占める共同栽培管理の実施割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		・経営面積のうち茶の経済樹齢(34年)以下の増加割合について(茶経済樹齢(34年)以下の面積が全体に占める割合について)9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事
		計画につき1回の加算とする。  ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取約を   を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した。   畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進
		る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活 した取組を進める場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの! 業計画につき 1 回の加算とする。

		事業費1,000万円当たりの認定農業者数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント   0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		、 にかかわらず、リーフ茶の需給対策のための取り組みに1 いては、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの調整は同じつき1回の加算とする。
<b>東亜に広じ</b>	<b>【</b> 国帝原材料供给四	業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
需要に心した た品質の確保	【国産原材料供給円 滑化対策(畑作物・ 地域特産物(茶))】 (新たな共同栽培管 理の実施に関する目 標)	
	で 全作付面積に占め る共同栽培管理 5%以上実施 ただししは、共同 培管理とは、 特で行う摘採、防除	・全作付面積に占める共同栽培管理の実施割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	又は施肥方法の調整の他、地域の実情に応じ設定する	   上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算   以下のとおりポイントを加算
	ものとする。	・共同的な摘採、防除、施肥について 3つ実施・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2つ実施・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 1つ実施・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事訓 計画につき 1 回の加算とする。
		・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取怠   を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した♬   畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進む。
		る場合   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農民産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの 業計画につき 1 回の加算とする。 事業1,000万円当たりの認定農業者数について
		ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		、 にかかわらず、リーフ茶の需給対策のための取り組みにごいては、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの製業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
需要に応じ た品質の確 保	【国産原材料供給円 滑化対策(畑作物・ 地域特産物(茶))】 (茶の樹齢構成の適 正化に関する目標)	
	正化に関する目標) ・需要に応じ、経営 面積のうち茶の経 済樹齢(34年) 以下の割合を5% 以上増加。	・経営面積のうち茶の経済樹齢(34年)以下の割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以工頃加。   ただし、経済樹   齢(34年)以下	5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ボイント

の茶樹が全体に占める割合を 5 %以上確保するものとする。	る割合について
	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・過去5年間における茶の経済樹齢(34年)以下の面積の増加割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	│ │ 新たに取組む場合については、下記の目標のうちいずれか一つを選択す│
	る。 ただし、達成すべき成果目標基準との重複を不可とする。 ・作付面積若しくは摘採面積の拡大による事業対象農作物の生産数量又は 販売金額の増加について 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	又は、
	・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引増加割合について(新たに取り 組む場合、全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合が全体に占める 割合について) 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量の増加割合について(新たに取り組む場合、従来とは異なる茶種の摘採面積又は生産数量が全体に占める割合について) 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・全作付面積に占める共同栽培管理の実施割合について 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	、 にかかわらず、リーフ茶の需給対策のための取り組みについては、緊急性ポイントとして4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。

- 11 -
--------

【国産原材料供給円滑化対策(果樹)】	生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(果樹)】(コ スト削減に関する目	
及び1 の明まが の選択が で で で で で で で で で で で で で で で で で で で		標)	・当該品目の10 a 当たり費用合計の削減について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイント 算。
			ただし、みかん及びりんごの取組については、事業実施主体は、事態 施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦略の 組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したものでも可 の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととする。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性にいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画「果樹産地構造改画について」(平成17年3月25日付け16生産第8112号農林水産省生産通知)第2に規定された果樹産地構造改革計画をいう。以下同じ。) げられた担い手の数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給:担い手の数とする。
			12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ業計画につき1回の加算とする。
	生産性向上	【国産原材料供給円	なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
		滑化対策(果樹)】(労働時間の削減に関する目標)	
		単位面積当たり労 働時間を5%以上 削減	・当該品目の10 a 当たり労働時間の削減について 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・平成15年度から平成19年度までの労働時間の削減について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・果樹産地構造改革計画を策定していること ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイン
			農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加 ・超低コスト耐候性ハウス <sup>注)</sup> ・・・・・・・・・・・3 ポイント
			注)超低コスト耐候性ハウスとは、強い農業づくり交付金実施要領( 17年4月1日付け16生産第8262号農林水産省総合食料局長、生産局 経営局長通知)別記の の第1にで規定する低コスト耐候性ハウス ち、単位面積当たりの価格が、同等の耐候性を備えた鉄骨温室の平 価のおおむね60%以下の価格であるものをいう。以下同じ。
			以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷し 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を設
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、に該当する場合はポイントを加算

		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手
		数について   ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元  担い手の数とする。
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工・務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(果樹)】(単 収の増加に関する目	
	標) 単位面積当たり収 量を5%以上増加	・当該品目の10 a 当たり収量の増加について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの単収の増加について 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・果樹産地構造改革計画を策定していること
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進 る場合
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性がいものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手
		数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工・務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
た生産量の	【国産原材料供給円 滑化対策(果樹)】 (契約取引の推進に 関する目標)	

	全出荷量又は全栽	・当該品目の契約取引割合の増加について
	日間積のつち契約 取引割合を5ポイント以上増加	・当該品目の契約取引割合の増加について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 ~ のいずれかによりポイントを加算 当該品目の現状の契約取引割合が 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算 ・事業実施主体として、以下のアからウのうち、3つに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算。ア 現状の当該品目の1戸当たりの販売量又は栽培面積が「品目別経営統計」における当該県の平均値以上である。イ 果樹産地構造改革計画を策定している。
		│ ウ トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検 │ 討を行う。 │
		農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3 ポイント
		以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した 農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を 進める場合
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の
		担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工・業務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
た生産量の 確保	【国産原材料供給円 滑化対策(果樹)】 (加工向ける目標 増加に関する目標全 培面積に占 培面積に はるの は は は は は は は は は は は は は は は は は は	15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント   12ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・カポイント
		上記ポイントに加え、 ~ のいずれかによりポイントを加算 当該品目の現状の加工向け出荷量の割合が 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算 ・事業実施主体として、以下のアからウのうち、3つに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算。 ア 現状の当該品目の1戸当たりの販売量又は栽培面積が「品目別経営統計」における当該県の平均値以上である。 イ 果樹産地構造改革計画を策定している。 ウ トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検

農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・3ポイント 以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支 援事業を実施する場合 ゚゙゙゙゙゙・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高 いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 及びに該当する場合はポイントを加算。 上記ポイントに加え、 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い手の 数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の 担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1 ポイント 、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工・業務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業は関係の表も1月の知知にある。 業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。 需要に応じ 【国産原材料供給円 滑化対策(果樹)】 た生産量の (加工品文は加工原 材料の販売金額の増 加に関する目標) 当該事業実施主体 ・当該事業実施主体による対象品目の加工品又は加工原材料又は販売金額 による対象品目の 加工品又は加工原 材料の販売金額を 2%以上增加 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 上記ポイントに加え、 ~ のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算 ・平成15年度から平成19年度までの加工品又は加工原材料の販売金額の増 加について 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 以下のとおりポイントを加算・事業実施主体として、以下のアからウのうち、3つに該当する場合は3 ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1 ポイントを加算。 現状の当該品目の1戸当たりの販売量又は栽培面積が「品目別経営 統計」における当該県の平均値以上 である。 イ 果樹産地構造改革計画を策定している。 トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検 討を行う。 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント ・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜

産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活

討を行う。

			用した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイン
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド 援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの果樹産地構造改革計画で掲げられた担い数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給担い手の数とする。
			12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイン 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイン
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
			、 にかかわらず、果樹産地構造改革計画において、加工務用仕向けの推進を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
【国産原材料 供給円滑化対 策(野菜)】	生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(野菜)】(コ スト削減に関する目 標)	
、 及び の中から 1 つ選択するこ		以下のいずれか1つを選択する	・当該只日の単位両積当たり又は単位収集当たり費用令計の削減につ
とを必須とする。		は単位収量当たりの費用合計を5%以上削減	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり費用合計の削減につ 41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・流通コストを 5 % 以上削減	又は、 ・当該品目の流通コストの削減について
		<b>∞</b> ⊥63// <b>%</b>	21%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイン 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイン 5%以上・・・・・・・・・・・・・・1ポイン
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント 3 ポイント 算。
			ただし、キャベツ及びトマトの取組については、事業実施主体は、 実施状況の報告期間に1回以上、受益農家から、品目別コスト縮減戦 取組チェックシート(地域の実情に応じて点検項目を変更したもの 可。)の提出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととす
			上記ポイントに加え、(1)に該当する場合はポイントを加算(1)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つで場合
			**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイン 上記ポイントに加え、(2)及び(3)に該当する場合はポイ
			を加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つ 業計画につき 1 回の加算とする。
			(2)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画(「野菜の産地強画の策定について」(平成13年11月16日付け生産第6379号農林水生産局長通知)第2に規定する産地強化計画をいう。以下同じ。掲げられた担い手の数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			(3)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合につ 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
			(2)(3)にかかわらず、加工・業務用野菜 <sup>注)</sup> については 急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つ 業計画につき1回の加算とする。
			注)「加工・業務用野菜」とは、以下の要件をすべて満たしている品うち、輸入急増野菜に該当する品目を除くものをいう。以下同じ。野菜のうち、「加工・業務用需要向けの野菜の生産拡大について成19年7月9日付け19生産第2557号農林水産省野菜課長通知。以下工・業務用通知」という。)の2の(1)に規定する戦略的重点品は都道府県の戦略的重点品目であること。の品目について「野菜の産地強化計画の策定について」(平成1
			1月16日付け13生産第6379号農林水産省生産局長通知)第2の規定 づき、加工・業務用需要への取組を拡大しようとする産地強化計画

		定していること。 産地強化計画について、加工・業務用通知の2の(2)により実施した点検・評価の結果、類型 又は に区分された産地であること。
生産性向 上	【国産原材料供給円 滑化対策(野菜)】(労 働時間の削減に関す	
	る目標) 単位面積当たり又 は単位収量当たり 労働時間を5%以 上削減	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり労働時間の削減について 41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・上記に加え、(1)、(2)又は(3)のいずれかによりポイントを加算
		(1)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算。現状の当該品目の10a当たりの労働時間が「品目別経営統計(野乳・果樹品目別統計)」における全国平均値以下、又は10a当たりの量が「野菜生産出荷統計」又は「地域特産野菜の生産状況」における全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。) 全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。)
		協議中であること 野菜の消費拡大を図る取組を実施している事業実績があること( 日5皿分(350g)以上の野菜摂取を普及啓発し、野菜の消費量を 大するため、消費者団体等が参画する協議会等を設置し、野菜に関 るセミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施しているもの に限る。)
		(2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントで加算・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・3ポイント
		│ │(3)以下のとおりポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 事業計画につき1回の加算とする。     ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取得。
		│ を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した │ 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進 │
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活 した取組を進める場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化⅓   援事業を実施する場合   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		│ │ 上記ポイントに加え、( 4 ) に該当する場合はポイントを加算 │( 4 ) 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要・ │ が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つであ
		場合
		上記ポイントに加え、(5)及び(6)に該当する場合はポイン を加算。
		│ ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの │ 業計画につき1回の加算とする。  (5)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い
		│ の数について │ ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給; │ の担い手の数とする。
		の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		(6) 事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
		(5)(6)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの 業計画につき1回の加算とする。
需要に応じ	【国産原材料供給円滑化対策(野菜)】	<b>ポリロにって・ロツ/川升しりで</b>
た生産量の確保	滑化対策(野菜)   (契約取引の推進に   関する目標)   全出荷量又は全作   付面積のうちポイント以上増加	・当該品目の契約取引割合の増加について 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算 (1)当該品目の現状の契約取引割合が 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		   (2)事業実施主体として、以下の から までのうち、3つ全てに該当   する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該
		当する場合は1ポイントを加算。 ・ 現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」又は「農林業センサス」における
		全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る)   産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は   協議中であること
		トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検   討を行うこと 
		(3) 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを   加算   ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3 ポイント
		(4)以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農
		畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め   る場合
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を
		進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用   した取組を進める場合
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント    ・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支
		援事業を実施する場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算 (5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである
		場合
		上記ポイントに加え、(6)及び(7)に該当する場合はポイントを加算。
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 (6)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い手
		│ の数について │ ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給
		元の担い手の数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		(7)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
		(6)(7)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算
		ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
需要に応 じた生産量 の確保	【国産原材料供給円 滑化対策(野菜)】 (加工向け出荷量の 増加に関する目標)	
	★ 全出荷量又は全作り付面積に占める加	・ 当該只日の加工向け出荷島の割今の増加について
	工向け出荷量の割 合を5ポイント以 上増加	25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
		10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		   上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算
		上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算 (1)当該品目の現状の加工向け出荷量の割合が 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該   当する場合は1ポイントを加算。 
		現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」又は「農林業センサス」における全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る)
		産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は協議中であること トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検
		討を行うこと
		(3) 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを   加算  ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3 ポイント
		│ (4)以下のとおりポイントを加算。

	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の不の構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
需要に応産 「	業計画につき1回の加算とする。  ・当該事業実施主体による対象品目の加工品又は加工原材料の販売金額の増加について10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
			上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算(5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・1ポイント
			上記ポイントに加え、(6)及び(7)に該当する場合はポイント を加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事
			業計画につき1回の加算とする。  (6)事業費1,000万円当たりの野菜の産地強化計画で掲げられた担い手
			12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 3人以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			(7)事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
			(6)(7)にかかわらず、加工・業務用野菜については、緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
【原油高騰対	生産性向上	【原油高騰対策(施	
【原油高騰対策(施設園芸 (果樹・野菜・花き))】		設園芸(果樹・野菜・花き))】(施設園芸(ません)) 芸における省エネルギー化に関する目	
		標)  ・施設園芸における   燃料使用量を	・施設園芸における燃料使用量の削減について
		10%以上低減	16%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7ポイント 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5ポイント 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1ポイント
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算
			・本年度において、低減効果の高い技術導入又は取組を行っているか、台 帳等をつける等による管理を実施している場合(いずれか一つを選択)
			次の省エネルギー効果を有する技術が利用されている(今回の事業で導入する設備にかかるものを除く) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			ア 外張被覆の多重化の実施 イ 内張被覆の利用
			ウ ヒートポンプの利用 エ 木質バイオマス等燃油以外の資源を利用した加温設備の利用 オ 施設園芸用省エネ生産管理の実践
			カ 廃熱回収機の利用 キ 多段式サーモの利用 ク 循環扇の利用
			ケートンネル被覆の利用 コー高保温性被覆資材の利用 サー燃油・肥料高騰繋を対策実施要領(平成20年10月16日付け20生産
			9
			上記のア〜サ以外の省エネ技術の利用がされている
			年間の燃油消費量等について台帳をつけている ・・・・・・1 ポイント
			農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウスの導入・・・・・・・・・3ポイント
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 木成里日樗が 事業宝施主体の所在する都道府県において 重要性が高
			いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事 業計画につき1つの加算とする。
			東業費1,000万円当たりの初完農業老物(甲樹については、甲樹産地構
			造改革計画「果樹産地構造改革計画について」(平成17年3月25日付け16生産第8112号農林水産省生産局長通知)第2に規定された果樹産地構造改革計画をいう。以下同じ。)に掲げられた担い手の数とする。また、野菜については、野菜の産地強化計画(「野菜の産地強化計画の策定について」(平成13年11月16日付け生産第6379号農林水産省生産局長通知)第2に規定する金融資化計画を115の20年に表現しての2015年に表現しては、1915年に表現して、1915年に表現しては、1915年に対するの数別に表現しては、1915年に表現りに表現りに表現りに表現りに表現りに表現りに表現りに表現りに表現りに表現り
			たする産地強化計画をいつ。以下向し。)に掲げられた担い子の数とする。) について
			12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント

原来に応じ   1 (原海 美			0 %以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント
た生産量の 設備を実施しています。			
大生産権の設議者と乗び、非政治の ・			
大生産権の設置を保持しています。  「関連主要の対すに関連を関する。 を主要を対する。 を主要を対する。 を主要を対する。 を主要を対する。 を表現の対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	需要に応じ	【原油高騰対策(施	
・	た 生 産 量 の	設園芸(果樹・野菜	
(株益原の減り割合・施設機関にあける(株益原の減り割合について 9 ポイント 5 年以入り、 1 ポイント 5 年以入り、 1 ポイント 5 年以入り、 1 ポイント 2 7 ポイント 1 8 年以内の 1 7 ポイント 2 7 8 年以内の 1 8		・施設園芸における	
上記ポイントに加え、又は のいずれかによりポイントを加算 10 a 当年10 担 10 を 10 まで、 3 ポイント 1 ポイント 2 加速 2 10 a 当年10 日 1 1		供給量の減少割合	・施設園芸における供給量の減少割合について 5%以内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
上記ポイントに加え、又は のいずれかによりポイントを加算 10 a 当年10 担 5 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を			10%以内・・・・・・・・・・・・・・・・ / ホイント   15%以内・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント   20%以内・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント
以下のたおりポイントを加算 - 10a 当年の供給機(について、一般が高級事件等のの10k以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
福温保護・中央の			以下のとおりポイントを加算 ・10a当たりの供給量について
農業新技术2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはパイントを加養の人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			都道府県平均の110%以上・・・・・・・・・・3ポイント 都道府県平均の105%以上・・・・・・・・・・・ 2ポイント
る場合にはポイントを加昇   ・			
上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 本だし、達成すべき成果目標を 2 つ揚げた場合であっても、1つの万円当たりの加質と可な認定職業者数(単位については、野菜 12 以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			る場合にはポイントを加算
上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 を持ってきたのの万円当たりの認定無異名の。また、野菜については、野菜 質別の一部できた。 また 野菜については、野菜 (大)			│ │ 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 │ 本成果日標が 東業宝施主体の所在する都道府県において 重要性が高
ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につきにの加算を実施である。			本成来日標が、事業失施工体の所在する能造的場合のとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
業計画につき1つの加算とする。 事業費1000万円当たりの配定農業者数(果樹については、果樹産地構造の電が通り持いられた担い手の数とする。また、野菜については、野菜の産地独行制面で掲げられた担い手の数とする。また、野菜については、野菜の産地独行制面で掲げられた担い手の数とする。について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			│ │ 上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ┃ ただし 遠はすべきは思り煙を2つ提ばた提合であってま 1つの恵
事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			挙計画につき1つの加質とする
事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			造改革計画で掲げられた担い手の数とする。また、野菜については、野菜の産地強化計画で掲げられた担い手の数とする。) について
【原油高騰対策(農業機械等(田面農対策(開業機械等(田面農対策(開業機械等(田面農業))](農業機械等(田面農業))](原油高騰対策(農業機械等(田面農業))](原油高騰対策(農業機械等(田面農業))](原油高騰対策(農業機械等(田面農業))](原油高騰対策(開土といる)]](原油高騰対策(開土といる)]](原油高騰対策(開土といる)]](原油高騰対策(開土といる)]](原油高騰対策(開土を12%以上低海(第6)以上。)]](原油高騰対策(開土を12%以上低海(第6)以上。)]](原油高騰対策(開土を12%以上低海(第6)以上。)]](原油高騰対策(開土を12%以上低海(第6)以上。)]](原油高騰対策(開土を12%以上低海(第6)以上。)]](原油高騰対策(開土を12%以上低海(第6)以上。)]](原油高騰対策(開土を12%以上。)]](中間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施している。)]](中間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施していて、台帳等をつける等による管理を実施している。)]](中業)](中、1 ボイント (上記ボイントを加算、年間の燃油使用量についている。 3 ボイント (作業)](中、2 1 ボイント (土記ボイントを加算、本成東)](中、4 月)(日、1 1 ボイント (土記ボイントを加算、本成東)](日、1 1 ボイント (土記ボイントに加入、に該当する場合はボイントを加算、本成東)](日、1 1 ボイント (土記ボイントに加入、に該当する場合はボイントを加算、本成東)](日、1 1 ボイント (土記ボイントに加入、原域では、1 1 ボイント (土記ボイントでの)](日、1 1 ボイント (土記ボイントに加入、原域では、1 1 ボイント (土記ボイントでの)](日、1 1 ボイント (土記ボイント (土記ボイントでの)](日、1 1 ボイント (土記ボイントに加入 (土記ボイント (土記述 (土記述 (土記述 (土記述 (土記述 (土記述 (土記述 (土記述			3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
【原油高騰対策(農業機械等(水稲直播機))1(農業機械等)1(農業機械等)1(農業機械等)1(農業機械等)1(農業機械等)1(農業機械等)1(農業機械等)1(農業機械等)1(農業機械等)1(上、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【原油高騰 対策(農業機 機械等 (田 情) ・ 当該農業機械等利用に係る燃油の使用量の低減割合について 28%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・ハイント
【原油高騰 対策(農業機 機械等 (田			
【原油高騰 対策(農業機 機械等 (田 情) ・ 当該農業機械等利用に係る燃油の使用量の低減割合について 28%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
【原油高騰 対策(農業機 機械等 (田	【原油高騰対 生産性向上 策(農業機械	【原油高騰対策(農業機械等(水稲直播	
(原)油高騰	等(水柏直播)機)】	機)) 】(農業機械寺  利用における省エネ  ルギー化に関する目	
上記ポイントに加え、又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 (原油高騰対策・保護型コン バイン)	対策(農業機	標)  ・当該農業機械等利	・燃油の使用量の低減割合について
上記ポイントに加え、又は のいずれかによりポイントを加算	械等(田 植機)】	用量を12%以上低	26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9 ボイント   22.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・フポイント   19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント
上記ポイントに加え、又は のいずれかによりポイントを加算	【原油高騰対 策(農業機械	אייני	15.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
( 収量 コン パイン )】         ( 収量 コン パイン )】         ( 作業工程以上でつけている・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等(汎用コン   バイン)】		│ │ 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算
(原油高騰対策 (農業機械等(関本権) (素))	【原油高騰対 策(農業機械		る場合
【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設)】 【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物(茶)】 【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物(茶)】 【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物(茶)】	等(収量コン バイン)】		3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・・2 ポイント
に原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物(葉) (畑作物・地域特産物(葉) (畑作物・地域特産物(葉) (畑作物・地域特産物(葉) (畑作物・地域特産物(葉) (本にはこ))】 (本にはこ))】 (本にはこ))】 (本のとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【原油高騰対 策(農業機械		   農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施す
<ul> <li>策(農業機械等(畑作物・地域特産物(茶)】</li> <li>【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・物・物質)</li> <li>(素)】</li> <li>【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物(葉たばこ))】</li> <li>本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合</li> <li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	等(穀物乾燥 調製施設)】		る場合にはポイントを加算
(条)】 【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物(葉たばこ))】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【原油高騰対 策(農業機械		│ │ 上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 │ 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において
(条)】 【原油高騰対策(農業機械等(畑作物・地域特産物(葉たばこ))】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等(畑作物・地域、特産物		標のうち1つである場合
等 ( 畑 作 物 ・	(		
地域特産物(葉	策(農業機械   等(畑作物・		ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事業計画につき1つの加算とする。
「「「一」「一」   「一」   「一	地域特産物(葉		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について   12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント   3 人以 ト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【原油高騰	【原油高騰 対策(農業機		
対策 ( 農業 機	械等(飼料作   物播種)】		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・1ポイント

【策等収 【対械燥設 【策等 【策機ネ導原((穫 原策等調)】原(( 原(械農入)) 無(() 無) 温農の 温農等業)】 高業他 高業 (機   機   機   機   機   機   機   機   機   機		【 業( ) ) に一 利使低	・燃油の使用量の低減割合について 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	生産性向上	に に に に に に に に に に に に に に	・燃油の使用量の低減割合について 26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

 生産性向上	【原油高騰対策(農	
— ,	【原油高騰対策(農 業機械等(収量コン バイン))】(農業機	
	械等  利用における省エネ	
	ルギー化に関する目標) ・当該農業機械等利	・燃油の使用量の低減割合について
	用に係る燃油の使用量を16%以上低	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	減	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施して る場合
		3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・・・1 ポイント
		農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施る場合にはポイントを加算 ・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性かいものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ揚げた場合であっても、 1 つの 業計画につき 1 つの加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
		1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】(農業機械等	
	利用における省エネルギー化に関する目	
	標) ・当該農業機械等利	・燃油の使用量の低減割合について
	用に係る燃油の使 用量を20%以上低 減	24%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算
		│ 以下のとおりポイントを加算 │・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施して
		る場合 3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・・・1 ポイント
		│ │ 農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施   る場合にはポイントを加質
		・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・3ポイント 
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性かいものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの 業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
		12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		3.2.7.

	地域特産物(茶)))】 (農業機械等利用に おける省エネルギー 化に関する目標) ・当該農業機械の 用に係る燃油の 用量を10%以上低 減	・荒茶加工施設の燃油の使用量の低減割合について 19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		又は ・茶複合管理機の燃油の使用量の低減割合について 32%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施している場合 3作業工程以上でつけている・・・・・・・・・3ポイント 2作業工程でつけている・・・・・・・・・・・2ポイント 1作業工程でつけている・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ揚げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【原油高騰対策 (農 業機械等(畑作物で 業機械等(畑 で で で で で で で で で で で で で で で で に は で に と き で に は に さ く に さ い に さ い に さ ら い に さ ら い に ら い に ら い に ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	
	標) ・当該農業機械等利 用に係る燃油の使 用量を10%以上低 減	・燃油の使用量の低減割合について 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施している場合 3作業工程以上でつけている・・・・・・・・・3ポイント
		3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・・3 ポイント2 作業工程でつけている・・・・・・・・・2 ポイント1 作業工程でつけている・・・・・・・・・1 ポイント上記ポイントに加え、に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3 つまでの成果目標のうち1 つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ揚げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【原油高騰対策(農業機械等(飼料作物播種))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標)	

	・当該農業機械等の原本 10%以上	・燃油の使用量の低減割合について 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【 業収等ネ目・	
生産性向上	【業調業の別では、一個では、「大学」である。 「大学」である。 「大学」では、「大学」である。 「大学」である。 「大学」である。 「大学」では、「大学、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「いいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	<ul> <li>燃油の使用量の低減割合について         26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>

		・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	【原油高騰対策(農 業機械等(その他)》】 (農業機械等利力 (農業省では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	原補等等機械等等機械等等機械等等機械等等機械等等機が多い。	・10アール当たり労働時間の増加割合について 0%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		以下のとおりポイントを加算 ・10 a 当たりの労働時間について、 都道府県平均の96%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ揚げた場合であっても、1つの事業計画につき1つの加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【国産原材料供給円滑化対策(牛肉)】 の選択は必須	生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(牛肉)】 (内用牛飼養の低コスト化に関する 標) 肥育牛1頭当たり 生産コストを7% 以上削減	<ul> <li>・肥育牛1頭当たり生産コストの削減割合について         15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			3人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(牛肉)】 (肉用牛飼の労働 時間の削減に関する 目標育件1頭当たり 労働時間を12%以 上削減	<ul> <li>・肥育牛 1 頭当たり労働時間の削減割合について         25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>
			<ul> <li>(ア)の )及び(イ)の )を満たす場合         <ul> <li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li> <li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li> <li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li> <li>(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合</li> </ul> </li> <li>(ア) 直近3年間の当該地区の肥育牛1頭当たり労働時間の平均値について</li></ul>
			ついて )受益頭数の占める割合が50%以上 )受益頭数の占める割合が25%以上 農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・稲発酵粗飼料を全期間給与した肉用牛肥育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			ま業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用した取組を進める場合     ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

上記がイントに収え、同び、正葉音であららは対している。1つの表 全国につき、図のは違くする。または、1つの表 全国につき、図のは違くする。または、1つの表 全国につき、図のは違くする。または、1つの表 全国につき、図のは違くする。 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイント   を加算   本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高   いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
#実際独生体が存在する制造后型の農業産出級の策加到合について 1 ポイント 2 ポイ					業計画につき1回の加算とする。   事業費1,000万円当たりの認定農業者数について   ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の
「日東原料料料体的					   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
東京 に応じ を					Fとして4 ボイントを加算   ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事   業計画につき 1 回の加算とする。
外会・加工へ流通・			確保	(外食・加工へ流通 する銘柄肉用牛の生 産頭数の増加割合に	なお、上記 と向し設定理田に基づく加昇は認めないものとする。
上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算 外音・加工へ流通する銘柄例用キの生産課数の割合について 3ポイント 20% 以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				関する目標) 外食・加工へ流通 する銘柄肉用牛の 生産頭数の増加割 合が現況よりも7 %以上増加	・外食・加工へ流通する銘柄肉用牛の生産頭数の増加割合について 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算 外食・加丁へ流通する銘柄肉用牛の生産頭数の割合について
業計画につき1回の加算とする。 事業費1.00の万円当たげりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の 認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					業計画につき1回の加算とする。   事業費1,000万円当たりの認定農業者数について   ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の   認定農業者数とする
・					   事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について
【国産原材料(無格円滑化対策(豚肉)】の選択は必須 と と と					県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供給   体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイン   トとして4ポイントを加算   ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの   事業計画につき1回の加算とする。
上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。  上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		策(豚肉)】 の選択は		滑化対策(豚肉)】 (豚飼養の低コスト 化に関する目標) 肥育豚1頭当たり 生産コストを6%	
算。     上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算     本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				以上削減	
上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について					算。     上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算     本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合
					上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について

		認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
生産性向上	日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	
需要に応じた生産量の	【国産原材料供給円 滑化対策(豚肉)】 (外倉・加工へ流通	

|に玍産量 |確保

| 滑化対策(豚肉)】 | (外食・加工へ流通 | する銘柄肉豚の生産 | 頭数の増加割合に関

		する目標) 外食・加工へ流通 する銘柄肉豚の生 産頭数の増加割合 が現況よりも7% 以上増加	│ 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
			上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算 外食・加工へ流通する銘柄肉豚の生産頭数の割合について 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、、に該当する場合はポイントを加算。ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。事業費1,000万円当たりの認定農業者数についてただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都道所県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供納体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
【国産原材料供給円滑化対策(鶏肉)】	生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(鶏肉)】 (肉用鶏飼養の低コ	
の選択は必須		スト化に関する目標) 標) プロイラー100羽 当たり生産コストを 8%以上削減	・ブロイラー100羽当たり生産コストの削減割合について 19%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント 3 ポイントを加算。
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
			、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都道所県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供料体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
	生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(鶏肉)】 (肉用鶏飼養の省力 化に関する目標) ブロイラー100羽 当たり労働時間を 13%以上削減	  ・ブロイラー100羽当たけ労働時間の削減割合について
		ただし、新たに 取り組む場合にあっては、地域の平 均値より13%以上	13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 
		削減	上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下の条件を満たす場合、 以下のポイントを加算 (ア)の )及び(イ)の )を満たす場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(ア)の )又は(イ)の )を満たす場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(ア)直近3年間の当該地区のブロイラー100羽当たり 労働時間の平均値について
	) 直近3年間の全国平均値の90%以下 ) 直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年 間の当該都道府県の平均値の90%以下
	(イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養羽数に占める受益羽数の割合に ついて
	)受益羽数の占める割合が50%以上 )受益羽数の占める割合が25%以上
	│ 以下のとおりポイントを加算 │ ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業 │計画につき 1 回の加算とする。
	・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支
	援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
	──ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元 <i>の</i>
	認定農業者数とする。  12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1 ポイント
	、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算
	ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
需要に応じ た生産量の 確保 (外食・加工へ流通する銘柄肉用鶏の生産頭数の増加割合に	
関する目標)	   ・
する銘柄肉用鶏の   生産頭数の増加割   合が現況よりも7   %以上増加	15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算 外食・加工へ流通する銘柄肉用鶏の生産羽数の割合について
	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について
	ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント

【国産原材料生	生産性向上	【国産原材料供給円 滑化対策(馬及び特	、にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。なお、上記と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
策(馬及び特用家畜)】 の選択は必須		用家畜)】 (馬及び特用家畜の 改良増殖に関する目標) 生産コストを5% 以上削減	・生産コストの削減割合について 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。  上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の認定農業者数とする。
			12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイントとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
		【国産原材料供給円 滑化対策(馬及び特 用家畜の改良増殖に 関する目標) 労働時間を5%以 上削減	
			5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			(ア)直近3年間の当該地区の労働時間の平均値について )直近3年間の全国平均値の90%以下 )直近3年間の全国平均値の90%を超える場合にあっては、直近3年間の当該都道府県の平均値の90%以下 (イ)直近3年間の当該地区の平均総飼養頭羽数に占める受益頭羽数の割合について )受益頭羽数の占める割合が50%以上 )受益頭羽数の占める割合が25%以上
			以下のとおりポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業 計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め る場合
			・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
			・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合

		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 及び に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事
		業計画につき1回の加算とする。 事業費1,000万円当たりの認定農業者数について ただし、事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元の
		認定農業者数とする。 12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 3 人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都道府県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供給体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイン
		トとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
需要に	ぶじ 【国産原材料供給門	なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
た生産   確保   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	量の 滑化対策(馬及び特用家畜)】(外食・加工へ流通する地鶏等 ・	
	る目標) 特定の外食・加工 業者へ流通する地	は ついて
	親等銘柄家きんの 生産頭羽数の増加 割合が現況よりも	D 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・9 ポイント 1 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント 5 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント
	7%以上増加	9%以上・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、以下に該当する場合はポイントを加算 特定の外食・加工業者へ流通する地鶏等銘柄家きんの生産羽数の割合に ついて
		20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 、 に該当する場合はポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事業計画につき 1 回の加算とする。
		事業費1,000万円当たりの認定農業者数(事業実施主体が食品事業者である場合は国産原材料の供給元)について12人以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		事業実施主体が所在する都道府県の農業産出額の増加割合について 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 0%以上1.5%未満・・・・・・・・・・・・1ポイント
		、 にかかわらず、上記ポイントに加え、畜産振興に係る都道府 県計画において、実需者・消費者ニーズに対応した畜産物の生産・供給 体制の構築を位置づけ、これに沿った取組を行う場合は、緊急性ポイン
		トとして4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
輸入急【国産原材料輸入急	增農 【国産原材料供給円	なお、上記 と同じ設定理由に基づく加算は認めないものとする。
輸入急増農産原材料輸入急増 増農お供給円滑化対産物に (大会を関係である) (大会を関係である。 (大会を関係である。) (大会を使うないる。) (大会を使うないる) (大会を) (	おけ 滑化対策(輸入急増シェ 野菜)】(コスト削減 ・ に関する目標)	
	「以下のいずれか 1 つを選択する。 ・単位面積当たり▽	マー・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり費用合計の削減について マー・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり費用合計の削減について
つ選択することを必須とする。	・単位面積当たり又 は単位収量当たり 費用合計を5%り 上削減	人 31%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・7 ポイント   - 21%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 ポイント
		│ 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント │ │ 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント │
	・流通コストを5%以上削減	41%以上・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント   31%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・カポイント
		21%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、食料供給コスト縮減特別ポイント3ポイントを加算。

関出を受けるなどにより生産コストの低減に取り組むこととす。	、事業 戦略 <i>の</i> でも可	主体は ト縮減 こもので	『施主 1スト しこと	業実 別更 組む	事 計 計 を変 ない	は、 原目取	1て いら i検 <sup>j</sup>	ついかての低	lに 法農! じて	収組受益になって	のほうに	7ト 人 上 () 生	ト回域よ	ソ、 こ 地 に 地	ァベ` 明間 - ト るな。	キャ 告り シナる	しのッを	ただ i状況 lチェ i提出	所組				
・ 1 水・ 1	· <u>〔</u> 、重要	を加算 おいて	ントを きにお	ペイン 府県	はポ 8道	湯合し る都	る場 王す	する 所名	亥当	に記	) 施=	( 1 <b>崔実</b>	え、 事業	こ加 が、	ノト( ]標:	ペイン 記果 E	記が 本成 高い	上 1) が					
は緊急性が、速成回の加算とする。  輸入急増高		_															• •						
産物医・エリアの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	係る耶 1つ0	ョ等に ても、	!品目 5って	監視 であ	- ド!	ガー 算 た塚	- フ : 加! 曷げ	セ <b>-</b> トを つ指	ン シ 2	ぱイ 漂を	47	-	してきた	トとすべ	ſン 達成⁻	iポイ ハ、i	急性だし	は緊 た					
削減に関する自当株 19 又は単位収量当たり 19 対																			増	〔輸入急增	滑化対策(	ゔけ	産物にま
(1)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つト当する場合は2ポイントを加算場別は13ポイントを加算場別は13ポイントを加算場別は13ポイントを加算場別は13ポイントを加算場別は15日間の13時間が「品目別経営当計・実際生出荷統計・若しくは「細球な意味自に限る。」を全理平均値以上であること(統計値がある最有に限る。とので、要率での過程を表し、地方農政局長等への協議を終えて、野菜の消費拡充を図る取組を実施している事業、野童している事業の消費なの。以上の野菜規取を活協会等を設置し、50日の15日の15日の15日の15日の15日の15日の15日の15日の15日の15	イント イント イント	9 ポイ 7 ポイ 5 ポイ 3 ポイ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		• •	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•	• • • • • •	•	• •	• •	•		• •	• •	上・ 儿上・ 儿上・	%以 %以 %以 %以	41 31 21 11	フ フ ・	る目標) 貴当たり又 又量当たり	削減に関す 単位面和 は単位収 労働時間	ノエ	る 国 <i>産</i> シアの奪回
・野菜生産山内総計画を策定しては、地域機関の最大の協議を終えて	てに設 1つに	3 つ全 ント、	5、 3 ポイン	うち2ポ	での <sup>?</sup>	まて 場合	うする	から 当す	該	下σ つに □算	以 2 を か	/	してント	本と ポイ 1 ポ	色主( は37 うは	美実が 場合に 場合に	事業る場	1) す 当	(				
日5 皿分(350g)以上の野菜摂取を普及終発し、野菜の対 大するため、消費者団体等が参画する場合と、野菜の ませミナー、地場野菜の栽培・収穫・調理体験等を実施して に限る。)  (2)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはボータ ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	におけ	伏況」 ) 終えて	三産状 る。) 義を終	の生 に限 協議	予菜(B)目に NOT	産野る品等へ	戦特 ヾあ・ 引長	地域 直が 政尼	t i 計信 i 農i	くに(統化)	し、 と ( 、 <del>!</del>	若 うこ Eし	計のある	京統でをと	産出で 直以_ と計じ ある	冥生産 ジ均値 対強化 であ	野国産議中	- 全 協					
加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	費量を 菜に いるも	菜の消 し、野 施して	野菜 3置し 実施	し、 を設 等を	8発し 会等で 本験等	及啓 議会 理体	普協・調	収を する 穫・	摂耶 収	予菜が参 音・	の野 等 z 栽 <sup>」</sup>	上の	) 以 者団 野 <sup>芽</sup>	) g 肖費 也場	(350 か、う ー、i	1分( ため け・ 。)	5 Ⅲ ることで	日大るに					
(3)以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても 事業計画につき1回の加算とする。 事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活出 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								-									算	加					
を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	した耳	を活用	€権を	財産	旧的	た知	つ掲 <sup>課し</sup>	2 つ 取得	。 を る。 が	口算目標 ご 成員	を見り	ト成加の	イン べき 回はる	りポ 成す きしく	こお! 達! こつで 本若	のし、	以た 業 計 業	3) 事 事業	(				
進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷産物につて、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商した取組を進める場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	荷した組を進	産・出 した取	が生産 5用し	員が を活	構成 ! 票権 ?	の構 商標	はそ した	くに得し	iし i取	本君合か	主任組織	E施 協同	業員係協	は事	含又1 1て、	場合こつに	める 物に 合	を進畜産る場					
援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	した鳥 標を清	・出荷中の商	E産・ 出願中	が生 に出	找員が こめ l	構成のた	その 以得	はそ 権取	,く   標	皆しが商	体合	色主 引組	実放 協同	事業 関係	スは! て、! まめ:	場合 5 0 いで 1 た if	る場につ	進め産物	•				
上記ポイントに加え、(4)に該当する場合はポイントを加算(4)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県においてが高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・													合	5場	色する	実施	業を	援事					
場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · · · <u>〔</u> 、重要	を加算 おいて	ントを 引にお	ペイン 府県	はポ 『道』	場合に る都	る場 王す	する 所名	亥当 (の)	に記 主体	l ) 施:	( <sup>∠</sup> 美実	え、 事業	こ加 が、	ノト    標:	ペイン 対果目	記が 本成	上 4)	(				
は緊急性ポイントとして、4 ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2 つ掲げた場合であっても、業計画につき1 回の加算とする。  輸入急増農			_						·		16/		· ·										
産物におけ、滑化対策(輸入急増 る国産シェ 野菜)】 アの奪回 (契約取引の推進に 関する目標) 今出芍豊又は今佐、当該只日の契約取引割今の増加について						算	-加	トを	ン	ドイ票を	4万目	-	してきた	トと すべ	ſン 達成⁻	Eボイ ハ、ほ	急性 だし	た					
アの奪回 (契約取引の推進に 関する目標) タル符号又は全作し、当該只日の契約取引割合の増加について																			円増	大料供給円 輸入急埠	滑化対策(	ゔけし	産物にま
全出荷量又は全作 ・当該品目の契約取引割合の増加について 付面積のうち契約 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							_						<u>.</u> .	·	<b>.</b>					)	(契約取引 関する目標		アの奪回
į	イント イント イントト イントト	9 ポイ 7 ポイ 5 ポイ 1 ポイ		• •	• •	• •	•	,1て ・・・ ・・・	つ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	i の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	以引 E E E E E E	2的	のンンンンンン	品ポポポポポポ	当該 25 20 15 10 5	約日	Ⅰ 付面積のうち契約Ⅰ			
上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算 (1)当該品目の現状の契約取引割合が 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・																			(				
(2)事業実施主体として、以下の から までのうち、3 該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイン	つ全て	<b>5</b> 、3	うち	での	ŧ.	5	か	の	下	رنا	て、	: L	体と	布主	<b>美実</b>	事業	2)	(					

	に該当する場合は1ポイントを加算 現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別結 営統計(野菜・果樹品目別統計)」若しくは「農林業センサ」」にお ける全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は 協議中であること トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検 討を行うこと  (3)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを 加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ポイント 上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組 は緊急性ポイントとして、4 ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を 2 つ掲げた場合であっても、 1 つの事 業計画につき 1 回の加算とする。
輸入急増農 産物における国産シェアの奪回 (加に関する目標) (加に関する目標) (加に関する目標) (対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ポイント
	上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算(1)当該品目の現状の契約取引割合が30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算
	現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」若しくは「農林業センサス」における全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は協議中であること トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検討を行うこと
	(3)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算 ・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3ポイント
	(4)以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進める場合
	・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合
	・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		(5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組 は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。
輸入急増農 産物におけ る国産シェ アの奪回	(加工品又は加工原	
	材料の販売金額の増加に関する目標) 当該事業実施主体 による対象品目の	・当該事業実施主体による対象品目の加工品又は加工原材料の販売金額の増加について
	加工品又は加工原 材料の販売金額を 2%以上増加	10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
		上記に加え、(1)~(4)のいずれかによりポイントを加算(1)以下のとおりポイントを加算・平成15年度から平成19年度までの加工品又は加工原材料の販売金額の増加について
		8 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・3 ポイント 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・1 ポイント
		(2)事業実施主体として、以下のからまでのうち、3つ全てに該当する場合は3ポイント、2つに該当する場合は2ポイント、1つに該当する場合は1ポイントを加算現状の当該品目の1戸当たり販売量(又は作付面積)が「品目別経営統計(野菜・果樹品目別統計)」若しくは「農林業センサス」にお
		ける全国平均値以上であること(統計値がある品目に限る。) 産地強化計画を策定し、地方農政局長等への協議を終えている又は協議中であること トレーサビリティーシステムの構築に取り組む又は構築に向けた検
		対を行うこと (3)農業新技術2007における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算
		・超低コスト耐候性ハウス・・・・・・・・・・・3 ポイント (4)以下のとおりポイントを加算。 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの
		事業計画につき1回の加算とする。 ・事業実施主体若しくはその構成員が取得した知的財産権を活用した取組 を進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農 畜産物について、関係協同組合が取得した商標権を活用した取組を進め
		る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ポイント
		・事業実施主体若しくはその構成員が出願中の知的財産を活用した取組を 進める場合又は事業実施主体若しくはその構成員が生産・出荷した農畜 産物について、関係協同組合が商標権取得のために出願中の商標を活用 した取組を進める場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		・事業実施主体若しくはその構成員が農林水産物・食品地域ブランド化支援事業を実施する場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、(5)に該当する場合はポイントを加算 (5)本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性 が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうちの1つである
		場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
		上記ポイントに加え、さらに、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
【原油高騰対 策(農業機械 等(いぐさ))】 る国産シェアの奪回	【原油高騰対策(農業機械等(いぐさ))】 (農業機械等利用における省エネルギー	
ノの寺田	化に関する目標) ・当該農業機械等利 用に係る燃油の使用 量を10%以上低減	・燃油の使用量の低減割合について 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・年間の燃油使用量について、台帳等をつける等による管理を実施してい
		る場合 3 作業工程以上でつけている・・・・・・・・・3 ポイント 2 作業工程でつけている・・・・・・・・・・2 ポイント 1 作業工程でつけている・・・・・・・・・・1 ポイント

			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算 本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
	輸入急増農 産物におけ る国産シェ アの奪回	【原油高騰対策(農業機械等(いぐさ))】 (農業機械等の利用にかかる労働時間の	
		目標) ・当該農業機械等の 利用に係る労働時 間の増加割合を10 %以下に抑制	│ 0%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・9ポイント
			上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算以下のとおりポイントを加算・10 a 当たりの労働時間について、 都道府県平均の96%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 都道府県平均の98%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント 都道府県平均以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
			農業新技術2007(平成19年4月9日決定)における以下の取組を実施する場合にはポイントを加算・不耕起汎用播種機の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事業計画につき1回の加算とする。
【原油高騰対策(施設園芸 (輸入急増野菜))】	アの奪回	【原油高騰対策(施 設園芸(輸入園芸) (施設園ボー とでは、 ででは、 ででである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 では、 でである。 でである。 でである。 でである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	・施設園芸における燃料使用量の削減について 18%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・1ボイント 上記ポイントに加え、 又は のいずれかによりポイントを加算 以下のとおりポイントを加算 ・本年度において、低減効果の高い技術導入又は取組を行っているか、台 帳等をつける等による管理を実施している場合(いずれか一つを選択)
			次の省エネルギー効果を有する技術が利用されている(今回の事業で導入する設備にかかるものを除く) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			ア 外張被覆の多重化の実施 イ 内張被覆の利用 ウ ヒートポンプの利用 エ 木質バイオマス等燃油以外の資源を利用した加温設備の利用 オ 施設園芸用省エネ生産管理の実践 カ 廃熱回収機の利用 キ 多段式サーモの利用 ク 循環扇の利用 ケ トンネル被覆の利用 コ 高保温性被覆資材の利用 サ 燃油・肥料高騰緊急対策実施要領(平成20年10月16日付け20生産 第4017号農林水産省生産局長通知)別紙1第1の2の(2)のオの (キ)及び力の技術の利用
			上記のア〜サ以外の省エネ技術の利用がされている ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			年間の燃油消費量等について台帳をつけている ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			る場合にはポイントを加算  ・超低コスト耐候性ハウスの導入・・・・・・・・・3 ポイント 
			上記ポイントに加え、 に該当する場合はポイントを加算本成果目標が、事業実施主体の所在する都道府県において、重要性が高いものとして設定された3つまでの成果目標のうち1つである場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			上記ポイントに加え、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事

		業計画につき1回の加算とする。
産物におけ   る国産シェ   アの奪回	【原注 (	
		上記ポイントに加え、セーフガード監視品目等に係る取組は緊急性ポイントとして、4ポイントを加算 ただし、達成すべき成果目標を2つ掲げた場合であっても、1つの事 業計画につき1回の加算とする。

[共通加算ポイント] 次に掲げる項目に該当がある場合、1項目該当するごとに1ポイント加算する。 耕作放棄地対策

産地競争力の強化及び経営力の強化を目的とする取組においては、要領別記の第9に規定する市町村基本構想に沿って対策を行っている場合 又は事業実施期間中に行うことが確実であると見込まれる場合。 食品流通の合理化を目的とする取組においては、基盤強化促進法に基づく都道府県基本方針に沿って対策を行っている場合又は事業実施期間中

に行うことが確実であると見込まれる場合。

地域再生制度と連動する施策 地域再生法(平成17年法律第24号)第5条に規定する地域再生計画の対象区域内の事業であって、当該計画においてその目標達成のために実施す ることを定めている事業内容に合致した取組を実施する場合

頑張る地方応援プログラムと連携する施策 地方公共団体が「頑張る地方応援プログラム」に即した計画を策定し、当該市町村が当該計画においてその目標達成のために実施することを定めている内容に合致した取組を実施する場合